

22五監第151号

平成22年8月17日

五島市長 中尾郁子様

五島市監査委員 木戸庄吾

五島市監査委員 谷川 等

平成21年度五島市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成21年度五島市各会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算及び基金運用状況の審査を行ったので、その意見書を送付します。

平成 21 年 度

五島市各会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書

五 島 市 監 査 委 員

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
I	決算総括	
1	決算の規模	3
2	決算収支の状況	3
II	一般会計	
1	決算状況	5
2	財政状況	5
3	款別歳入決算の状況	14
4	款別歳出決算の状況	38
III	特別会計	
1	国民健康保険事業	61
2	介護保険事業	76
3	後期高齢者医療	85
4	老人保健	89
5	診療所事業	92
6	簡易水道事業	96
7	と畜場事業	102
8	大浜財産区	104
9	本山財産区	107
10	下水道事業	110
11	公設小売市場事業	113
12	港湾整備事業	115
13	交通船事業	118
14	土地取得事業	121
IV	財産に関する調書	
1	公有財産	123
2	物品	128
3	債権	133
4	基金	134
V	基金の運用状況	135
VI	むすび	136
	決算審査資料	138

## 平成21年度五島市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

### 第1 審査の対象

平成21年度	五島市一般会計歳入歳出決算
平成21年度	五島市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成21年度	五島市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成21年度	五島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成21年度	五島市老人保健特別会計歳入歳出決算
平成21年度	五島市診療所事業特別会計歳入歳出決算
平成21年度	五島市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
平成21年度	五島市と畜場事業特別会計歳入歳出決算
平成21年度	五島市大浜財産区特別会計歳入歳出決算
平成21年度	五島市本山財産区特別会計歳入歳出決算
平成21年度	五島市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成21年度	五島市公設小売市場事業特別会計歳入歳出決算
平成21年度	五島市港湾整備事業特別会計歳入歳出決算
平成21年度	五島市交通船事業特別会計歳入歳出決算
平成21年度	五島市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
平成21年度	上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書
平成21年度	財産に関する調書
平成21年度	基金の運用状況

### 第2 審査の期間

平成22年6月29日から同年8月17日まで

### 第3 審査の方法

- 1 送付を受けた前記各会計歳入歳出決算書及びその他の書類を会計管理者及び関係課の帳簿、証拠書類と照合し、計数の検証を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取して予算執行の適否を審査した。
- 2 財政状況については、関係課に各種財務資料の提出を求め内容を検討した。
- 3 基金の運用状況については、関係課の諸帳簿と照合し計数の検証を行ったほか、運用状況を審査した。

### 第4 審査の結果

- 1 各会計の決算及びその他の附属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数

は関係諸帳簿と符合し、正確であると認めた。

- 2 各会計の歳入歳出予算の執行状況については、例月現金出納検査時において検討改善を要すると思われる事項はその都度指摘し、是正を求めてきており、概ね適正に執行されていると認めた。
- 3 基金の運用についても、その設置目的に従って適正に運用されていると認めた。
- 4 審査の概要並びに意見は、次に述べるとおりである。

## I 決算総括

### 1 決算の規模

一般会計及び特別会計の決算総額は、

歳入総額	44,801,830,627円
一般会計	30,436,819,911円 (構成比率67.9%)
特別会計	14,365,010,716円 (構成比率32.1%)
歳出総額	43,806,128,924円
一般会計	29,496,370,553円 (構成比率67.3%)
特別会計	14,309,758,371円 (構成比率32.7%)
歳入歳出差引残額	995,701,703円
一般会計	940,449,358円 (構成比率94.5%)
特別会計	55,252,345円 (構成比率 5.5%)

となっており、歳入歳出差引残額（翌年度に繰越すべき財源 139,482,797 円を含む）のすべてが、歳計剰余金として翌年度に繰越されている。

決算規模は、表(1)のとおり前年度に比べ総計で歳入が 3,511,595,801 円(8.5%)、歳出が 3,544,618,660 円(8.8%)それぞれ増加している。

決 算 規 模 比 較 表

表(1)

(単位：円、%)

区 分		平成 21 年度 (A)	平成 20 年度 (B)	前 年 度 比 較		
				増 減 (A) - (B) = (C)	増 減 率 (C) / (B)	20 年度 増 減 率
一般会計	歳 入	30,436,819,911	26,760,650,801	3,676,169,110	13.7	△ 3.1
	歳 出	29,496,370,553	25,888,556,544	3,607,814,009	13.9	△ 4.5
特別会計	歳 入	14,365,010,716	14,529,584,025	△ 164,573,309	△ 1.1	△ 24.8
	歳 出	14,309,758,371	14,372,953,720	△ 63,195,349	△ 0.4	△ 25.2
総 計	歳 入	44,801,830,627	41,290,234,826	3,511,595,801	8.5	△ 12.1
	歳 出	43,806,128,924	40,261,510,264	3,544,618,660	8.8	△ 13.1

### 2 決算収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支は、表(2)のとおり総額で856,218,906 円の黒字で、歳入総額の 1.9%に相当する額となっている。

なお、平成 21 年度の実質収支から平成 20 年度の実質収支を差し引いた単年度

収支では、一般会計で366,747,368円の黒字、特別会計で101,377,960円の赤字となっている。

また、一般会計と特別会計の間に重複する繰入金、繰出金等は2,123,007,031円で、これを控除した純計決算額は、総額で

歳入 42,678,823,596円

歳出 41,683,121,893円 となっている。

各会計決算収支の状況

表(2)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	歳入歳出 差引残額 (B)-(C)=(D)	翌年度に 繰越すべ き財源 (E)	決 算 収 支		
						実質収支 (D)-(E)=(F)	単年度収支	
一 般 会 計	32,547,336,564	30,436,819,911	29,496,370,553	940,449,358	139,482,797	800,966,561	366,747,368	
特 別 会 計	国民健康保険事業	7,288,351,000	7,058,145,664	7,053,546,647	4,599,017	0	4,599,017	△ 25,683,728
	事業勘定	6,713,142,000	6,502,212,533	6,497,613,516	4,599,017	0	4,599,017	△ 25,683,728
	直診勘定	575,209,000	555,933,131	555,933,131	0	0	0	0
	介護保険事業	5,578,295,000	5,542,776,014	5,496,641,109	46,134,905	0	46,134,905	△ 76,563,701
	事業勘定	5,484,116,000	5,449,653,044	5,404,287,830	45,365,214	0	45,365,214	△ 73,475,583
	サービス勘定	94,179,000	93,122,970	92,353,279	769,691	0	769,691	△ 3,088,118
	後期高齢者医療	421,842,000	417,999,651	413,570,951	4,428,700	0	4,428,700	918,900
	老人保健	20,093,000	18,475,004	18,475,004	0	0	0	0
	診療所事業	191,968,000	185,498,334	185,498,334	0	0	0	0
	簡易水道事業	979,332,000	856,731,268	856,641,545	89,723	0	89,723	△ 49,431
	と畜場事業	58,770,000	34,482,475	34,482,475	0	0	0	0
	大浜財産区	26,866,000	11,362,257	11,362,257	0	0	0	0
	本山財産区	19,404,000	5,235,891	5,235,891	0	0	0	0
	下水道事業	12,216,000	11,919,332	11,919,332	0	0	0	0
	公設小売市場事業	4,465,000	4,203,791	4,203,791	0	0	0	0
	港湾整備事業	24,844,000	24,026,211	24,026,211	0	0	0	0
	交通船事業	80,987,000	75,439,701	75,439,701	0	0	0	0
	土地取得事業	122,733,000	118,715,123	118,715,123	0	0	0	0
	計	14,830,166,000	14,365,010,716	14,309,758,371	55,252,345	0	55,252,345	△ 101,377,960
	総計決算額 A	47,377,502,564	44,801,830,627	43,806,128,924	995,701,703	139,482,797	856,218,906	265,369,408
重複額 B	2,328,366,000	2,123,007,031	2,123,007,031	0	0	0	0	
純計決算額 A-B=C	45,049,136,564	42,678,823,596	41,683,121,893	995,701,703	139,482,797	856,218,906	265,369,408	

## II 一般会計

### 1 決算状況

一般会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入	30,436,819,911円
執行率	93.5% (前年度95.3%)
収入率	91.7% (前年度93.2%)
歳出	29,496,370,553円
執行率	90.6% (前年度92.2%)

決算額は、前年度と比較して歳入3,676,169,110円(13.7%)、歳出3,607,814,009円(13.9%)それぞれ上回っている。

歳入決算額の増収の主な要因は、市税、地方譲与税、自動車取得税交付金等が減収したものの、地方特例交付金、地方交付税、国庫支出金、県支出金、財産収入、繰越金、諸収入、市債等が増収したことによるものである。

歳出決算額の増加の主な要因は、議会費及び災害復旧費が減少したものの、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、教育費、公債費等が増加したことによるものである。

### 2 財政状況

#### (1) 実質収支

本年度の形式収支は、表(3)のとおり940,449,358円で、前年度と比較し68,355,101円(7.8%)の増加となっている。翌年度へ繰越すべき財源である継続費逓次繰越額10,595,034円及び繰越明許費繰越額128,887,763円を控除した実質収支は800,966,561円の黒字となり、前年度実質収支434,219,193円を控除した単年度収支も366,747,368円の黒字となっている。また、財政調整基金への積立金225,895,872円(黒字要素)及び繰上償還金2,474,862円(黒字要素)を調整した実質単年度収支についても595,118,102円の黒字となっている。

実質収支の黒字幅は、標準財政規模の3%~5%が望ましいとされているが、表(4)のとおり4.4%となっている。



決算収支の状況

表(3)

(単位：円、%)

区 分	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳入総額 A	30,436,819,911	26,760,650,801	3,676,169,110	13.7
歳出総額 B	29,496,370,553	25,888,556,544	3,607,814,009	13.9
形式収支 (A - B) C	940,449,358	872,094,257	68,355,101	7.8
翌年へ繰越す 繰越源	継続費通次繰越額	10,595,034	0	10,595,034 皆増
	繰越明許費繰越額	128,887,763	437,875,064	△ 308,987,301 △ 70.6
	事故繰越繰越額	0	0	0 -
	計 D	139,482,797	437,875,064	△ 298,392,267 △ 68.1
実質収支 (C - D) E	800,966,561	434,219,193	366,747,368	84.5
単年度収支 (E - 前年度実質収支) F	366,747,368	△ 59,222,901	425,970,269	△ 719.3
積立金 G	225,895,872	256,048,886	△ 30,153,014	△ 11.8
繰上償還金 H	2,474,862	55,306,662	△ 52,831,800	△ 95.5
積立金取崩額 I	0	0	0	-
実質単年度収支 (F + G + H - I) J	595,118,102	252,132,647	342,985,455	136.0

実質収支の歳入総額及び標準財政規模等に対する割合

表(4)

(単位：円、%)

区 分	実質収支 (A)	歳入総額 (B)	(A)/(B)	標準財政規模 (C)	臨時財政対策債 発行可能額 (D)	(A)/((C)+(D))
17年度	739,321,882	32,171,336,989	2.3	16,551,226,000	-	4.5
18年度	485,764,940	30,577,085,415	1.6	16,406,998,000	-	3.0
19年度	493,442,094	27,629,069,083	1.8	16,193,371,000	693,813,000	2.9
20年度	434,219,193	26,760,650,801	1.6	16,750,887,000	649,862,000	2.5
21年度	800,966,561	30,436,819,911	2.6	18,127,514,000	1,008,599,000	4.4

注) 平成21年度からの標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を加えた額となることから、臨時財政対策債発行可能額欄は、標準財政規模の内数となっている。

## (2) 財政構造

### ア 財源の構成

歳入総額を自主財源と依存財源に区別してみると、表(5)のとおり自主財源 5,429,895 千円(構成比率 17.8%)、依存財源 25,006,925 千円(構成比率 82.2%)となっている。

自主財源は前年度に比べ 447,128 千円(9.0%)の増収となっている。これは、市税は減収したものの、繰越金及び諸収入が増収したことが主な要因である。

依存財源は前年度に比べ 3,229,041 千円(14.8%)の増収となっている。これは、地方譲与税及び自動車取得税交付金は減収したものの、地方交付税、国庫支出金、県支出金及び市債が増収したことが主な要因である。

構成比率では、前年度に比べ自主財源が 0.8 ポイント減少し、依存財源が 0.8 ポイント増加している。

次に、一般財源と特定財源に区別してみると、表(6)のとおり一般財源 21,703,489 千円(構成比率 71.3%)、特定財源 8,733,331 千円(構成比率 28.7%)となっており、一般財源は前年度に比べ 1,554,280 千円(7.7%)の増収となり、構成比率では 4.0 ポイント下回っている。これは、市税及び自動車取得税交付金は減収したものの、地方交付税、国庫支出金、諸収入及び市債が増収したことが主な要因である。

特定財源は前年度に比べ 2,121,889 千円(32.1%)の増収となり、構成比率でも 4.0 ポイント上回っている。これは、国庫支出金、県支出金、繰越金及び市債が増収したことが主な要因である。

自主財源と依存財源の区別は、いわば収入調達の拘束性の有無を基準とした分類であり、一般財源と特定財源の区分は、その用途を基準とした分類である。一般的に自主財源あるいは一般財源の割合が高いほど、行政活動の自主性が高められているといわれている。

財源別歳入状況(1)

表(5)

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度		平成20年度		前年度比較		
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	
自主財源	市 税	3,334,756	11.0	3,426,112	12.8	△ 91,356	△ 2.7
	分担金及び負担金	222,535	0.7	227,584	0.8	△ 5,049	△ 2.2
	寄 附 金	15,967	0.0	13,941	0.1	2,026	14.5
	使用料及び手数料	291,348	1.0	289,972	1.1	1,376	0.5
	財 産 収 入	134,162	0.4	102,606	0.4	31,556	30.8
	繰 入 金	87,456	0.3	79,360	0.3	8,096	10.2
	繰 越 金	872,094	2.9	514,298	1.9	357,796	69.6
	諸 収 入	471,577	1.5	328,894	1.2	142,683	43.4
	計	5,429,895	17.8	4,982,767	18.6	447,128	9.0
	依存財源	地 方 譲 与 税	313,103	1.0	330,407	1.2	△ 17,304
利子割交付金		13,451	0.1	17,850	0.1	△ 4,399	△ 24.6
配当割交付金		2,768	0.0	3,127	0.0	△ 359	△ 11.5
株式等譲渡所得割交付金		1,370	0.0	1,032	0.0	338	32.8
地方消費税交付金		375,281	1.2	365,474	1.4	9,807	2.7
ゴルフ場利用税交付金		5,883	0.0	5,850	0.0	33	0.6
自動車取得税交付金		63,116	0.2	93,800	0.4	△ 30,684	△ 32.7
国有提供施設等所在市助成交付金		13,818	0.1	14,238	0.1	△ 420	△ 2.9
地方特例交付金		49,788	0.2	37,022	0.1	12,766	34.5
地 方 交 付 税		14,925,932	49.0	14,204,780	53.1	721,152	5.1
交通安全対策特別交付金		6,396	0.0	6,338	0.0	58	0.9
国 庫 支 出 金		3,950,365	13.0	3,021,406	11.3	928,959	30.7
県 支 出 金		2,561,454	8.4	1,740,060	6.5	821,394	47.2
市 債		2,724,200	9.0	1,936,500	7.2	787,700	40.7
計	25,006,925	82.2	21,777,884	81.4	3,229,041	14.8	
合 計	30,436,820	100.0	26,760,651	100.0	3,676,169	13.7	

財源別歳入状況(2)

表(6)

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度		平成20年度		前年度比較		
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	
一般財源	市 税	3,334,756	11.0	3,426,112	12.8	△ 91,356	△ 2.7
	地方譲与税	313,103	1.0	330,407	1.2	△ 17,304	△ 5.2
	地方消費税交付金	375,281	1.2	365,474	1.4	9,807	2.7
	地方交付税	14,925,932	49.0	14,204,780	53.1	721,152	5.1
	小 計	18,949,072	62.2	18,326,773	68.5	622,299	3.4
	そ の 他	2,754,417	9.1	1,822,436	6.8	931,981	51.1
	計	<b>21,703,489</b>	<b>71.3</b>	<b>20,149,209</b>	<b>75.3</b>	<b>1,554,280</b>	<b>7.7</b>
特定財源	国庫支出金	3,150,195	10.4	2,648,168	9.9	502,027	19.0
	市 債	1,715,497	5.6	1,273,429	4.8	442,068	34.7
	そ の 他	3,867,639	12.7	2,689,845	10.0	1,177,794	43.8
	計	<b>8,733,331</b>	<b>28.7</b>	<b>6,611,442</b>	<b>24.7</b>	<b>2,121,889</b>	<b>32.1</b>
合 計		<b>30,436,820</b>	<b>100.0</b>	<b>26,760,651</b>	<b>100.0</b>	<b>3,676,169</b>	<b>13.7</b>
うち	経 常 的 収 入	20,900,679	68.7	20,200,559	75.5	700,120	3.5
	臨 時 的 収 入	9,536,141	31.3	6,560,092	24.5	2,976,049	45.4

○一般財源その他の内訳

利子割交付金	13,451
配当割交付金	2,768
株式等譲渡所得割交付金	1,370
ゴルフ場利用税交付金	5,883
自動車取得税交付金	63,116
国有提供施設等所在市助成交付金	13,818
地方特例交付金	49,788
交通安全対策特別交付金	6,396
使用料及び手数料	6,554
国庫支出金	800,170
県支出金	16,551
財産収入	49,142
寄附金	100
繰入金	16,579
繰越金	514,494
諸収入	185,534
市債	1,008,703
計	<b>2,754,417</b>

○特定財源その他の内訳

分担金及び負担金	222,535
使用料及び手数料	284,794
県支出金	2,544,903
財産収入	85,020
寄附金	15,867
繰入金	70,877
繰越金	357,600
諸収入	286,043
計	<b>3,867,639</b>

イ 性質別歳出状況

歳出総額を性質別に区分してみると、表(7)のとおり義務的経費は14,891,046千円(構成比率50.5%)、投資的経費4,375,859千円(構成比率14.8%)、その他の経費10,229,466千円(構成比率34.7%)となっている。

義務的経費は前年度に比べ656,727千円(4.6%)増加し、構成比率では4.5ポイント下回っており、人件費、扶助費及び公債費のすべてで増加している。

投資的経費は前年度に比べ2,018,854千円(85.7%)増加し、構成比率でも5.7ポイント上回っている。内訳は災害復旧事業費は減少したものの、普通建設事業費は増加している。

その他の経費は前年度に比べ932,233千円(10.0%)増加し、構成比率では1.2ポイント下回っている。

性質別歳出状況

表(7)

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度		平成20年度		前年度比較		
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	
義務的経費	人件費	5,693,604	19.3	5,360,979	20.7	332,625	6.2
	扶助費	3,567,319	12.1	3,425,836	13.2	141,483	4.1
	公債費	5,630,123	19.1	5,447,504	21.1	182,619	3.4
	計	14,891,046	50.5	14,234,319	55.0	656,727	4.6
投資的経費	普通建設事業費	4,367,523	14.8	2,347,156	9.1	2,020,367	86.1
	災害復旧事業費	8,336	0.0	9,849	0.0	△1,513	△15.4
	計	4,375,859	14.8	2,357,005	9.1	2,018,854	85.7
その他の経費	10,229,466	34.7	9,297,233	35.9	932,233	10.0	
合計	29,496,371	100.0	25,888,557	100.0	3,607,814	13.9	

(3) 財政指数(財政課の地方財政状況調査資料による)

ア 財政力指数

表(8)のとおり前年度に比べ0.01ポイント減少し、類似都市(平成20年度の数値)と比較してみると0.21ポイント低く、その分だけ財政力が弱いといえる。

## 財政力指数の推移

表(8)

(単位：千円)

年度 区 分	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度	類似都市平均 (20年度)
基準財政収入額 A	3,165,784	3,401,845	3,395,539	3,535,442	3,477,362	3,351,627
基準財政需要額 B	13,686,311	13,290,334	12,912,544	13,230,898	13,306,984	7,545,469
単年度財政力指数 A/B	0.23	0.26	0.26	0.27	0.26	0.44
3ヵ年平均財政力指数	0.25	0.26	0.26	0.25	0.24	0.46

(注) 1 単年度のものは、単年度財政力指数と言われ指数が1に近いほど財政力が強い。なお、基準財政収入額及び基準財政需要額は一本算定による数値（いずれも錯誤を除く）を用いているため、表(29)の数値と異なっている。

2 一般的には3ヵ年平均の財政力指数が用いられる。

### イ 経常一般財源比率

表(9)のとおり前年度に比べ3.7ポイント減少し、類似都市(平成20年度の数値)と比較してみると1.7ポイント下回っている。

## 経常一般財源比率の推移

表(9)

(単位：千円、%)

年度 区 分	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度	類似都市平均 (20年度)
経常一般財源等収入額 A	17,302,947	16,620,557	16,134,871	16,310,144	16,498,855	8,926,358
標準財政規模 B	18,127,514	16,750,887	16,193,371	16,406,998	16,551,226	9,187,824
経常一般財源比率 A/B	95.5	99.2	99.6	99.4	99.7	97.2

(注) 1 経常一般財源は、一般財源のうち毎年度経常的に収入されているもので、用途が特定されていない収入額であり、標準財政規模は、標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模をいい、次の算式により求められる。

(基準財政収入額－地方譲与税等収入額)×100/75+(地方譲与税等収入額+普通交付税の額)

2 経常一般財源比率は、100%を超えるほど一般財源に余裕があり、概ね110%～130%の間にあることが望ましいとされており、次の算式により求められる。

(経常一般財源等収入額/標準財政規模)

### ウ 経常収支比率

表(10)のとおり前年度に比べ0.8ポイント減少し、前年度より財政構造の弾力性が改善している。

### 経常収支比率の推移

表(10)

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度	類似都市平均 (20年度)
経常一般財源等収入額 (うち臨時財政対策債等) A	18,311,447 (1,008,500)	17,270,357 (649,800)	16,828,671 (693,800)	17,103,744 (793,600)	17,431,355 (932,500)	9,280,804 (354,446)
経常的経費充当一般財源等 B	16,663,169	15,855,510	15,705,733	16,623,647	17,235,490	8,612,586
経常収支比率 B/A	91.0	91.8	93.3	97.2	98.9	92.8
退職手当債を財源とする ものを加えた経常収支比率	91.0	91.8	95.5	97.2	98.9	—

- (注) 1 経常経費は、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等及び公債費などのうち、臨時的なものを除いた経費である。
- 2 経常収支比率は、通常財政の弾力性を判断する指標に使われ、普通70%~80%に分布するのが標準的とされており、80%を著しく超える団体は財政が硬直化していると言われている。
- 経常収支比率=経常経費充当一般財源/(経常一般財源+減収補てん債特例分+臨時財政対策債)×100

### エ 公債費比率

表(11)のとおり前年度に比べ0.1ポイント減少し、16.8%となっている。起債の償還が今後の財政運営に圧迫とならないよう望むものである。

### 公債費比率の推移

表(11)

(単位：%)

区 分 \ 年 度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度
公債費比率	16.8	16.9	18.1	18.5	17.5

- (注) 1 公債費比率は、地方債の元利償還に充てられる経費、すなわち、公債費の財政負担の状況を表すもので、この比率が高くなっている場合は、将来の財政運営に弾力性がなくなり、財政硬直化の一因となるものである。
- 2 公債費比率は、次により算出される。
- 公債費比率=(公債費充当一般財源等額-災害復旧費等に係る基準財政需要額)/(標準財政規模+臨時財政対策債発行可能額-災害復旧費等に係る基準財政需要額)×100

### オ 実質公債費比率

表(12)のとおり前年度に比べ0.3ポイント減少し、15.3%となっている。

実質公債費比率の推移

表(12)

(単位：%)

区 分 \ 年 度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度	類似都市平均 (20年度)
実 質 公 債 費 比 率	15.3	15.6	15.6	16.0	14.6	16.4

(注) 1 実質公債費比率は、地方債協議制度の下で、18%以上の団体は都道府県知事の許可が必要となり、25%を超えると一般単独事業などに係る地方債の発行が制限される。さらに35%を超えると一部の一般公共事業債についても制限される。

2 実質公債費比率は、次により算出される数値の過去3ヵ年の平均値である。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{(\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$



### 3 款別歳入決算の状況

#### 第1款 市税

予 算 現 額	3, 2 7 5, 7 2 4, 0 0 0 円
調 定 額	3, 9 6 6, 2 6 6, 3 4 4 円
収 入 済 額	3, 3 3 4, 7 5 6, 4 6 1 円
不 納 欠 損 額	4 7, 4 0 1, 5 5 0 円
収 入 未 済 額	5 8 4, 1 0 8, 3 3 3 円

#### (1) 調定状況

調定状況を前年度と比較してみると、表(13)のとおり市税全体の現年課税分及び滞納繰越分を合わせた調定総額は 3,966,266,344 円で、前年度に比べ 83,755,891 円(2.1%)の減少となっている。これは、軽自動車税は増加しているが、市民税及び固定資産税をはじめ他のすべての税が減少していることによるものである。

内訳は、軽自動車税が 2,151,954 円(1.8%)の増、市民税が 45,046,704 円(2.9%)、固定資産税が 30,832,814 円(1.6%)、市たばこ税が 7,798,455 円(3.2%)、鉱産税が 626,600 円(32.8%)、都市計画税 582,372 円(0.3%)、入湯税 1,020,900 円(76.2%)の減となっている。

#### 市 税 の 年 度 別 調 定 状 況

表(13)

(単位：円、%)

区 分	調 定 額			(C) の 対 前 年 度 伸 び 率	予 算 計 上 の 状 況	
	現 年 課 税 分 (A)	滞 納 繰 越 分 (B)	計 (A)+(B)=(C)		予 算 計 上 額 (D)	計 上 比 率 (D)/(C)
平成17年度	3,347,936,005	492,499,271	3,840,435,276		3,251,578,000	84.7
平成18年度	3,268,300,877	534,754,144	3,803,055,021	△ 1.0	3,211,381,000	84.4
平成19年度	3,532,839,145	535,176,875	4,068,016,020	7.0	3,422,952,000	84.1
平成20年度	3,536,495,185	513,527,050	4,050,022,235	△ 0.4	3,435,143,000	84.8
平成21年度	3,427,731,471	538,534,873	3,966,266,344	△ 2.1	3,275,724,000	82.6

#### (2) 徴収状況

市税の徴収状況は、表(14)及び表(16)のとおり予算現額3,275,724,000 円に対し、収入済額は 3,334,756,461 円で、前年度に比べ 91,355,656 円(2.7%)の減収となっている。この主な要因は、軽自動車税が 867,716 円(0.8%)の増収と

なったものの、市民税 51,383,367 円(3.6%)、固定資産税 30,268,985 円(2.0%)、市たばこ税 7,798,455 円(3.2%)、都市計画税 1,125,065 円(0.7%)、入湯税 1,020,900 円(76.2%)等が減収したことによるものである。

次に、収入済額の調定額に対する収入率は、表(16)のとおり現年課税分が 95.9%で、前年度に比べ 0.1 ポイント、滞納繰越分が 8.7%で、前年度に比べ 1.3 ポイントそれぞれ上回っているが、現年課税分と滞納繰越分を合わせた収入率は 84.1%で、前年度に比べ 0.5 ポイント下回っている。

なお、国民健康保険税を含めた 30 万円以上の大口滞納は 858 件の 846,241,481 円で、前年度に比べ 4 件の 25,838,482 円増加している。

税負担の公平性の見地から収入未済がないよう、なお一層の努力を望むものである。

#### 市税の年度別徴収状況

表(14)

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D) =(E)	予算現額 に対する 執行率 (C)/(A)	調定額 に対する 収入率 (C)/(B)
平成17年度	3,251,578,000	3,840,435,276	3,264,967,875	39,309,316	536,158,085	100.4	85.0
平成18年度	3,211,381,000	3,803,055,021	3,219,447,468	48,507,456	535,100,097	100.3	84.7
平成19年度	3,422,952,000	4,068,016,020	3,461,962,415	89,325,653	516,727,952	101.1	85.1
平成20年度	3,435,143,000	4,050,022,235	3,426,112,117	84,497,083	539,413,035	99.7	84.6
平成21年度	3,275,724,000	3,966,266,344	3,334,756,461	47,401,550	584,108,333	101.8	84.1

#### (3) 不納欠損処分状況

不納欠損処分の状況は、表(15)のとおり市民税外 3 税目合わせて 1,963 件 47,401,550 円となっている。この内訳は、執行停止によるものが、生活困窮で 77 件の 1,935,166 円、所在不明で 23 件の 184,224 円及び限定承認等で 70 件の 6,719,442 円、時効完成によるものが 1,793 件の 38,562,718 円となっており、前年度に比べ件数では 544 件、金額でも 37,095,533 円減少している。

債権の確保については、なお一層努力されたい。

不納欠損処分状況

表(15)

(単位：円、%)

区分	不納欠損処分		内 訳										
			執 行 停 止								時 効 完 成		
	件数	金額	無 財 産		生 活 困 窮		所 在 不 明		限 定 承 認 等		件数	金額	
件数			金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額				
平成21年度	市民税	件 381	10,025,852	件 0	0	件 13	195,296	件 3	78,724	件 15	1,101,684	件 350	8,650,148
	個人分	373	9,470,152	0	0	13	195,296	3	78,724	12	969,884	345	8,226,248
	法人分	8	555,700	0	0	0	0	0	0	3	131,800	5	423,900
固定資産税	579	32,412,631	0	0	20	1,510,358	1	54,444	19	5,039,139	539	25,808,690	
軽自動車税	424	1,595,700	0	0	24	72,600	18	45,400	17	55,100	365	1,422,600	
都市計画税	579	3,367,367	0	0	20	156,912	1	5,656	19	523,519	539	2,681,280	
計 (A)	1,963	47,401,550	0	0	77	1,935,166	23	184,224	70	6,719,442	1,793	38,562,718	
平成20年度 (B)	2,507	84,497,083	0	0	25	327,745	28	401,453	102	10,162,353	2,352	73,605,532	
前年度比較	増減 (A)-(B)=(C)	△ 544	△ 37,095,533	0	0	52	1,607,421	△ 5	△ 217,229	△ 32	△ 3,442,911	△ 559	△ 35,042,814
	増減率 (C)/(B)	△ 21.7	△ 43.9	—	—	208.0	490.4	△ 17.9	△ 54.1	△ 31.4	△ 33.9	△ 23.8	△ 47.6

市税収入状況比較表

表(16)

(単位：円、%)

区 分 (税目別)	平成21年度						平成20年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
市民税	1,371,094,000	1,527,977,035	1,374,926,996	10,025,852	143,024,187	90.0	1,426,310,363	△ 51,383,367	△ 3.6
現年課税分	1,361,872,000	1,403,489,130	1,363,873,584	94,072	39,521,474	97.2	1,415,023,610	△ 51,150,026	△ 3.6
個人	1,217,265,000	1,258,697,130	1,220,217,384	77,472	38,402,274	96.9	1,273,792,610	△ 53,575,226	△ 4.2
法人	144,607,000	144,792,000	143,656,200	16,600	1,119,200	99.2	141,231,000	2,425,200	1.7
滞納繰越分	9,222,000	124,487,905	11,053,412	9,931,780	103,502,713	8.9	11,286,753	△ 233,341	△ 2.1
個人	8,639,000	119,510,005	10,314,612	9,392,680	99,802,713	8.6	10,333,353	△ 18,741	△ 0.2
法人	583,000	4,977,900	738,800	539,100	3,700,000	14.8	953,400	△ 214,600	△ 22.5
固定資産税	1,421,064,000	1,885,258,904	1,465,631,258	32,412,631	387,215,015	77.7	1,495,900,243	△ 30,268,985	△ 2.0
現年課税分	1,393,396,000	1,521,586,700	1,434,214,895	921,649	86,450,156	94.3	1,473,114,485	△ 38,899,590	△ 2.6
純固定資産	1,364,178,000	1,492,368,200	1,404,996,395	921,649	86,450,156	94.1	1,444,687,285	△ 39,690,890	△ 2.7
交付金	29,218,000	29,218,500	29,218,500	0	0	100.0	28,427,200	791,300	2.8
滞納繰越分	27,668,000	363,672,204	31,416,363	31,490,982	300,764,859	8.6	22,785,758	8,630,605	37.9
純固定資産	27,668,000	363,672,204	31,416,363	31,490,982	300,764,859	8.6	22,785,758	8,630,605	37.9
軽自動車税	106,426,000	121,779,554	106,542,862	1,595,700	13,640,992	87.5	105,675,146	867,716	0.8
現年課税分	105,040,000	109,186,900	105,236,700	12,900	3,937,300	96.4	104,205,500	1,031,200	1.0
滞納繰越分	1,386,000	12,592,654	1,306,162	1,582,800	9,703,692	10.4	1,469,646	△ 163,484	△ 11.1
市たばこ税	234,836,000	236,822,741	236,822,741	0	0	100.0	244,621,196	△ 7,798,455	△ 3.2
現年課税分	234,836,000	236,822,741	236,822,741	0	0	100.0	244,621,196	△ 7,798,455	△ 3.2
鉱産税	1,187,000	1,281,800	1,281,800	0	0	100.0	1,908,400	△ 626,600	△ 32.8
現年課税分	1,187,000	1,281,800	1,281,800	0	0	100.0	1,908,400	△ 626,600	△ 32.8
都市計画税	140,902,000	192,827,710	149,232,204	3,367,367	40,228,139	77.4	150,357,269	△ 1,125,065	△ 0.7
現年課税分	138,025,000	155,045,600	145,968,340	95,751	8,981,509	94.1	148,022,641	△ 2,054,301	△ 1.4
滞納繰越分	2,877,000	37,782,110	3,263,864	3,271,616	31,246,630	8.6	2,334,628	929,236	39.8
入湯税	215,000	318,600	318,600	0	0	100.0	1,339,500	△ 1,020,900	△ 76.2
現年課税分	215,000	318,600	318,600	0	0	100.0	1,339,500	△ 1,020,900	△ 76.2
合計	3,275,724,000	3,966,266,344	3,334,756,461	47,401,550	584,108,333	84.1	3,426,112,117	△ 91,355,656	△ 2.7
内訳									
現年課税分	3,234,571,000	3,427,731,471	3,287,716,660	1,124,372	138,890,439	95.9	3,388,235,332	△ 100,518,672	△ 3.0
滞納繰越分	41,153,000	538,534,873	47,039,801	46,277,178	445,217,894	8.7	37,876,785	9,163,016	24.2

(4) 徴税費率の状況

徴税費率の状況は、表(17)のとおり本年度は8.7%で、前年度に比べ0.6ポイント高くなっている。これは、前年度に比べ市税収入の減少及び人件費、住民税システム改修業務委託料等の徴税費が増加したことが主な要因である。

年度別徴税費率の状況

表(17)

区 分 \ 年 度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度
徴 税 費 率	8.7 %	8.1 %	9.3 %	9.9 %	11.3 %

(5) 住民負担の状況

市税の市民1人当たりの負担額の状況は、表(18)のとおり本年度は総額78,528円で、前年度より848円(1.1%)の負担減となっている。

また、この負担に対して住民の受けるサービス(歳出決算額)は、1人当たり694,588円で、税負担の8.8倍となっている。

市民1人当たり決算額及び税負担の状況

表(18)

(単位：人、円、%)

区 分	人 口	決 算 総 額		市 税 収 入 額				負担効率 (A)/(B) 倍
		市民1人当たり		市民1人当たり税負担				
		歳 入	歳 出(A)	総 額(B)	市民税	固定資産税	その他	
平成17年度	45,941	700,275	683,076	71,069	25,922	33,346	11,801	9.6
平成18年度	44,954	680,186	669,063	71,616	27,012	33,008	11,596	9.3
平成19年度	43,968	628,390	616,693	78,738	32,606	34,206	11,926	7.8
平成20年度	43,163	619,991	599,786	79,376	33,045	34,657	11,674	7.6
平成21年度	42,466	716,734	694,588	78,528	32,377	34,513	11,638	8.8

(注) 人口は、各年度末住民登録人口による。

第2款 地方譲与税

予 算 現 額	3 1 3, 1 0 3, 0 0 0 円
調 定 額	3 1 3, 1 0 3, 3 2 9 円
収 入 済 額	3 1 3, 1 0 3, 3 2 9 円

収入済額は、表(19)のとおり前年度に比べ17,303,671円(5.2%)の減収となっている。これは、地方揮発油譲与税の皆増及び航空機燃料譲与税が増収したものの、自動車重量譲与税及び地方道路譲与税が減収したことによるものである。

地方譲与税項別収入状況

表(19)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	平成21年度						平成20年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
地方揮発油 譲与税	49,350,000	49,350,000	49,350,000	0	0	100.0	—	49,350,000	皆 増
自動車重量 譲与税	222,488,000	222,488,000	222,488,000	0	0	100.0	245,306,000	△ 22,818,000	△ 9.3
地方道路 譲与税	33,884,000	33,884,329	33,884,329	0	0	100.0	78,809,000	△ 44,924,671	△ 57.0
航空機燃料 譲与税	7,381,000	7,381,000	7,381,000	0	0	100.0	6,292,000	1,089,000	17.3
合 計	313,103,000	313,103,329	313,103,329	0	0	100.0	330,407,000	△ 17,303,671	△ 5.2

第3款 利子割交付金

予 算 現 額	13,451,000円
調 定 額	13,451,000円
収 入 済 額	13,451,000円

収入済額は、表(20)のとおり前年度に比べ 4,399,000円(24.6%)の減収となっている。

利子割交付金項別収入状況

表(20)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	平成21年度						平成20年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
利子割交付金	13,451,000	13,451,000	13,451,000	0	0	100.0	17,850,000	△ 4,399,000	△ 24.6

第4款 配当割交付金

予 算 現 額	2,768,000円
調 定 額	2,768,000円
収 入 済 額	2,768,000円

収入済額は、表(21)のとおり前年度に比べ 359,000円(11.5%)の減収となっている。

配当割交付金項別収入状況

表(21)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	平成 21 年度						平成20年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
配当割交付金	2,768,000	2,768,000	2,768,000	0	0	100.0	3,127,000	△ 359,000	△ 11.5

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	1, 3 7 0, 0 0 0 円
調 定 額	1, 3 7 0, 0 0 0 円
収 入 済 額	1, 3 7 0, 0 0 0 円

収入済額は、表(22)のとおり前年度に比べ 338,000 円(32.8%)の増収となっている。

株式等譲渡所得割交付金項別収入状況

表(22)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	平成 21 年度						平成20年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
株式等譲渡所得割交付金	1,370,000	1,370,000	1,370,000	0	0	100.0	1,032,000	338,000	32.8

第6款 地方消費税交付金

予 算 現 額	3 7 5, 2 8 1, 0 0 0 円
調 定 額	3 7 5, 2 8 1, 0 0 0 円
収 入 済 額	3 7 5, 2 8 1, 0 0 0 円

収入済額は、表(23)のとおり前年度に比べ9,807,000 円(2.7%)の増収となっている。

地方消費税交付金項別収入状況

表(23)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	平成 21 年度						平成20年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
地方消費税交付金	375,281,000	375,281,000	375,281,000	0	0	100.0	365,474,000	9,807,000	2.7

第7款 ゴルフ場利用税交付金

予 算 現 額	5,882,000円
調 定 額	5,882,625円
収 入 済 額	5,882,625円

収入済額は、表(24)のとおり前年度に比べ 32,200 円(0.6%)の増収となっている。

ゴルフ場利用税交付金項別収入状況

表(24)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	平成21年度						平成20年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
ゴルフ場利用税 交 付 金	5,882,000	5,882,625	5,882,625	0	0	100.0	5,850,425	32,200	0.6

第8款 自動車取得税交付金

予 算 現 額	63,116,000円
調 定 額	63,116,000円
収 入 済 額	63,116,000円

収入済額は、表(25)のとおり前年度に比べ 30,684,000 円(32.7%)の減収となっている。

自動車取得税交付金項別収入状況

表(25)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	平成21年度						平成20年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
自動車取得税 交 付 金	63,116,000	63,116,000	63,116,000	0	0	100.0	93,800,000	△ 30,684,000	△ 32.7

第9款 国有提供施設等所在市助成交付金

予 算 現 額	13,818,000円
調 定 額	13,818,000円
収 入 済 額	13,818,000円

収入済額は、表(26)のとおり前年度に比べ 420,000 円(2.9%)の減収となっている。



国有提供施設等所在市助成交付金項別収入状況

表(26)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	平成 21 年度						平成20年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
国有提供施設 等所在市助成 交 付 金	13,818,000	13,818,000	13,818,000	0	0	100.0	14,238,000	△ 420,000	△ 2.9

第10款 地方特例交付金

予 算 現 額	49,788,000円
調 定 額	49,788,000円
収 入 済 額	49,788,000円

収入済額は、表(27)のとおり前年度に比べ12,766,000円(34.5%)の増収となっている。

地方特例交付金項別収入状況

表(27)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	平成 21 年度						平成20年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
地 方 特 例 交 付 金	43,977,000	43,977,000	43,977,000	0	0	100.0	27,807,000	16,170,000	58.2
特 別 交 付 金	5,811,000	5,811,000	5,811,000	0	0	100.0	5,616,000	195,000	3.5
地方税等減収補 てん臨時交付金	-	-	-	-	-	-	3,599,000	△ 3,599,000	皆 減
合 計	49,788,000	49,788,000	49,788,000	0	0	100.0	37,022,000	12,766,000	34.5

第11款 地方交付税

予 算 現 額	14,925,932,000円
調 定 額	14,925,932,000円
収 入 済 額	14,925,932,000円

収入済額は、表(28)及び表(29)のとおり普通交付税 13,102,974 千円、特別交付税 1,822,958 千円、総額 14,925,932 千円で、前年度に比べ721,152 千円(5.1%)の増収となっている。

地方交付税項別収入状況

表(28)

(単位：千円、%)

区分 (項別)	平成21年度						平成20年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
地方交付税	14,925,932	14,925,932	14,925,932	0	0	100.0	14,204,780	721,152	5.1

地方交付税の推移

表(29)

(単位：千円、%)

区分	普通交付税算定基準			交付額			(F)の対	(F)の歳入
	基準財政 需要額 (A)	基準財政 収入額 (B)	交付基準額 (A)-(B)=(C)	普通交付税 (D)	特別交付税 (E)	交付総額 (D)+(E)=(F)	前年度 伸び率	決算総額に 対する割合
17年度	15,588,986	3,485,251	12,103,735	12,103,735	1,831,207	13,934,942		43.3
18年度	15,458,198	3,535,441	11,922,757	11,922,757	1,770,107	13,692,864	△ 1.7	44.8
19年度	15,273,959	3,394,743	11,879,216	11,853,094	1,686,026	13,539,120	△ 1.1	49.0
20年度	15,842,153	3,401,861	12,440,292	12,433,344	1,771,436	14,204,780	4.9	53.1
21年度	16,280,790	3,163,175	13,117,615	13,102,974	1,822,958	14,925,932	5.1	49.0

(注) 合併算定替(錯誤を含む)による基準財政需要額及び基準財政収入額を用いているため、表(8)の数値と異なっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

予算現額	6,396,000円
調定額	6,396,000円
収入済額	6,396,000円

収入済額は、表(30)のとおり前年度に比べ 58,000 円(0.9%)の増収となっている。

交通安全対策特別交付金項別収入状況

表(30)

(単位：円、%)

区分 (項別)	平成21年度						平成20年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
交通安全対策 特別交付金	6,396,000	6,396,000	6,396,000	0	0	100.0	6,338,000	58,000	0.9

第13款 分担金及び負担金

予算現額	225,940,000円
調定額	233,520,176円
収入済額	222,535,441円
収入未済額	10,984,735円

収入済額は、表(31)のとおり前年度に比べ5,048,698円(2.2%)の減収となっている。これは、民生費負担金の社会福祉費負担金で、老人福祉施設入所負担金は増収したものの、介護給付費(本人負担分)及び児童福祉費負担金で、保育所入所負担金の減収が主なものである。

収入未済額は、民生費負担金の社会福祉費負担金で、老人福祉施設入所負担金が1件759,100円及び児童福祉費負担金で、保育所入所負担金が現年度分13件1,264,340円、過年度分105件8,961,295円となっており、前年度に比べ889,710円の増加となっている。

収入未済額の徴収については、負担の公平性の見地からなお一層の努力を望むものである。

### 分 担 金 及 び 負 担 金 項 目 別 収 入 状 況

表(31)

(単位：円、%)

区 分 (項目別)	平成21年度						平成20年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
負 担 金	224,857,000	233,135,946	222,151,211	0	10,984,735	95.3	227,475,139	△ 5,323,928	△ 2.3
民 生 費	223,503,000	231,859,626	220,874,891	0	10,984,735	95.3	226,102,859	△ 5,227,968	△ 2.3
教 育 費	1,354,000	1,276,320	1,276,320	0	0	100.0	1,372,280	△ 95,960	△ 7.0
分 担 金	1,083,000	384,230	384,230	0	0	100.0	109,000	275,230	252.5
災 害 復 旧 費	915,000	224,000	224,000	0	0	100.0	109,000	115,000	105.5
農 林 水 産 業 費	168,000	160,230	160,230	0	0	100.0	—	160,230	皆 増
合 計	225,940,000	233,520,176	222,535,441	0	10,984,735	95.3	227,584,139	△ 5,048,698	△ 2.2

#### 第 1 4 款 使用料及び手数料

予 算 現 額	291,848,000円
調 定 額	323,541,604円
収 入 済 額	291,347,722円
収 入 未 済 額	32,193,882円

収入済額は、表(32)のとおり前年度に比べ1,376,035円(0.5%)の増収となり、収入未済額は32,193,882円となっている。

「使用料」は、前年度と比べ1,943,010円(1.1%)の増収となっている。これは、衛生使用料で、火葬場使用料及び奈留墓園使用料の減収、土木使用料の港湾使用料で、奈留ターミナルビル使用料及び上屋倉庫使用料の港湾整備事業特別会計への移管による皆減はあったものの、土木使用料の市営住宅使用料、教育使用料の

幼稚園使用料で、幼稚園保育料及び幼稚園預かり保育料の増収が主なものである。

「手数料」は、前年度と比べ 566,975 円(0.5%)の減収となっている。これは、衛生手数料の清掃手数料で、ごみ処理手数料は増収したものの、総務手数料で、戸籍・住民基本台帳等手数料及び土木手数料で、公告手数料の減収が主なものである。

収入未済額は、農林水産使用料で水産使用料の魚市場仲買人詰所使用料が現年度分 1 件 38,180 円、過年度分 1 件 22,180 円及び漁業研修生住宅使用料が現年度分 1 件 108,000 円、土木使用料の市営住宅使用料が現年度分 39 件 3,154,936 円、過年度分 183 件 26,149,578 円、単独住宅使用料が現年度分 5 件 99,500 円、過年度分 14 件 641,500 円、駐車場使用料が現年度分 9 件 80,000 円、過年度分 11 件 182,728 円、衛生手数料のごみ処理手数料が現年度分 2 件 130,080 円、過年度分 3 件 1,587,200 円で、前年度に比べ 1,748,778 円の減少となっている。

収入未済額の徴収については、負担の公平性の見地からなお一層の努力を望むものである。

使用料及び手数料項目別収入状況

表(32)

(単位：円、%)

区 分 (項目別)	平成21年度						平成20年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
使 用 料	174,837,000	208,306,294	177,829,692	0	30,476,602	85.4	175,886,682	1,943,010	1.1
総務使用料	1,280,000	1,587,408	1,587,408	0	0	100.0	1,701,449	△ 114,041	△ 6.7
民生使用料	9,568,000	10,003,065	10,003,065	0	0	100.0	9,892,312	110,753	1.1
衛生使用料	11,419,000	10,681,850	10,681,850	0	0	100.0	12,278,450	△ 1,596,600	△ 13.0
労働使用料	470,000	482,610	482,610	0	0	100.0	442,760	39,850	9.0
農 林 水 産 使 用 料	4,853,000	5,249,019	5,080,659	0	168,360	96.8	4,876,271	204,388	4.2
商工使用料	1,841,000	2,121,951	2,121,951	0	0	100.0	2,251,791	△ 129,840	△ 5.8
土木使用料	120,653,000	153,538,061	123,229,819	0	30,308,242	80.3	120,065,222	3,164,597	2.6
教育使用料	24,753,000	24,642,330	24,642,330	0	0	100.0	24,378,427	263,903	1.1
手 数 料	117,011,000	115,235,310	113,518,030	0	1,717,280	98.5	114,085,005	△ 566,975	△ 0.5
総務手数料	28,975,000	26,948,990	26,948,990	0	0	100.0	28,244,020	△ 1,295,030	△ 4.6
衛生手数料	84,766,000	84,882,430	83,165,150	0	1,717,280	98.0	82,214,780	950,370	1.2
農 林 水 産 手 数 料	434,000	469,600	469,600	0	0	100.0	378,500	91,100	24.1
土木手数料	2,449,000	2,421,090	2,421,090	0	0	100.0	2,923,705	△ 502,615	△ 17.2
消防手数料	387,000	513,200	513,200	0	0	100.0	324,000	189,200	58.4
合 計	291,848,000	323,541,604	291,347,722	0	32,193,882	90.0	289,971,687	1,376,035	0.5

第15款 国庫支出金

予 算 現 額	5, 2 4 6, 0 4 6, 0 0 0 円
調 定 額	5, 1 9 9, 3 4 4, 7 1 5 円
収 入 済 額	3, 9 5 0, 3 6 4, 7 1 5 円
収 入 未 済 額	1, 2 4 8, 9 8 0, 0 0 0 円

収入済額は、表(33)のとおり前年度に比べ 928,958,478 円(30.7%)の増収となり、収入未済額は1,248,980,000 円となっている。

「国庫負担金」は、前年度に比べ 84,791,718 円(5.1%)の増収となっている。これは、民生費の保育所運営費負担金及び児童手当負担金は減収したものの、障害者自立支援給付費負担金及び生活保護費負担金の増収並びに災害復旧費の公共土木施設災害復旧費負担金の皆増が主なものである。

「国庫補助金」は、前年度に比べ 831,500,190 円(61.8%)の増収となっている。

これは、民生費の子育て応援特別手当給付事業費、総務費の地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金及び定額給付金給付事業費・事務費の皆減や農林水産業費の農山漁村活性化プロジェクト支援交付金及び水産基盤整備事業費、土木費の本山21号線道路整備事業費及び奥町木場町線（松山工区）改良事業費の減収があったものの、民生費の地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金、消防費の消防防災施設等整備事業費、教育費の安全・安心な学校づくり交付金及び理科教育等設備整備費、総務費の地域活性化・経済危機対策臨時交付金、地域活性化・公共投資臨時交付金の皆増及び地域活性化・生活対策臨時交付金の増収が主なものである。

「委託金」は、前年度に比べ12,666,570円(97.0%)の増収となっている。これは、総務費の既存住民基本台帳電算処理システム改修費の皆減や民生費の国民年金事務費は減収したものの、総務費の過疎集落の安心・安定の暮らし維持構想策定事業費及び投票人名簿システム構築交付金並びに土木費の地域景観づくり緊急支援事業費の皆増が主なものである。

収入未済額は、平成22年度への繰越明許費繰越事業として、社会福祉費補助金で、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金29,490,000円、児童福祉費補助金で、子ども手当準備事業費5,794,000円、道路橋りょう費補助金で、本山21号線道路整備事業費39,446,000円、都市計画費補助金で、市道奥町木場町線（松山工区）改良事業費44,330,000円、小学校費補助金で、安全・安心な学校づくり交付金61,824,000円、中学校費補助金で、安全・安心な学校づくり交付金25,132,000円、社会教育費補助金で、地域活力基盤整備事業費20,927,000円、総務管理費補助金で、地域情報通信技術利活用推進交付金50,000,000円、石油製品流通合理化支援事業費14,000,000円、地域活性化・経済危機対策臨時交付金233,487,000円、地域活性化・公共投資臨時交付金184,851,000円及び地域活性化・きめ細かな臨時交付金539,699,000円となっている。

国庫支出金項目別収入状況

表(33)

(単位：円、%)

区 分 (項目別)	平成21年度						平成20年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
国庫負担金	1,782,592,000	1,747,763,567	1,747,763,567	0	0	100.0	1,662,971,849	84,791,718	5.1
民生費	1,781,392,000	1,746,603,567	1,746,603,567	0	0	100.0	1,662,971,849	83,631,718	5.0
災害復旧費	1,200,000	1,160,000	1,160,000	0	0	100.0	—	1,160,000	皆増
国庫補助金	3,434,229,000	3,425,852,190	2,176,872,190	0	1,248,980,000	63.5	1,345,372,000	831,500,190	61.8
民生費	136,050,000	132,530,000	97,246,000	0	35,284,000	73.4	98,581,000	△1,335,000	△1.4
衛生費	26,950,000	29,250,000	29,250,000	0	0	100.0	21,883,000	7,367,000	33.7
農林水産業費	62,500,000	62,460,000	62,460,000	0	0	100.0	171,447,000	△108,987,000	△63.6
土木費	260,562,000	260,582,000	176,806,000	0	83,776,000	67.9	252,531,000	△75,725,000	△30.0
消防費	10,472,000	10,472,000	10,472,000	0	0	100.0	—	10,472,000	皆増
教育費	313,748,000	272,444,190	164,561,190	0	107,883,000	60.4	7,010,000	157,551,190	2,247.5
総務費	2,587,755,000	2,653,239,000	1,631,202,000	0	1,022,037,000	61.5	793,920,000	837,282,000	105.5
商工費	36,192,000	4,875,000	4,875,000	0	0	100.0	0	4,875,000	皆増
委託金	29,225,000	25,728,958	25,728,958	0	0	100.0	13,062,388	12,666,570	97.0
総務費	7,670,000	7,662,700	7,662,700	0	0	100.0	1,614,200	6,048,500	374.7
民生費	14,055,000	10,819,868	10,819,868	0	0	100.0	11,448,188	△628,320	△5.5
農林水産業費	500,000	246,390	246,390	0	0	100.0	—	246,390	皆増
土木費	7,000,000	7,000,000	7,000,000	0	0	100.0	—	7,000,000	皆増
合 計	5,246,046,000	5,199,344,715	3,950,364,715	0	1,248,980,000	76.0	3,021,406,237	928,958,478	30.7

第16款 県支出金

予 算 現 額	2, 9 4 9, 7 4 6, 0 0 0 円
調 定 額	2, 8 6 9, 3 1 3, 9 6 9 円
収 入 済 額	2, 5 6 1, 4 5 3, 9 6 9 円
収 入 未 済 額	3 0 7, 8 6 0, 0 0 0 円

収入済額は、表(34)のとおり前年度に比べ821,393,904円(47.2%)の増収となり、収入未済額は307,860,000円となっている。

「県負担金」は、前年度に比べ7,947,982円(1.0%)の増収となっている。これは、民生費の保険基盤安定負担金及び保育所運営費負担金は減収したものの、民生費の障害者自立支援給付費負担金の増収及び衛生費の保険基盤安定負担金の皆増が主なものである。

「県補助金」は、前年度に比べ 768,030,155 円(95.2%)の増収となっている。これは、総務費の国土調査事業費、農林水産業費のながさき「食と農」支援事業費の減収及び農林水産業費の肉用牛経営活力アップ事業費、地域水産物供給基盤整備事業費、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金の皆減はあったものの、農林水産業費の強い農業づくり交付金、漁村再生交付金、水産基盤整備事業費の増収及び民生費の安心子ども基金事業費、衛生費の新型インフルエンザワクチン接種助成費、商工費のふるさと雇用再生特別基金事業費、緊急雇用創出事業臨時特別基金事業費の皆増が主なものである。

「委託金」は、前年度に比べ 45,415,767 円(30.2%)の増収となっている。これは、総務費の県民税徴収事務費の減収及び住宅・土地統計調査費、教育費のスクールソーシャルワーカー活用事業費の皆減はあったものの、総務費の県市町村権限移譲等交付金の増収及び衆議院議員総選挙費、県知事選挙費の皆増が主なものである。

収入未済額は、平成 22 年度への繰越明許費繰越事業として、総務費補助金で、電気通信格差是正事業費 17,232,000 円、防災情報通信設備整備事業費 1,075,000 円、衛生費補助金で、ごみ焼却施設解体事業費 9,612,000 円、漂流漂着ごみ前処理施設等整備事業費 18,795,000 円、農林水産業費補助金で、漁業経営構造改善事業費 10,385,000 円、水産基盤整備事業費 28,815,000 円及び教育費補助金で、離島体験滞在交流促進事業費 204,100,000 円、地球温暖化対策推進事業費 17,846,000 円となっている。



県支出金項目別収入状況

表(34)

(単位：円、%)

区 分 (項目別)	平成21年度						平成20年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
県負担金	791,280,000	790,961,103	790,961,103	0	0	100.0	783,013,121	7,947,982	1.0
民生費	623,747,000	621,911,300	621,911,300	0	0	100.0	726,519,121	△ 104,607,821	△ 14.4
衛生費	113,012,000	113,139,803	113,139,803	0	0	100.0	123,000	113,016,803	91,883.6
農林水産業費	7,084,000	6,932,000	6,932,000	0	0	100.0	7,483,500	△ 551,500	△ 7.4
商工費	61,000	69,000	69,000	0	0	100.0	71,000	△ 2,000	△ 2.8
土木費	44,512,000	45,474,000	45,474,000	0	0	100.0	43,880,000	1,594,000	3.6
災害復旧費	2,864,000	3,433,000	3,433,000	0	0	100.0	4,712,000	△ 1,279,000	△ 27.1
教育費	0	2,000	2,000	0	0	100.0	224,500	△ 222,500	△ 99.1
県補助金	1,960,133,000	1,882,724,304	1,574,864,304	0	307,860,000	83.6	806,834,149	768,030,155	95.2
総務費	43,898,000	43,661,000	25,354,000	0	18,307,000	58.1	31,543,000	△ 6,189,000	△ 19.6
民生費	218,731,000	216,233,507	216,233,507	0	0	100.0	132,538,486	83,695,021	63.1
衛生費	125,450,000	79,969,700	51,562,700	0	28,407,000	64.5	31,069,000	20,493,700	66.0
農林水産業費	1,254,084,000	1,230,066,291	1,190,866,291	0	39,200,000	96.8	588,400,663	602,465,628	102.4
商工費	84,287,000	80,551,806	80,551,806	0	0	100.0	3,601,000	76,950,806	2,136.9
土木費	195,000	0	0	0	0	-	6,189,000	△ 6,189,000	皆減
教育費	232,888,000	231,642,000	9,696,000	0	221,946,000	4.2	13,493,000	△ 3,797,000	△ 28.1
消防費	600,000	600,000	600,000	0	0	100.0	-	600,000	皆増
委託金	198,333,000	195,628,562	195,628,562	0	0	100.0	150,212,795	45,415,767	30.2
総務費	145,997,000	145,615,380	145,615,380	0	0	100.0	94,891,014	50,724,366	53.5
民生費	448,000	449,021	449,021	0	0	100.0	637,800	△ 188,779	△ 29.6
農林水産業費	2,490,000	2,735,300	2,735,300	0	0	100.0	2,490,600	244,700	9.8
商工費	980,000	980,000	980,000	0	0	100.0	4,151,700	△ 3,171,700	△ 76.4
土木費	9,346,000	8,456,894	8,456,894	0	0	100.0	1,199,000	7,257,894	605.3
消防費	39,072,000	37,391,967	37,391,967	0	0	100.0	40,538,117	△ 3,146,150	△ 7.8
教育費	-	-	-	-	-	-	4,820,564	△ 4,820,564	皆減
衛生費	-	-	-	-	-	-	1,484,000	△ 1,484,000	皆減
合計	2,949,746,000	2,869,313,969	2,561,453,969	0	307,860,000	89.3	1,740,060,065	821,393,904	47.2

### 第17款 財産収入

予 算 現 額	1 2 9, 8 4 9, 0 0 0 円
調 定 額	1 3 4, 1 8 2, 4 2 9 円
収 入 済 額	1 3 4, 1 6 2, 2 0 4 円
収 入 未 済 額	2 0, 2 2 5 円

収入済額は、表(35)のとおり前年度に比べ31,556,010円(30.8%)の増収となり、収入未済額は20,225円となっている。

「財産運用収入」は、前年度に比べ5,402,149円(6.1%)の減収となっている。これは、財産貸付収入の土地建物貸付収入及び利子及び配当金の各種基金利子の減収が主なものである。

「財産売払収入」は、前年度に比べ36,958,159円(261.4%)の増収となっている。これは、物品売払収入の不用物品売払収入及び不動産売払収入の土地売払収入の増収が主なものである。

収入未済額は、土地貸付収入20,225円となっている。

### 財産収入項目別収入状況

表(35)

(単位：円、%)

区 分 (項目別)	平成21年度						平成20年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
財産運用収入	83,388,000	83,087,286	83,067,061	0	20,225	100.0	88,469,210	△ 5,402,149	△ 6.1
財産貸付収入	62,731,000	62,433,405	62,413,180	0	20,225	100.0	64,446,336	△ 2,033,156	△ 3.2
利子及び配当金	20,657,000	20,653,881	20,653,881	0	0	100.0	24,022,874	△ 3,368,993	△ 14.0
財産売払収入	46,461,000	51,095,143	51,095,143	0	0	100.0	14,136,984	36,958,159	261.4
物品売払収入	10,883,000	14,460,650	14,460,650	0	0	100.0	11,176,200	3,284,450	29.4
不動産売払収入	35,578,000	36,634,493	36,634,493	0	0	100.0	2,960,784	33,673,709	1,137.3
合 計	129,849,000	134,182,429	134,162,204	0	20,225	100.0	102,606,194	31,556,010	30.8

### 第18款 寄附金

予 算 現 額	1 7, 7 5 5, 0 0 0 円
調 定 額	1 5, 9 6 6, 5 0 6 円
収 入 済 額	1 5, 9 6 6, 5 0 6 円

収入済額は、表(36)のとおり前年度に比べ2,025,202円(14.5%)の増収となっている。これは、商工費寄附金の観光振興寄附金が減収したものの、総務費寄附

金のふるさとづくり寄附金の増収及び農林水産業費寄附金の林業振興費寄附金の皆増が主なものである。

寄附金項目別収入状況

表(36)

(単位：円、%)

区分 (項目別)	平成21年度						平成20年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
寄附金	17,755,000	15,966,506	15,966,506	0	0	100.0	13,941,304	2,025,202	14.5
民生費	3,000,000	3,036,425	3,036,425	0	0	100.0	3,350,000	△ 313,575	△ 9.4
商工費	5,000,000	2,864,211	2,864,211	0	0	100.0	4,028,464	△ 1,164,253	△ 28.9
教育費	1,357,000	1,396,770	1,396,770	0	0	100.0	1,152,600	244,170	21.2
総務費	7,898,000	8,069,100	8,069,100	0	0	100.0	5,160,240	2,908,860	56.4
一般	0	100,000	100,000	0	0	100.0	50,000	50,000	100.0
農林水産業費	500,000	500,000	500,000	0	0	100.0	200,000	300,000	150.0
合計	17,755,000	15,966,506	15,966,506	0	0	100.0	13,941,304	2,025,202	14.5

第19款 繰入金

予算現額	90,685,000円
調定額	87,456,179円
収入済額	87,456,179円

収入済額は、表(37)のとおり前年度に比べ 8,096,676 円(10.2%)の増収となっている。

「基金繰入金」は、前年度に比べ 35,814,220 円(125.5%)の増収となっている。これは、児童健全育成基金繰入金の減収はあったものの、ふるさと振興基金繰入金及びまちづくり基金繰入金の皆増が主なものである。

「特別会計繰入金」は、前年度に比べ 27,717,544 円(54.5%)の減収となっている。これは、老人保健特別会計繰入金及び介護保険事業勘定特別会計繰入金の減収が主なものである。

繰入金項目別収入状況

表(37)

(単位：円、%)

区 分 (項目別)	平成21年度						平成20年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
基金繰入金	67,339,000	64,358,909	64,358,909	0	0	100.0	28,544,689	35,814,220	125.5
財政調整	0	0	0	0	0	—	0	0	—
海興水産研修	834,000	833,672	833,672	0	0	100.0	498,096	335,576	67.4
花いっぱい運動	900,000	900,000	900,000	0	0	100.0	900,000	0	0.0
家畜導入事業	26,213,000	23,963,413	23,963,413	0	0	100.0	22,983,376	980,037	4.3
児童健全育成	761,000	760,453	760,453	0	0	100.0	2,388,192	△ 1,627,739	△ 68.2
ふるさと振興	26,500,000	25,770,613	25,770,613	0	0	100.0	—	25,770,613	皆 増
五島沿岸 航路整備	1,631,000	1,630,758	1,630,758	0	0	100.0	1,775,025	△ 144,267	△ 8.1
まちづくり	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	0	100.0	—	10,000,000	皆 増
ふるさとづくり	500,000	500,000	500,000	0	0	100.0	—	500,000	皆 増
特別会計繰入金	23,346,000	23,097,270	23,097,270	0	0	100.0	50,814,814	△ 27,717,544	△ 54.5
国民健康保険 事業勘定	1,938,000	2,299,965	2,299,965	0	0	100.0	3,630,264	△ 1,330,299	△ 36.6
老人保健	17,066,000	16,458,279	16,458,279	0	0	100.0	38,508,964	△ 22,050,685	△ 57.3
大浜財産区	2,644,000	2,642,452	2,642,452	0	0	100.0	2,041,282	601,170	29.5
本山財産区	1,577,000	1,575,856	1,575,856	0	0	100.0	1,575,856	0	0.0
介護保険 勘定	121,000	120,718	120,718	0	0	100.0	5,058,448	△ 4,937,730	△ 97.6
合 計	90,685,000	87,456,179	87,456,179	0	0	100.0	79,359,503	8,096,676	10.2

第20款 繰越金

予 算 現 額	872,094,064円
調 定 額	872,094,257円
収 入 済 額	872,094,257円

収入済額は、表(38)のとおり前年度に比べ 357,796,660円(69.6%)の増収となっている。

収入済額の内訳は、純繰越金が前年度に比べ 59,222,901円(12.0%)の減収、繰越明許費繰越金が 417,019,561円(1,999.6%)の増収となっている。

繰越金項別収入状況

表(38)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	平成21年度						平成20年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
繰越金	872,094,064	872,094,257	872,094,257	0	0	100.0	514,297,597	357,796,660	69.6

第21款 諸収入

予算現額	451,144,500円
調定額	493,563,328円
収入済額	471,576,503円
収入未済額	21,986,825円

収入済額は、表(39)のとおり前年度に比べ142,682,970円(43.4%)の増収となり、収入未済額は21,986,825円となっている。

「延滞金、加算金及び過料」は、平成18年度五島市観光協会補助金返還金に係る加算金が皆減したものの、税延滞金が増収となっている。

「市預金利子」は、預金利子が減収となっている。

「貸付金元利収入」は、地域総合整備資金及び災害援護資金が増収したものの、奨学資金貸付金が増収となっている。

「受託事業収入」は、森林総合研究所森林農地整備センター分収造林事業受託収入及び道路緑化事業受託収入が増収となっている。

「雑入」は、雑入で、生活保護法第63条による費用返還金、介護給付費、再商品化適合物売払収入、地域活性化センター助成金、公共施設等事業所委託料精算還付金及び過年度収入で、国県支出金過年度収入等は減少したものの、コミュニティ助成事業、後期高齢者健診事業費、長寿社会づくりソフト事業費交付金、建物総合損害共済金、土地改良施設維持管理適正化事業交付金、県市町村振興協会市町村配分金、農地等整備・保全推進事業費、退職手当旧負担金制度調整還付金等の増収により、前年度に比べ129,283,903円(64.4%)の増収となっている。

収入未済額は、農林水産業後継者育成奨学資金貸付金償還金1件300,000円、奨学資金貸付金償還金44件7,136,850円及び新規就農者支援資金貸与金2件1,381,200円、雑入で、旧玉之浦町収入役の公金横領に伴う損害賠償に係る実費弁償金1件8,631,369円、生活保護法第63条による費用返還金16件1,273,631円、生活保護法第78条による費用徴収金6件565,943円、生活保護費返還金9件400,402円、児童扶養手当返還金9件1,995,040円、児童手当返還金1件280,000円、保育所運営費返納金1件22,390円で、前年度に比べ4,888,563円減少している。

る。

収入未済額の徴収については、負担の公平性の見地からなお一層の努力を望むものである。

諸収入項目別収入状況

表(39)

(単位：円、%)

区 分 (項目別)	平成21年度						平成20年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
延滞金、加算金 及び過料	501,000	1,051,292	1,051,292	0	0	100.0	901,148	150,144	16.7
延滞金	500,000	1,051,292	1,051,292	0	0	100.0	839,265	212,027	25.3
加算金	1,000	0	0	0	0	-	61,883	△ 61,883	皆減
市預金利子	1,800,000	2,227,216	2,227,216	0	0	100.0	4,254,916	△ 2,027,700	△ 47.7
貸付金元利収入	104,200,000	114,497,000	105,678,950	0	8,818,050	92.3	105,795,900	△ 116,950	△ 0.1
奨学資金	31,973,000	40,830,020	33,393,170	0	7,436,850	81.8	34,166,120	△ 772,950	△ 2.3
地域総合 整備資金	39,147,000	39,147,000	39,147,000	0	0	100.0	38,514,000	633,000	1.6
公設小売市場 事業特別会計	3,079,000	3,078,780	3,078,780	0	0	100.0	3,078,780	0	0.0
中小企業振興 資金預託金	30,000,000	30,000,000	30,000,000	0	0	100.0	30,000,000	0	0.0
災害援護資金	1,000	60,000	60,000	0	0	100.0	37,000	23,000	62.2
新規就農者 支援資金	0	1,381,200	0	0	1,381,200	0.0	0	0	-
受託事業収入	33,828,500	32,505,650	32,505,650	0	0	100.0	17,112,077	15,393,573	90.0
森林総合研究所森林農地 整備センター分取造林事業	25,323,500	23,685,650	23,685,650	0	0	100.0	8,607,077	15,078,573	175.2
道路緑化事業	8,505,000	8,820,000	8,820,000	0	0	100.0	8,505,000	315,000	3.7
雑 入	310,815,000	343,282,170	330,113,395	0	13,168,775	96.2	200,829,492	129,283,903	64.4
滞納処分費	50,000	700	700	0	0	100.0	8,600	△ 7,900	△ 91.9
弁償金	1,000	518,279	518,279	0	0	100.0	297,873	220,406	74.0
違約金及び 延納利息	1,000	0	0	0	0	-	0	0	-
雑 入	310,470,000	337,378,987	324,210,212	0	13,168,775	96.1	189,077,868	135,132,344	71.5
過年度収入	293,000	5,384,204	5,384,204	0	0	100.0	11,445,151	△ 6,060,947	△ 53.0
合 計	451,144,500	493,563,328	471,576,503	0	21,986,825	95.5	328,893,533	142,682,970	43.4

## 第22款 市債

予 算 現 額	3, 2 2 5, 6 0 0, 0 0 0 円
調 定 額	3, 2 2 2, 3 0 0, 0 0 0 円
収 入 済 額	2, 7 2 4, 2 0 0, 0 0 0 円
収 入 未 済 額	4 9 8, 1 0 0, 0 0 0 円

収入済額は、表(40)のとおり前年度に比べ 787,700 千円(40.7%)の増収となっており、収入未済額は498,100 千円となっている。

当年度の市債借入額は 2,724,200 千円で、一般会計歳入総額 30,436,820 千円に占める割合は、9.0% (前年度 7.2%) となっている。

「総務債」は、前年度に比べ 392,000 千円の増収となっている。これは、合併特例債合併市町村振興基金及び合併特例債地域情報基盤整備が増収したことによるものである。

「民生債」は、前年度に比べ 57,000 千円の減収となっている。これは、社会福祉施設整備の減収によるものである。

「衛生債」は、前年度に比べ 66,700 千円の減収となっている。これは、上水道施設整備事業出資債の減収によるものである。

「農林水産業債」は、前年度に比べ 36,600 千円の増収となっている。これは、農業債の過疎対策畑地帯総合整備が減収し、防災対策ため池整備、水産業債の過疎対策製氷・貯氷施設整備及び上架施設整備が皆減したものの、農業債の過疎対策農地集積加速化基盤整備が皆増し、水産業債の過疎対策漁港整備が増収したことが主なものである。

「土木債」は、前年度に比べ 139,200 千円の減収となっている。これは、道路橋りょう債の合併特例債道路整備が増収し、自然災害防止債の合併特例債急傾斜地崩壊対策が皆増したものの、道路橋りょう債の辺地対策道路整備、港湾債の合併特例債港湾整備、都市計画債の合併特例債街路が減収し、道路橋りょう債の過疎対策道路整備が皆減したことが主なものである。

「消防債」は、前年度に比べ 47,000 千円の減収となっている。これは、辺地対策防災基盤整備が皆増したものの、合併特例債防災基盤整備が減収したことによるものである。

「教育債」は、前年度に比べ 287,700 千円の増収となっている。これは、小学校債の合併特例債小学校整備、中学校債の合併特例債中学校整備が皆増し、社会教育債の辺地対策公民館施設整備が増収したことによるものである。

「借換債」は、前年度に比べ 22,500 千円の増収となっている。これは、公的資金借換債が増収したことによるものである。

「臨時財政対策債」は、前年度に比べ358,700千円の増収となっている。

「災害復旧債」は、前年度に比べ100千円の増収となっている。これは、農林水産業施設災害復旧債の現年災農業用施設が減収したものの、公共土木施設災害復旧債の現年災道路、河川等が皆増したことによるものである。

収入未済額は、事業が平成22年度に繰越しとなったことにより、継続費逐次繰越しとして、教育債の合併特例債小学校整備41,300千円及び合併特例債中学校整備159,000千円を、繰越し明許費繰越しとして、水産業債の過疎対策漁港整備及び合併特例債漁業経営構造改善17,700千円、道路橋りょう債の辺地対策道路整備及び合併特例債道路整備108,400千円、都市計画債の合併特例債街路37,300千円、小学校債の合併特例債小学校整備115,200千円、社会教育債の合併特例債離島開発総合センター整備19,200千円を、それぞれ翌年度に借り入れることとなっている。

市債項目別収入状況

表(40)

(単位：千円、%)

区 分 (項目別)	平成21年度						平成20年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
市 債	3,225,600	3,222,300	2,724,200	0	498,100	84.5	1,936,500	787,700	40.7
総務債	488,100	488,100	488,100	0	0	100.0	96,100	392,000	407.9
民生債	15,000	15,000	15,000	0	0	100.0	72,000	△57,000	△79.2
衛生債	71,600	71,600	71,600	0	0	100.0	138,300	△66,700	△48.2
農林水産業債	231,900	228,600	210,900	0	17,700	92.3	174,300	36,600	21.0
土木債	574,400	574,400	428,700	0	145,700	74.6	567,900	△139,200	△24.5
消防債	24,900	24,900	24,900	0	0	100.0	71,900	△47,000	△65.4
教育債	632,600	632,600	297,900	0	334,700	47.1	10,200	287,700	2,820.6
借換債	178,200	178,200	178,200	0	0	100.0	155,700	22,500	14.5
臨時財政 対策債	1,008,500	1,008,500	1,008,500	0	0	100.0	649,800	358,700	55.2
災害復旧債	400	400	400	0	0	100.0	300	100	33.3
合 計	3,225,600	3,222,300	2,724,200	0	498,100	84.5	1,936,500	787,700	40.7



#### 4 款別歳出決算の状況

##### 第1款 議会費

予 算 現 額	199,885,000円
支 出 済 額	191,482,123円
不 用 額	8,402,877円

支出済額は、表(41)のとおり前年度に比べ21,454,332円(10.1%)の減少となっている。これは、旅費は増加したものの、議員報酬・議員共済負担金及び職員人件費等の減少が主な要因である。

不用額は8,402,877円で、その主なものは、議員報酬、共済費、旅費、需用費等の執行残によるものである。

##### 議 会 費 項 別 支 出 状 況

表(41)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	平成21年度					平成20年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
議 会 費	199,885,000	191,482,123	95.8	0	8,402,877	212,936,455	△ 21,454,332	△ 10.1

##### 第2款 総務費

予 算 現 額	4,805,500,640円
支 出 済 額	4,598,489,947円
翌年度繰越額	120,883,295円
不 用 額	86,127,398円

支出済額は、表(42)のとおり前年度に比べ481,551,905円(11.7%)の増加となっており、翌年度繰越額が120,883,295円で、不用額が86,127,398円となっている。

「総務管理費」は、支出済額3,853,183,035円で、前年度に比べ528,437,724円(15.9%)の増加となっている。これは、企画費の定額給付金、自治振興費の人件費、諸費の税収入払戻金及び国県等精算返納金、財政調整基金費の財政調整基金への積立金等が減少したものの、一般管理費の人件費及び退職手当事業負担金等の負担金、補助及び交付金、財産管理費の光情報網電話交換システム導入事業等の工事請負費、企画費の合併市町村振興基金等への積立金、出張所費の人件費、電子計算費の電算システム業務委託料及びセキュリティシステム業務委託料等の委託料、光情報通信網管理費の組み換えによる増加等が主な要因である。

「徴税費」は、支出済額 289,065,183 円で、前年度に比べ 10,448,905 円(3.8%)の増加となっている。これは、賦課徴収費の納税組合奨励金は減少したものの、税務総務費の person 費及び住民税システム改修業務委託料等の増加が主な要因である。

「戸籍住民基本台帳費」は、支出済額 202,001,534 円で、前年度に比べ 2,294,137 円(1.1%)の減少となっている。これは、備品購入費は増加したものの、person 費の減少が主な要因である。

「選挙費」は、支出済額 94,686,113 円で、前年度に比べ 22,953,116 円(19.5%)の減少となっている。これは、衆議院議員総選挙費及び県知事選挙費は皆増したものの、市長選挙費及び市議会議員選挙費の皆減が主な要因である。

「統計調査費」は、支出済額 12,932,526 円で、前年度に比べ 1,597,992 円(11.0%)の減少となっている。これは、person 費は増加したものの、基幹統計調査に係る調査員報酬等の経費の減少が主な要因である。

「監査委員費」は、支出済額 38,010,207 円で、前年度に比べ 4,584,497 円(13.7%)の増加となっている。これは、person 費の増加が主な要因である。

「地籍調査費」は、支出済額 108,611,349 円で、前年度に比べ 35,073,976 円(24.4%)の減少となっている。これは、person 費、労務者賃金、地籍調査業務委託料等の減少が主な要因である。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越事業として、「総務管理費」で、防災情報通信設備整備事業 1,075,000 円、デジタル・アイランド五島構築事業 54,923,000 円、庁舎施設・設備改修事業 20,186,000 円、石油製品流通合理化支援事業 13,605,300 円、電気通信格差是正事業 21,558,000 円及び音声告知端末設置事業 9,535,995 円となっている。

不用額の主なものは、「総務管理費」が 75,622,310 円で、一般管理費の職員手当等及び委託料等、財産管理費の工事請負費等、企画費の賃金、役務費、使用料及び賃借料等、電子計算費の委託料等、光情報通信網管理費の需用費、工事請負費等の執行残、「徴税費」が 6,362,817 円で、税務総務費の職員手当等及び賦課徴収費の報償費等の執行残によるものである。

総務費項目別支出状況

表(42)

(単位：円、%)

区 分 (項目別)	平成21年度					平成20年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
総務管理費	4,049,688,640	3,853,183,035	95.1	120,883,295	75,622,310	3,324,745,311	528,437,724	15.9
一般管理費	1,950,453,792	1,931,843,100	99.0	1,075,000	17,535,692	1,771,234,488	160,608,612	9.1
文書広報費	95,255,208	37,604,618	39.5	54,923,000	2,727,590	36,109,331	1,495,287	4.1
財政管理費	2,126,000	1,607,465	75.6	0	518,535	2,048,430	△ 440,965	△ 21.5
会計管理費	2,522,000	1,723,501	68.3	0	798,499	2,152,950	△ 429,449	△ 19.9
財産管理費	151,302,000	124,715,009	82.4	20,186,000	6,400,991	110,041,143	14,673,866	13.3
企画費	862,193,102	828,794,626	96.1	13,605,300	19,793,176	613,714,258	215,080,368	35.0
出張所費	107,452,000	105,661,413	98.3	0	1,790,587	92,270,377	13,391,036	14.5
公委平 員会費	512,000	459,350	89.7	0	52,650	379,100	80,250	21.2
交通安 対策費	9,047,000	8,433,329	93.2	0	613,671	7,906,115	527,214	6.7
自治振興費	76,344,800	74,308,467	97.3	0	2,036,333	112,472,247	△ 38,163,780	△ 33.9
電子計算費	224,861,250	196,131,602	87.2	21,558,000	7,171,648	109,911,590	86,220,012	78.4
光情報通信網 管理費	160,370,000	135,268,675	84.3	9,535,995	15,565,330	—	135,268,675	皆増
諸費	56,280,488	55,663,210	98.9	0	617,278	108,039,366	△ 52,376,156	△ 48.5
財政調整 基金費	350,969,000	350,968,670	100.0	0	330	358,465,916	△ 7,497,246	△ 2.1
徴税費	295,428,000	289,065,183	97.8	0	6,362,817	278,616,278	10,448,905	3.8
税務総務費	248,938,000	247,130,965	99.3	0	1,807,035	238,991,702	8,139,263	3.4
賦課徴収費	46,490,000	41,934,218	90.2	0	4,555,782	39,624,576	2,309,642	5.8
戸籍住民 基本台帳費	203,560,000	202,001,534	99.2	0	1,558,466	204,295,671	△ 2,294,137	△ 1.1
選挙費	95,252,000	94,686,113	99.4	0	565,887	117,639,229	△ 22,953,116	△ 19.5
選挙管理 委員会費	23,024,000	22,655,676	98.4	0	368,324	22,221,820	433,856	2.0
選挙啓発費	198,000	198,000	100.0	0	0	198,000	0	0.0
衆議院議員 選挙費	36,559,000	36,548,749	100.0	0	10,251	—	36,548,749	皆増
県知事 選挙費	35,081,000	35,080,488	100.0	0	512	—	35,080,488	皆増
土地改良区 総代選挙費	390,000	203,200	52.1	0	186,800	—	203,200	皆増
市長選挙 費	—	—	—	—	—	27,474,428	△ 27,474,428	皆減
市議会議員 選挙費	—	—	—	—	—	63,766,486	△ 63,766,486	皆減
農業委員 会委員選挙 費	—	—	—	—	—	3,768,760	△ 3,768,760	皆減
海区漁業調 整委員会委員 選挙費	—	—	—	—	—	209,735	△ 209,735	皆減
統計調査費	13,032,000	12,932,526	99.2	0	99,474	14,530,518	△ 1,597,992	△ 11.0
統計調査 総務費	5,410,000	5,331,298	98.5	0	78,702	4,282,018	1,049,280	24.5
基幹統計 調査費	7,602,000	7,582,228	99.7	0	19,772	10,228,500	△ 2,646,272	△ 25.9
その他統計 調査費	20,000	19,000	95.0	0	1,000	20,000	△ 1,000	△ 5.0
監査委員費	38,151,000	38,010,207	99.6	0	140,793	33,425,710	4,584,497	13.7
地籍調査費	110,389,000	108,611,349	98.4	0	1,777,651	143,685,325	△ 35,073,976	△ 24.4
合計	4,805,500,640	4,598,489,947	95.7	120,883,295	86,127,398	4,116,938,042	481,551,905	11.7

### 第3款 民生費

予 算 現 額	6, 3 2 3, 0 2 7, 8 6 2 円
支 出 済 額	6, 1 3 8, 4 6 4, 5 2 7 円
翌年度繰越額	5 5, 0 1 1, 0 0 0 円
不 用 額	1 2 9, 5 5 2, 3 3 5 円

支出済額は、表(43)のとおり前年度に比べ282,481,674円(4.8%)の増加となっており、翌年度繰越額が55,011,000円で、不用額は129,552,335円となっている。

「社会福祉費」は、支出済額3,109,449,921円で、前年度に比べ157,416,386円(5.3%)の増加となっている。これは、社会福祉総務費の工事請負費、老人福祉費の人件費、委託料及び地域総合整備資金貸付金、社会福祉施設費の人件費及び賃金は減少したものの、国民年金費の人件費、障害者等援護費の障害者情報リーダー等養成・地域継続雇用体制構築事業委託料等の委託料及び介護給付費等の扶助費、老人福祉費の高齢者生活実態調査員等の賃金及び介護保険事業特別会計(事業勘定)への繰出金、社会福祉施設費の介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)への繰出金、国民健康保険費の人件費及び国民健康保険事業特別会計への繰出金等の増加が主な要因である。

「児童福祉費」は、支出済額1,928,136,161円で、前年度に比べ49,953,074円(2.7%)の増加となっている。これは、児童福祉総務費の子育て応援特別手当給付金等の負担金、補助及び交付金、児童措置費の児童手当等の扶助費、児童福祉施設費の人件費等は減少したものの、児童措置費の安心こども基金保育所緊急整備事業費補助金等の負担金、補助及び交付金の増加が主な要因である。

「生活保護費」は、支出済額1,100,342,745円で、前年度に比べ74,879,314円(7.3%)の増加となっている。これは、扶助費の生活保護費の増加が主な要因である。

なお、生活保護の状況は、表(44)のとおり、平成21年度は月平均553世帯、750人となっており、前年度に比べ世帯数では25世帯、人員では38人の増加となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越事業として、「社会福祉費」で、岐宿福祉センター設備整備事業16,283,000円及び老人福祉施設整備事業29,140,000円、「児童福祉費」で、子ども手当システム導入事業5,797,000円及び児童福祉施設改修事業3,791,000円となっている。

不用額の主なものは、「社会福祉費」が74,915,079円で、社会福祉総務費の委託料及び負担金、補助及び交付金、障害者等援護費の扶助費、老人福祉費の委託料及び繰出金、国民健康保険費の繰出金等の執行残、「児童福祉費」が14,694,701

円で、児童措置費の負担金、補助及び交付金及び児童福祉施設費の委託料等の執行残、「生活保護費」が39,722,255円で、扶助費の執行残によるものである。

民生費項目別支出状況

表(43)

(単位：円、%)

区 分 (項目別)	平成21年度					平成20年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
社会福祉費	3,229,788,000	3,109,449,921	96.3	45,423,000	74,915,079	2,952,033,535	157,416,386	5.3
社会福祉 総務費	318,297,000	293,810,602	92.3	16,283,000	8,203,398	299,814,353	△ 6,003,751	△ 2.0
国民年金費	13,764,000	13,355,120	97.0	0	408,880	10,343,908	3,011,212	29.1
障害者等 援護費	947,715,000	931,950,641	98.3	0	15,764,359	821,566,945	110,383,696	13.4
老人福祉費	1,080,545,000	1,024,932,776	94.9	29,140,000	26,472,224	1,029,214,490	△ 4,281,714	△ 0.4
社会福祉 施設費	123,309,000	122,659,255	99.5	0	649,745	132,409,374	△ 9,750,119	△ 7.4
原爆被爆者 援護費	29,000	12,400	42.8	0	16,600	12,700	△ 300	△ 2.4
国民健康 保険費	746,129,000	722,729,127	96.9	0	23,399,873	658,671,765	64,057,362	9.7
児童福祉費	1,952,418,862	1,928,136,161	98.8	9,588,000	14,694,701	1,878,183,087	49,953,074	2.7
児童福祉 総務費	18,499,862	10,614,984	57.4	5,797,000	2,087,878	25,491,145	△ 14,876,161	△ 58.4
児童措置費	1,754,751,000	1,747,372,767	99.6	0	7,378,233	1,669,465,531	77,907,236	4.7
母子福祉費	16,965,000	15,080,214	88.9	0	1,884,786	15,682,105	△ 601,891	△ 3.8
児童福祉 施設費	162,083,000	155,068,196	95.7	3,791,000	3,223,804	167,544,306	△ 12,476,110	△ 7.4
寡婦福祉費	120,000	0	0.0	0	120,000	0	0	—
生活保護費	1,140,065,000	1,100,342,745	96.5	0	39,722,255	1,025,463,431	74,879,314	7.3
生活保護 総務費	83,559,000	82,660,192	98.9	0	898,808	80,839,370	1,820,822	2.3
扶助費	1,056,506,000	1,017,682,553	96.3	0	38,823,447	944,624,061	73,058,492	7.7
災害救助費	756,000	535,700	70.9	0	220,300	302,800	232,900	76.9
合 計	6,323,027,862	6,138,464,527	97.1	55,011,000	129,552,335	5,855,982,853	282,481,674	4.8

生活保護の状況

表(44)

区 分	生活保護人員		生活保護世帯数		生活保護費のうち扶助費の状況				
	月平均	人口千人 当たり	月平均	世帯数千 世帯当たり	人口1人当たり額(円)				
					生活扶助	医療扶助	住宅扶助	その他	計
平成21年度(A)	人 750	人 17.7	世帯 553	世帯 26.8	7,638	12,857	1,952	1,057	23,504
平成20年度(B)	712	16.5	528	25.6	7,133	11,654	1,763	843	21,393
増 減 (A)-(B)=(C)	38	1.2	25	1.2	505	1,203	189	214	2,111
増 減 率(%) (C)/(B)	5.3	7.3	4.7	4.7	7.1	10.3	10.7	25.4	9.9

第4款 衛生費

予 算 現 額	4, 4 7 5, 2 1 8, 0 0 0 円
支 出 済 額	4, 0 4 5, 0 7 6, 1 2 5 円
翌年度繰越額	2 6 3, 5 9 5, 0 0 0 円
不 用 額	1 6 6, 5 4 6, 8 7 5 円

支出済額は、表(45)のとおり前年度に比べ363,301,822円(9.9%)の増加となっており、翌年度繰越額が263,595,000円で、不用額は166,546,875円となっている。

「保健衛生費」は、支出済額2,396,997,949円で、前年度に比べ243,706,775円(11.3%)の増加となっている。これは、老人保健費の老人保健特別会計への繰出金、環境衛生費の浄化槽設置整備事業費補助金等の負担金、補助及び交付金は減少したものの、保健衛生総務費の人件費、妊婦乳児健康診査委託料等の委託料、五島中央病院・富江病院・奈留病院運営費負担金等の負担金、補助及び交付金の増加及び旧富江歯科診療所改修に係る工事請負費の皆増、老人保健費の県後期高齢者医療広域連合市町分担金、予防費の予防接種委託料等の委託料、環境衛生費の労務者賃金、奈留葬斎場施設改修等に係る工事請負費、備品購入費、診療所費の診療所事業特別会計への繰出金、健康増進費の健康診査委託料等の委託料の増加が主な要因である。

「清掃費」は、支出済額1,157,798,397円で、前年度に比べ55,888,670円(5.1%)の増加となっている。これは、塵芥処理費の燃料費等の需用費は減少したものの、清掃総務費の人件費、塵芥処理費の旧ごみ焼却炉解体に係る工事請負費及び備品購入費、し尿処理費の修繕料等の需用費の増加が主な要因である。

「上水道費」は、支出済額160,174,963円で、前年度に比べ4,209,093円(2.7%)の増加となっている。これは、水道事業会計への出資金は減少したものの、水道事業会計への補助金が増加したことによるものである。

「簡易水道費」は、支出済額 330,104,816 円で、前年度に比べ 59,497,284 円 (22.0%) の増加となっている。これは、簡易水道事業特別会計繰出金の増加によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越事業として、「清掃費」で、清掃施設整備事業 61,845,000 円及び旧ごみ焼却炉解体撤去事業 88,000,000 円、「上水道費」で、水道事業会計補助金 20,500,000 円、「簡易水道費」で、簡易水道事業特別会計繰出金 93,250,000 円となっている。

不用額の主なものは、「保健衛生費」が 80,071,051 円で、保健衛生総務費の委託料及び負担金、補助及び交付金等、老人保健費の委託料及び繰出金等、予防費の委託料及び扶助費等、環境衛生費の需用費及び工事請負費等、健康増進費の委託料等の執行残、「清掃費」が 45,197,603 円で、塵芥処理費の需用費、役務費及び委託料等、し尿処理費の需用費等の執行残、「簡易水道費」が 33,017,184 円で、簡易水道事業特別会計への繰出金の執行残によるものである。

#### 衛生費項目別支出状況

表(45)

(単位：円、%)

区 分 (項目別)	平成 21 年度					平成20年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
保健衛生費	2,477,069,000	2,396,997,949	96.8	0	80,071,051	2,153,291,174	243,706,775	11.3
保健衛生 総務費	1,389,971,000	1,383,135,323	99.5	0	6,835,677	1,225,787,930	157,347,393	12.8
老人保健費	664,629,000	660,036,111	99.3	0	4,592,889	649,966,048	10,070,063	1.5
予 防 費	111,002,000	65,835,541	59.3	0	45,166,459	48,946,436	16,889,105	34.5
環境衛生費	183,685,000	167,655,754	91.3	0	16,029,246	129,209,968	38,445,786	29.8
診療所費	60,682,000	59,342,467	97.8	0	1,339,533	45,698,588	13,643,879	29.9
健康増進費	67,100,000	60,992,753	90.9	0	6,107,247	53,682,204	7,310,549	13.6
清 掃 費	1,352,841,000	1,157,798,397	85.6	149,845,000	45,197,603	1,101,909,727	55,888,670	5.1
清掃総務費	198,045,000	197,493,833	99.7	0	551,167	171,199,719	26,294,114	15.4
塵芥処理費	962,293,000	776,059,340	80.6	149,845,000	36,388,660	763,804,351	12,254,989	1.6
し尿処理費	192,503,000	184,245,224	95.7	0	8,257,776	166,905,657	17,339,567	10.4
上 水 道 費	188,936,000	160,174,963	84.8	20,500,000	8,261,037	155,965,870	4,209,093	2.7
簡易水道費	456,372,000	330,104,816	72.3	93,250,000	33,017,184	270,607,532	59,497,284	22.0
合 計	4,475,218,000	4,045,076,125	90.4	263,595,000	166,546,875	3,681,774,303	363,301,822	9.9

## 第5款 労働費

予 算 現 額	21,599,000円
支 出 済 額	21,460,360円
不 用 額	138,640円

支出済額は、表(46)のとおり前年度に比べ659,952円(3.2%)の増加となっている。これは、勤労福祉センター費の勤労福祉センター嘱託員に係る報酬の増加が主な要因である。

### 労働費項目別支出状況

表(46)

(単位：円、%)

区 分 (項目別)	平成21年度					平成20年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
労働諸費	21,599,000	21,460,360	99.4	0	138,640	20,800,408	659,952	3.2
勤労福祉 センター費	9,549,000	9,410,360	98.5	0	138,640	8,750,408	659,952	7.5
労働福祉費	12,050,000	12,050,000	100.0	0	0	12,050,000	0	0.0
合 計	21,599,000	21,460,360	99.4	0	138,640	20,800,408	659,952	3.2

## 第6款 農林水産業費

予 算 現 額	3,265,210,400円
支 出 済 額	2,921,481,652円
翌年度繰越額	255,056,780円
不 用 額	88,671,968円

支出済額は、表(47)のとおり前年度に比べ1,084,511,957円(59.0%)の増加となっており、翌年度繰越額が255,056,780円で、不用額は88,671,968円となっている。

「農業費」は、支出済額1,354,777,560円で、前年度に比べ517,853,320円(61.9%)の増加となっている。これは、農業振興費の光情報通信網整備に係る工事請負費、畜産業費の五島食肉センター管理業務委託料等の委託料、農地費の畑地帯総合整備事業費負担金等の負担金、補助及び交付金は減少したものの、農業総務費の人件費、農業振興費の強い農業づくり交付金事業費補助金等の負担金、補助及び交付金、畜産業費のおが粉製造機導入事業費補助金(平成20年度繰越明許費繰越分)等の負担金、補助及び交付金及びと畜場事業特別会計への繰出金、農地費の小規模農業用施設整備等に係る工事請負費の増加が主な要因である。



「林業費」は、支出済額 219,572,740 円で、前年度に比べ 85,120,123 円(63.3%)の増加となっている。これは、林業振興費の有害鳥獣捕獲委託料等の委託料及び椿植栽事業費補助金等の負担金、補助及び交付金、造林事業費の造林委託料等の委託料の増加が主な要因である。

「水産業費」は、支出済額 1,347,131,352 円で、前年度に比べ 481,538,514 円(55.6%)の増加となっている。これは、水産業振興費の経営構造対策事業費補助金(平成20年度繰越明許費繰越分)等の負担金、補助及び交付金、漁港建設費の漁港整備に係る工事請負費の増加が主な要因である。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越事業として、「農業費」で、と畜場事業特別会計繰出金及び小規模農業用施設整備事業等 55,405,000 円、「林業費」で、林道舗装事業及び路網整備事業等 105,510,780 円、「水産業費」で、大宝地区漁船保全修理施設整備事業及び大宝漁港地域基盤整備事業等で 94,141,000 円となっている。

不用額の主なものは、「農業費」が 44,666,440 円で、農業振興費の負担金、補助及び交付金等、畜産業費の備品購入費及び負担金、補助及び交付金等、農地費の委託料及び工事請負費等の執行残、「林業費」が 11,132,880 円で、林業振興費の委託料等の執行残、「水産業費」が 32,872,648 円で、水産業振興費の負担金、補助及び交付金等及び漁港建設費の工事請負費等の執行残によるものである。

農林水産業費項目別支出状況

表(47)

(単位：円、%)

区 分 (項目別)	平成21年度					平成20年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
農 業 費	1,454,849,000	1,354,777,560	93.1	55,405,000	44,666,440	836,924,240	517,853,320	61.9
農 業 委 員 会 費	19,285,176	18,779,773	97.4	0	505,403	17,789,936	989,837	5.6
農業総務費	293,423,824	292,765,103	99.8	0	658,721	244,714,404	48,050,699	19.6
農業振興費	418,315,000	403,941,173	96.6	0	14,373,827	202,699,995	201,241,178	99.3
園芸振興費	17,700,000	17,122,565	96.7	0	577,435	17,412,607	△ 290,042	△ 1.7
畜産業費	330,049,000	295,997,243	89.7	23,305,000	10,746,757	146,840,541	149,156,702	101.6
農地費	367,598,000	318,325,099	86.6	32,100,000	17,172,901	199,771,724	118,553,375	59.3
干害対策費	250,000	0	0.0	0	250,000	31,185	△ 31,185	皆減
農業構造改善事業費	8,228,000	7,846,604	95.4	0	381,396	7,663,848	182,756	2.4
林 業 費	336,216,400	219,572,740	65.3	105,510,780	11,132,880	134,452,617	85,120,123	63.3
林業総務費	31,017,000	30,615,324	98.7	0	401,676	26,163,713	4,451,611	17.0
林業振興費	85,875,744	71,203,920	82.9	8,185,780	6,486,044	14,128,672	57,075,248	404.0
造林事業費	65,407,400	63,682,300	97.4	0	1,725,100	44,072,327	19,609,973	44.5
林道費	125,403,256	53,073,696	42.3	69,825,000	2,504,560	50,087,905	2,985,791	6.0
治山費	1,013,000	997,500	98.5	0	15,500	—	997,500	皆増
路網費	27,500,000	0	0.0	27,500,000	0	—	—	—
水 産 業 費	1,474,145,000	1,347,131,352	91.4	94,141,000	32,872,648	865,592,838	481,538,514	55.6
水産総務費	84,712,000	83,582,351	98.7	0	1,129,649	83,519,008	63,343	0.1
水産振興費	501,700,000	454,597,181	90.6	31,591,000	15,511,819	345,806,581	108,790,600	31.5
漁港管理費	23,282,000	20,547,930	88.3	1,260,000	1,474,070	16,475,775	4,072,155	24.7
漁港建設費	864,451,000	788,403,890	91.2	61,290,000	14,757,110	419,791,474	368,612,416	87.8
合 計	3,265,210,400	2,921,481,652	89.5	255,056,780	88,671,968	1,836,969,695	1,084,511,957	59.0

第7款 商工費

予 算 現 額	1, 0 0 8, 8 7 0, 9 1 6 円
支 出 済 額	8 2 7, 7 5 4, 6 3 4 円
翌年度繰越額	7 4, 7 4 5, 2 0 0 円
不 用 額	1 0 6, 3 7 1, 0 8 2 円

支出済額は、表(48)のとおり前年度に比べ 341,379,067 円(70.2%)の増加とな

っており、翌年度繰越額が 74,745,200 円で、不用額は 106,371,082 円となっている。これは、商工業振興費の五島テレビへの出資金は皆減し、観光費の労務者賃金等は減少したものの、商工総務費の人件費、商工業振興費の総合商品カタログ製作委託料等の委託料、渡船待合所整備等に係る工事請負費、市つばき商品券発行事業費補助金等の負担金、補助及び交付金、観光費の五島観光 1,000 人モニターツアー事業委託料等の委託料、公園施設整備等に係る工事請負費、宿泊施設等改修支援補助金等の負担金、補助及び交付金の増加が主な要因である。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越事業として、「商工費」で、荒川温泉足湯付待合所整備事業 8,219,700 円、岐宿支所改修事業 2,887,500 円、赤島渡船待合所整備事業 4,158,000 円、多郎島公園内宿泊・研修施設整備事業 40,000,000 円、三井楽地区公園整備事業 9,800,000 円及び富江温泉センター設備整備事業 9,680,000 円となっている。

不用額の主なものは、商工総務費が 1,815,363 円で、職員手当等の執行残、商工業振興費が 82,165,567 円で、委託料及び負担金、補助及び交付金等の執行残、観光費が 22,390,152 円で、委託料及び負担金、補助及び交付金等の執行残によるものである。

#### 商 工 費 項 目 別 支 出 状 況

表(48)

(単位：円、%)

区 分 (項目別)	平成 21 年度					平成20年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
商 工 費	1,008,870,916	827,754,634	82.0	74,745,200	106,371,082	486,375,567	341,379,067	70.2
商工総務費	175,344,258	173,528,895	99.0	0	1,815,363	104,705,939	68,822,956	65.7
商工業振興費	478,004,658	380,573,891	79.6	15,265,200	82,165,567	220,216,417	160,357,474	72.8
観光費	355,522,000	273,651,848	77.0	59,480,000	22,390,152	161,453,211	112,198,637	69.5
合 計	1,008,870,916	827,754,634	82.0	74,745,200	106,371,082	486,375,567	341,379,067	70.2

#### 第8款 土木費

予 算 現 額	1, 7 6 0, 0 4 0, 6 9 8 円
支 出 済 額	1, 3 6 4, 7 7 1, 1 7 2 円
翌年度繰越額	3 6 1, 6 0 4, 5 3 3 円
不 用 額	3 3, 6 6 4, 9 9 3 円

支出済額は、表(49)のとおり前年度に比べ 12,093,677 円(0.9%)の増加となっており、翌年度繰越額が 361,604,533 円で、不用額は 33,664,993 円となっている。

「土木管理費」は、支出済額 153,775,480 円で、前年度に比べ 14,358,916 円 (8.5%) の減少となっている。これは、技術補佐員賃金は増加したものの、人件費の減少が主な要因である。

「道路橋りょう費」は、支出済額 806,182,878 円で、前年度に比べ 6,916,776 円 (0.9%) の減少となっている。これは、道路橋りょう総務費の道路台帳統一業務委託料等の委託料、道路維持費の労務者賃金、市道整備に係る工事請負費、橋りょう維持費の橋りょう長寿命化修繕計画策定委託料等は増加したものの、道路新設改良費の市道整備に係る委託料、工事請負費、公有財産購入費、補償、補填及び賠償金等の減少が主な要因である。

「河川費」は、支出済額 13,653,099 円で、前年度に比べ 5,631,376 円 (70.2%) の増加となっている。これは、河川総務費の河川維持補修に係る工事請負費は皆減したものの、河川改良費の河川整備に係る工事請負費等の増加が主な要因である。

「港湾費」は、支出済額 116,785,295 円で、前年度に比べ 43,841,853 円 (60.1%) の増加となっている。これは、港湾建設費の港湾整備事業費負担金は減少したものの、港湾管理費の人件費の皆増、港湾建設費の富江港単独埋立護岸整備に係る工事請負費等の増加が主な要因である。

「都市計画費」は、支出済額 208,757,898 円で、前年度に比べ 29,161,656 円 (12.3%) の減少となっている。これは、都市計画総務費の都市計画基礎調査委託料、街路事業費の景観計画業務委託料、都市下水路費の都市下水路維持補修に係る工事請負費は増加したものの、街路事業費の奥町木場町線（松山工区）道路改良事業費の減少が主な要因である。

「住宅費」は、支出済額 56,817,262 円で、前年度に比べ 5,627,736 円 (11.0%) の増加となっている。これは、住宅建設費の人件費、市営住宅火災警報器設置に係る工事請負費等が皆減したものの、住宅管理費の人件費、需用費、既設公営住宅等改善及び解体に係る工事請負費の増加が主な要因である。

「地すべり対策費」は、支出済額 8,799,260 円で、前年度に比べ 7,430,060 円 (542.7%) の増加となっている。これは、伊福貴地区急傾斜地整備に係る工事請負費の皆増及び伊福貴地区急傾斜地崩壊対策事業費負担金の増加が主な要因である。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越事業として、「道路橋りょう費」で、道路橋りょう補修事業、市道維持補修事業及び本山 2 1 号線道路整備事業等で 276,059,700 円、「都市計画費」の市道奥町木場町線（松山工区）改良事業で 83,660,833 円、「住宅費」の市営住宅維持管理事業 1,884,000 円となっている。

不用額の主なものは、「土木管理費」が 3,563,018 円で、職員手当等などの執

行残、「道路橋りょう費」が11,231,622円で、道路橋りょう総務費の職員手当等及び委託料等、道路維持費の賃金及び工事請負費等、道路新設改良費の工事請負費等の執行残、「河川費」が2,611,901円で、河川総務費の使用料及び賃借料、原材料費等の執行残、「港湾費」が7,101,705円で、港湾管理費の賃金及び港湾建設費の工事請負費等の執行残、「都市計画費」が3,337,269円で、都市下水路費の工事請負費等の執行残、「住宅費」が5,315,738円で、住宅管理費の需用費及び工事請負費等の執行残によるものである。

土木費項目別支出状況

表(49)

(単位：円、%)

区 分 (項目別)	平成21年度					平成20年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
土木管理費	157,338,498	153,775,480	97.7	0	3,563,018	168,134,396	△ 14,358,916	△ 8.5
土木総務費	157,338,498	153,775,480	97.7	0	3,563,018	168,134,396	△ 14,358,916	△ 8.5
道路橋りょう費	1,093,474,200	806,182,878	73.7	276,059,700	11,231,622	813,099,654	△ 6,916,776	△ 0.9
道路橋りょう 総務費	103,458,000	100,551,046	97.2	0	2,906,954	87,523,598	13,027,448	14.9
道路維持費	298,650,000	187,809,101	62.9	104,300,000	6,540,899	86,915,892	100,893,209	116.1
道路新設 改良費	687,966,200	514,620,356	74.8	171,759,700	1,586,144	638,660,164	△ 124,039,808	△ 19.4
橋りょう 維持費	3,400,000	3,202,375	94.2	0	197,625	—	3,202,375	皆増
河川費	16,265,000	13,653,099	83.9	0	2,611,901	8,021,723	5,631,376	70.2
河川総務費	2,965,000	1,264,099	42.6	0	1,700,901	3,632,723	△ 2,368,624	△ 65.2
河川改良費	13,300,000	12,389,000	93.2	0	911,000	4,389,000	8,000,000	182.3
港湾費	123,887,000	116,785,295	94.3	0	7,101,705	72,943,442	43,841,853	60.1
港湾管理費	106,957,000	101,079,795	94.5	0	5,877,205	56,193,442	44,886,353	79.9
港湾建設費	16,930,000	15,705,500	92.8	0	1,224,500	16,750,000	△ 1,044,500	△ 6.2
都市計画費	295,756,000	208,757,898	70.6	83,660,833	3,337,269	237,919,554	△ 29,161,656	△ 12.3
都市計画 総務費	5,836,000	5,641,376	96.7	0	194,624	637,053	5,004,323	785.5
公園費	4,022,000	3,575,276	88.9	0	446,724	3,074,767	500,509	16.3
街路事業費	260,802,000	176,945,246	67.8	83,660,833	195,921	234,207,734	△ 57,262,488	△ 24.4
都市 下水路費	25,096,000	22,596,000	90.0	0	2,500,000	0	22,596,000	皆増
住宅費	64,017,000	56,817,262	88.8	1,884,000	5,315,738	51,189,526	5,627,736	11.0
住宅管理費	64,017,000	56,817,262	88.8	1,884,000	5,315,738	32,047,561	24,769,701	77.3
住宅建設費	—	—	—	—	—	19,141,965	△ 19,141,965	皆減
地すべり対策費	9,303,000	8,799,260	94.6	0	503,740	1,369,200	7,430,060	542.7
合 計	1,760,040,698	1,364,771,172	77.5	361,604,533	33,664,993	1,352,677,495	12,093,677	0.9

第9款 消防費

予 算 現 額           1, 0 0 0, 1 8 6, 0 0 0 円

支 出 済 額           9 6 5, 3 6 4, 4 7 0 円

不 用 額               3 4, 8 2 1, 5 3 0 円

支出済額は、表(50)のとおり前年度に比べ 18,499,804 円(2.0%)の増加となつ

ており、不用額は34,821,530円となっている。

「常備消防費」は、支出済額697,620,967円で、前年度に比べ55,399,200円(8.6%)の増加となっている。これは、人件費及び備品購入費の増加が主な要因である。

「非常備消防費」は、支出済額180,993,531円で、前年度に比べ1,761,075円(1.0%)の減少となっている。これは、備品購入費は増加したものの、消防操法大会に係る旅費の減少が主な要因である。

「消防施設費」は、支出済額68,871,515円で、前年度に比べ21,039,290円(44.0%)の増加となっている。これは、備品購入費は減少したものの、防火水槽設置等の工事請負費の増加が主な要因である。

「水防費」は、支出済額89,775円の皆増となっており、需用費である。

「災害対策費」は、支出済額17,788,682円で、前年度に比べ56,267,386円(76.0%)の減少となっている。これは、音声告知システム関係経費を総務費へ移管したことが主な要因である。

不用額の主なものは、常備消防費が5,408,033円で、職員手当等などの執行残、非常備消防費が21,639,469円で、火災出動に係る旅費等の執行残、消防施設費が5,491,485円で、工事請負費等の執行残、災害対策費が1,777,318円で、需用費等の執行残によるものである。

### 消 防 費 項 目 別 支 出 状 況

表(50)

(単位：円、%)

区 分 (項目別)	平成21年度					平成20年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
消 防 費	1,000,186,000	965,364,470	96.5	0	34,821,530	946,864,666	18,499,804	2.0
常備消防費	703,029,000	697,620,967	99.2	0	5,408,033	642,221,767	55,399,200	8.6
非常備 消防費	202,633,000	180,993,531	89.3	0	21,639,469	182,754,606	△1,761,075	△1.0
消防施設費	74,363,000	68,871,515	92.6	0	5,491,485	47,832,225	21,039,290	44.0
水 防 費	595,000	89,775	15.1	0	505,225	0	89,775	皆 増
災害対策費	19,566,000	17,788,682	90.9	0	1,777,318	74,056,068	△56,267,386	△76.0
合 計	1,000,186,000	965,364,470	96.5	0	34,821,530	946,864,666	18,499,804	2.0

## 第10款 教育費

予 算 現 額	3, 9 3 9, 3 3 5, 9 6 0 円
支 出 済 額	2, 7 1 5, 3 9 6, 3 8 2 円
翌年度繰越額	1, 1 2 9, 4 5 9, 2 8 9 円
不 用 額	9 4, 4 8 0, 2 8 9 円

支出済額は、表(51)のとおり前年度に比べ 840,634,394 円(44.8%)の増加となっており、翌年度繰越額が 1,129,459,289 円で、不用額は 94,480,289 円となっている。

「教育総務費」は、支出済額 277,664,712 円で、前年度に比べ 32,854,263 円(13.4%)の増加となっている。これは、事務局費の嘱託員報酬は減少したものの、事務局費の person 費及び退職手当事業負担金等の負担金、補助及び交付金、育英事業費の奨学資金貸付金、教職員住宅費の教職員住宅営繕等に係る工事請負費の増加が主な要因である。

「小学校費」は、支出済額 664,497,475 円で、前年度に比べ 244,461,231 円(58.2%)の増加となっている。これは、学校管理費の嘱託員報酬、需用費、OA機器使用料等の使用料及び賃借料、教育振興費の準要保護児童修学旅行費等の扶助費は減少したものの、学校管理費の person 費、小学校営繕等に係る工事請負費及び備品購入費、教育振興費の備品購入費、学校建設費の小学校耐震補強事業及び奈留小学校校舎改築事業等に係る委託料及び工事請負費の増加が主な要因である。

「中学校費」は、支出済額 466,135,991 円で、前年度に比べ 117,439,916 円(33.7%)の増加となっている。これは、学校管理費のスクールボート運航委託料等の委託料、OA機器使用料等の使用料及び賃借料、中学校営繕等に係る工事請負費は減少したものの、学校管理費の person 費及び備品購入費、教育振興費の需用費及び備品購入費、学校建設費の中学校耐震補強事業及び奈留中学校校舎改築事業等に係る工事請負費の増加が主な要因である。

「幼稚園費」は、支出済額 103,313,162 円で、前年度に比べ 15,390,552 円(17.5%)の増加となっている。これは、person 費及び富江幼稚園改修等に係る工事請負費の増加が主な要因である。

「社会教育費」は、支出済額 653,921,444 円で、前年度に比べ 308,706,102 円(89.4%)の増加となっている。これは、社会教育総務費の person 費、公民館費の設計委託料等の委託料、文化会館管理費の備品購入費等は減少したものの、社会教育総務費の旅費、笠松宏有記念館管理業務委託料等の委託料及び公園施設整備等に係る工事請負費、公民館費の三井楽公民館建設等に係る工事請負費及び町内公民館施設設備整備費補助金等の負担金、補助及び交付金、資料館管理費の備品購入



費、図書館管理費の person 費及び備品購入費、離島開発総合センター費の需用費の増加が主な要因である。

「保健体育費」は、支出済額 549,863,598 円で、前年度に比べ 121,782,330 円 (28.4%) の増加となっている。これは、保健体育総務費の体育スポーツ振興補助金等の負担金、補助及び交付金及び学校給食費の備品購入費は減少したものの、保健体育総務費の person 費及び備品購入費、体育施設費の夜間照明施設改修等に係る工事請負費、中央公園管理費の備品購入費及び学校給食費の給食調理業務等委託料等の委託料及び調理場屋根改修工事等に係る工事請負費の増加が主な要因である。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越事業として、「小学校費」及び「中学校費」で、奈留小中学校校舎改築工事 275,272,034 円、繰越明許費繰越事業として、「小学校費」で、小学校耐震補強事業等 209,147,645 円、「中学校費」で、中学校耐震補強事業等 74,284,810 円、「社会教育費」で、離島開発総合センター耐震補強事業等 488,486,500 円、「保健体育費」で、保健体育施設整備事業 82,268,300 円となっている。

不用額の主なものは、「教育総務費」が 3,973,288 円で、事務局費の需用費及び教職員住宅費の工事請負費等の執行残、「小学校費」が 17,595,024 円で、学校管理費の需用費、教育振興費の需用費及び学校建設費の工事請負費等の執行残、「中学校費」が 12,677,021 円で、学校管理費の需用費、負担金、補助及び交付金及び教育振興費の需用費等の執行残、「幼稚園費」が 2,300,838 円で、職員手当等などの執行残、「社会教育費」が 27,254,806 円で、社会教育総務費の工事請負費、公民館費の工事請負費及び文化会館管理費の需用費等の執行残、「保健体育費」が 30,679,312 円で、保健体育総務費の負担金、補助及び交付金、体育施設費の工事請負費及び学校給食費の委託料等の執行残によるものである。

教育費項目別支出状況

表(51)

(単位：円、%)

区 分 (項目別)	平成21年度					平成20年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
教育総務費	281,638,000	277,664,712	98.6	0	3,973,288	244,810,449	32,854,263	13.4
教 育 委 員 会 費	2,442,000	2,299,670	94.2	0	142,330	2,192,419	107,251	4.9
事 務 局 費	228,448,000	226,118,363	99.0	0	2,329,637	202,567,114	23,551,249	11.6
育英事業費	32,693,000	32,673,852	99.9	0	19,148	28,831,509	3,842,343	13.3
教 職 員 住 宅 費	18,055,000	16,572,827	91.8	0	1,482,173	11,219,407	5,353,420	47.7
小 学 校 費	955,541,000	664,497,475	69.5	273,448,501	17,595,024	420,036,244	244,461,231	58.2
学校管理費	380,574,000	365,294,241	96.0	4,516,000	10,763,759	350,287,552	15,006,689	4.3
教育振興費	79,693,000	76,763,545	96.3	0	2,929,455	68,578,992	8,184,553	11.9
学校建設費	495,274,000	222,439,689	44.9	268,932,501	3,901,810	1,169,700	221,269,989	18,916.8
中 学 校 費	764,069,000	466,135,991	61.0	285,255,988	12,677,021	348,696,075	117,439,916	33.7
学校管理費	270,122,000	246,885,885	91.4	13,258,000	9,978,115	266,823,913	△ 19,938,028	△ 7.5
教育振興費	95,954,000	93,451,144	97.4	0	2,502,856	52,578,072	40,873,072	77.7
学校建設費	397,993,000	125,798,962	31.6	271,997,988	196,050	29,294,090	96,504,872	329.4
幼 稚 園 費	105,614,000	103,313,162	97.8	0	2,300,838	87,922,610	15,390,552	17.5
社会教育費	1,169,662,750	653,921,444	55.9	488,486,500	27,254,806	345,215,342	308,706,102	89.4
社会教育 総 務 費	195,479,000	124,838,802	63.9	58,786,500	11,853,698	121,321,998	3,516,804	2.9
公民館費	420,484,000	386,351,709	91.9	23,500,000	10,632,291	84,686,637	301,665,072	356.2
少 年 セ ン タ ー 費	4,059,000	3,936,927	97.0	0	122,073	3,867,772	69,155	1.8
文 化 会 館 管 理 費	63,922,000	61,002,917	95.4	0	2,919,083	64,622,133	△ 3,619,216	△ 5.6
資 料 館 管 理 費	28,888,000	28,657,479	99.2	0	230,521	25,958,462	2,699,017	10.4
図 書 館 管 理 費	40,992,750	40,402,120	98.6	0	590,630	38,065,892	2,336,228	6.1
離島開発総合 セ ン タ ー 費	415,838,000	8,731,490	2.1	406,200,000	906,510	6,692,448	2,039,042	30.5
保健体育費	662,811,210	549,863,598	83.0	82,268,300	30,679,312	428,081,268	121,782,330	28.4
保健体育 総 務 費	66,956,000	64,030,186	95.6	0	2,925,814	32,707,901	31,322,285	95.8
体育施設費	179,030,000	106,087,913	59.3	62,003,300	10,938,787	44,959,848	61,128,065	136.0
中央公園 管 理 費	71,742,000	50,397,141	70.2	20,265,000	1,079,859	47,035,119	3,362,022	7.1
学校給食費	345,083,210	329,348,358	95.4	0	15,734,852	303,378,400	25,969,958	8.6
合 計	3,939,335,960	2,715,396,382	68.9	1,129,459,289	94,480,289	1,874,761,988	840,634,394	44.8

#### 第11款 災害復旧費

予 算 現 額	18,455,000円
支 出 済 額	8,336,286円
不 用 額	10,118,714円

支出済額は、表(52)のとおり前年度に比べ1,513,278円(15.4%)の減少となっており、不用額は10,118,714円となっている。

「農林水産業施設災害復旧費」は、支出済額5,187,753円で、前年度に比べ572,459円(9.9%)の減少となっている。これは、農地災害復旧費及び林業用施設災害復旧費は増加したものの、農業用施設災害復旧費が減少したことによるものである。

「公共土木施設災害復旧費」は、支出済額2,155,600円で、前年度に比べ2,061,508円(2,190.9%)の増加となっている。これは、市道イタビサコ1号線道路及び看納場川河川災害復旧費の増加によるものである。

「文教施設災害復旧費」は、支出済額90,300円で、前年度に比べ290,010円(76.3%)の減少で、福江学校給食センターの落雷被害による備品購入費の減少によるものである。

「その他公共施設、公用施設災害復旧費」は、支出済額902,633円で、前年度に比べ2,712,317円(75.0%)の減少となっている。これは、富江町の光ケーブル火災事故に係る修繕料の減少が主な要因である。

不用額の主なものは、「農林水産業施設災害復旧費」が4,850,247円で、農地災害復旧費の工事請負費の執行残及び漁港災害復旧費の未執行、「公共土木施設災害復旧費」が1,521,400円で、使用料及び賃借料等の未執行、「文教施設災害復旧費」が2,649,700円で、需用費の執行残、「その他公共施設、公用施設災害復旧費」が1,097,367円で、需用費の執行残によるものである。

災害復旧費項目別支出状況

表(52)

(単位:円、%)

区分 (項目別)	平成21年度					平成20年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
農林水産業施設 災害復旧費	10,038,000	5,187,753	51.7	0	4,850,247	5,760,212	△ 572,459	△ 9.9
農地 災害復旧費	3,298,000	1,889,000	57.3	0	1,409,000	1,195,000	694,000	58.1
農業用施設 災害復旧費	3,345,000	2,696,830	80.6	0	648,170	4,440,472	△ 1,743,642	△ 39.3
林業用施設 災害復旧費	1,395,000	601,923	43.1	0	793,077	124,740	477,183	382.5
漁港 災害復旧費	2,000,000	0	0.0	0	2,000,000	0	0	—
公共土木施設 災害復旧費	3,677,000	2,155,600	58.6	0	1,521,400	94,092	2,061,508	2,190.9
文教施設 災害復旧費	2,740,000	90,300	3.3	0	2,649,700	380,310	△ 290,010	△ 76.3
その他公共施設、公 用施設災害復旧費	2,000,000	902,633	45.1	0	1,097,367	3,614,950	△ 2,712,317	△ 75.0
合計	18,455,000	8,336,286	45.2	0	10,118,714	9,849,564	△ 1,513,278	△ 15.4

第12款 公債費

予算現額 5,632,377,000円

支出済額 5,630,633,490円

不用額 1,743,510円

支出済額は、表(53)のとおり前年度に比べ162,704,401円(3.0%)の増加となっている。

「元金」は、支出済額4,894,143,998円で、前年度に比べ237,494,126円(5.1%)の増加となっている。内訳は、通常償還分が4,713,469,136円、繰上償還分が180,674,862円である。

「利子」は、支出済額735,978,492円で、前年度に比べ74,783,575円(9.2%)の減少となっている。内訳は、長期債償還利子支払735,752,893円、一時借入金利子支払225,599円である。

不用額の主なものは、利子で、一時借入金利子支払の執行残である。

市債の償還状況は、表(54)のとおり平成21年度中の借入高は2,724,200,000円、償還高は4,894,143,998円で、年度末市債現在高は40,483,615,431円となっている。

なお、住民負担額は、一般会計分で1世帯当たり1,963,318円、1人当たり953,318円となっている。

※ 住民負担額の算出には、住民基本台帳(平成22年3月31日現在)による世帯数20,620世帯、人口42,466人を用いた。

公債費項目別支出状況

表(53)

(単位：円、%)

区 分 (項目別)	平成21年度					平成20年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
公債費	5,632,377,000	5,630,633,490	100.0	0	1,743,510	5,467,929,089	162,704,401	3.0
元 金	4,894,145,000	4,894,143,998	100.0	0	1,002	4,656,649,872	237,494,126	5.1
利 子	737,640,000	735,978,492	99.8	0	1,661,508	810,762,067	△ 74,783,575	△ 9.2
諸 費	592,000	511,000	86.3	0	81,000	517,150	△ 6,150	△ 1.2
合 計	5,632,377,000	5,630,633,490	100.0	0	1,743,510	5,467,929,089	162,704,401	3.0

市債の償還状況

表(54)

(単位：円、%)

区 分	平成21年度	平成20年度	償還金の構成比率		増 減 率	
			平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度
前年度末市債現在高	A 【263,385,894】 42,653,559,429	45,637,095,195			△ 6.5	△ 2.4
償 還 金	元 金 B	4,894,143,998	86.9	85.2	5.1	1.0
	利 子 C	735,752,893	13.1	14.8	△ 9.1	△ 7.5
	計 D	5,629,896,891	100.0	100.0	3.0	△ 0.4
当年度中借入高	E	1,936,500,000			40.6	△ 44.4
当年度末市債現在高	F A-B+E=F	42,916,945,323			△ 5.7	△ 6.0

(注) 平成21年度の前年度末市債現在高欄の【 】書きは、港湾整備事業特別会計へ移管した起債の未償還額の外書である。

第13款 諸支出金

予 算 現 額	83,054,000円
支 出 済 額	67,659,385円
不 用 額	15,394,615円

支出済額は、表(55)のとおり前年度に比べ 42,962,966 円(174.0%)の増加となっており、不用額は 15,394,615 円となっている。

「普通財産取得費」は、支出済額 52,630,100 円で、前年度に比べ 52,476,432 円(34,149.2%)の増加となっている。これは、都市計画街路事業に伴う代替地を事業協力者等へ払い下げるため、土地取得事業特別会計より一般会計への買戻しの増加が主な要因である。

「公営企業費」は、支出済額 15,029,285 円で、前年度に比べ 9,513,466 円(38.8%)の減少となっている。これは、公営企業出資金の交通船事業特別会計への

繰出金の減少及び地方公営企業等金融機構出資金の皆減によるものである。

不用額の主なものは、「公営企業費」で、公営企業出資金の交通船事業特別会計への繰出金の執行残によるものである。

諸支出金項目別支出状況

表(55)

(単位：円、%)

区 分 (項目別)	平成21年度					平成20年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
普通財産 取得費	52,646,000	52,630,100	100.0	0	15,900	153,668	52,476,432	34,149.2
土地取得費	52,646,000	52,630,100	100.0	0	15,900	153,668	52,476,432	34,149.2
公営企業費	30,408,000	15,029,285	49.4	0	15,378,715	24,542,751	△ 9,513,466	△ 38.8
公営企業 出資金	30,408,000	15,029,285	49.4	0	15,378,715	21,642,751	△ 6,613,466	△ 30.6
地方公営企業等金 融機構出資金	—	—	—	—	—	2,900,000	△ 2,900,000	皆減
合 計	83,054,000	67,659,385	81.5	0	15,394,615	24,696,419	42,962,966	174.0

第14款 予備費

充用前予算額 23,401,000円  
 充用額 8,824,912円  
 不用額 14,576,088円

予備費充用の状況は、表(56)のとおりである。

予備費充用状況

表(56)

(単位：円)

款	項	目	充用額	充用理由
2 総務費	1 総務管理費	10 自治振興費	1,297,800	奈留地区多目的交流センター消防用設備に係る工事請負費であり、消防法上、施設を使用する際に必要な設備であり、早急に処理する必要があるため。
		11 電子計算費	1,001,250	住民情報システムの更新に際し、健康管理システムの内フォロー健康データは、年度限りのデータであることからデータ移行の必要が無いと判断していたが、年度途中で更新のため業務に必要なデータであり、旧システムを再リースする必要があるため。
		13 諸費	3,594,488	税収入払戻金及び平成20年度定額給付金国庫補助金精算返納金が必要となったため。
7 商工費	1 商工費	1 商工総務費	393,258	代替交通としての海上タクシーによる福江椏島間航路臨時運航に伴う乗船案内業務に係る時間外勤務手当であり、早急に運航を行い、住民の生活に支障をきたさないため。
		2 商工業振興費	1,600,658	代替交通としての海上タクシーによる福江椏島間航路臨時運航に伴う事務補佐員賃金及び委託料であり、早急に運航を行い、住民の生活に支障をきたさないため。
8 土木費	1 土木管理費	1 土木総務費	622,498	国の経済対策に伴う臨時交付金事業の増加による社会保険料及び技術補佐員賃金であり、早期工事発注に対応するため。
10 教育費	5 社会教育費	6 図書館管理費	141,750	久賀小学校での校門接触事故による移動図書館車の修繕料であり、巡回サービスの日程等により、早急に対応する必要があるため。
	6 保健体育費	4 学校給食費	173,210	椏島学校給食単独調理場の調理室エアコンの修繕料であり、調理室内は、高温多湿となることから、食品衛生面及び労働環境面でも早急に対応する必要があるため。
合計			8,824,912	

### Ⅲ 特別会計

#### 1 国民健康保険事業特別会計

##### (1) 事業勘定

##### ① 決算の概要

平成21年度 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）歳入歳出決算の規模は、

歳入	6,502,212,533円
歳出	6,497,613,516円
歳入歳出差引残額	4,599,017円 となっている。

##### ② 決算収支の状況

本年度の形式収支及び実質収支は、表(57)のとおり4,599,017円の黒字である。前年度の実質収支30,282,745円を控除した単年度収支では25,683,728円の赤字であり、国民健康保険財政調整基金への積立金3,007,445円（黒字要素）及び同積立金取崩額53,000,000円（赤字要素）を調整した実質単年度収支も75,676,283円の赤字となっている。

#### 決 算 収 支 の 状 況

表(57)

(単位：円、%)

区 分	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳入総額 A	6,502,212,533	6,596,033,572	△ 93,821,039	△ 1.4
歳出総額 B	6,497,613,516	6,565,750,827	△ 68,137,311	△ 1.0
形式収支 (A - B) C	4,599,017	30,282,745	△ 25,683,728	△ 84.8
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	—
実質収支 (C - D) E	4,599,017	30,282,745	△ 25,683,728	△ 84.8
単年度収支 (E - 前年度実質収支) F	△ 25,683,728	12,896,868	△ 38,580,596	△ 299.1
積立金 G	3,007,445	4,007,072	△ 999,627	△ 24.9
積立金取崩額 H	53,000,000	102,000,000	△ 49,000,000	△ 48.0
実質単年度収支 (F + G - H) I	△ 75,676,283	△ 85,096,060	9,419,777	△ 11.1

##### ③ 歳入

本年度の歳入決算額は、表(58)のとおり6,502,212,533円(収入率80.5%)で、前年度に比べ93,821,039円(1.4%)の減収となっている。



款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(58)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	平成21年度						平成20年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (E)	増減額 (C)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
国民健康 保険税	1,031,783,000	1,577,920,767	1,027,730,264	55,785,634	494,404,869	65.1	1,084,738,024	△ 57,007,760	△ 5.3
使用料及 手 数 料	840,000	781,700	781,700	0	0	100.0	817,750	△ 36,050	△ 4.4
国庫支出金	1,926,746,000	1,873,311,895	1,873,311,895	0	0	100.0	2,246,028,880	△ 372,716,985	△ 16.6
療養給付 費金	340,398,000	340,398,000	340,398,000	0	0	100.0	405,264,000	△ 64,866,000	△ 16.0
前期高齢 者 金	1,697,372,000	1,697,372,870	1,697,372,870	0	0	100.0	1,191,370,238	506,002,632	42.5
県 支 出 金	249,140,000	321,966,327	321,966,327	0	0	100.0	299,319,678	22,646,649	7.6
共 同 事 業 交 付 金	751,120,000	751,121,634	751,121,634	0	0	100.0	848,873,928	△ 97,752,294	△ 11.5
財 産 収 入	3,008,000	3,007,445	3,007,445	0	0	100.0	4,007,072	△ 999,627	△ 24.9
繰 入 金	678,532,000	430,216,254	430,216,254	0	0	100.0	495,137,198	△ 64,920,944	△ 13.1
繰 越 金	30,283,000	30,282,745	30,282,745	0	0	100.0	17,385,877	12,896,868	74.2
諸 収 入	3,920,000	1,048,419,700	20,449,395	0	1,027,970,305	2.0	3,090,927	17,358,468	561.6
連 合 会 支 出 金	0	5,574,004	5,574,004	0	0	100.0	—	5,574,004	皆 増
合 計	6,713,142,000	8,080,373,341	6,502,212,533	55,785,634	1,522,375,174	80.5	6,596,033,572	△ 93,821,039	△ 1.4

ア 国民健康保険税

保険税の調定状況は、表(59)のとおり現年課税分が1,083,469,800円で、前年度に比べ59,716,500円(5.2%)の減、滞納繰越分が494,450,967円で、前年度に比べ35,635,557円(6.7%)の減となっている。

保険税の徴収状況は、現年課税分が995,086,095円(収入率91.8%)で、前年度に比べ53,240,274円(5.1%)、滞納繰越分が32,644,169円(収入率6.6%)で、前年度に比べ3,767,486円(10.3%)の減収となっており、収入率は、前年度に比べ現年課税分が0.1ポイント増加し、滞納繰越分が0.3ポイント減少、総額で0.3ポイントの増加となっている。

収入未済額は、現年課税分が88,383,705円で、前年度に比べ6,476,226円(6.8%)減少し、滞納繰越分が406,021,164円で、前年度に比べ3,380,228円(0.8%)の増加となっている。税負担の公平性を見地から収入未済がないよう、なお一層の努力を望むものである。

不納欠損額は、表(60)のとおり643件の55,785,634円で、前年度に比べ件

数で250件(28.0%)、金額で35,248,299円(38.7%)減少している。処分内訳は、執行停止によるものが52件の4,998,450円、時効完成によるものが591件の50,787,184円となっている。

債権の確保については、なお一層努力されたい。

保 険 税 の 年 度 別 調 定 徴 収 状 況

表(59)

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	予算現額 に対する 執行率 (C)/(A)	調 定 額 に対する 収入率 (C)/(B)
平成17年度	現年課税分	1,403,008,000	1,501,492,500	1,392,968,666	0	108,523,834	99.3	92.8
	滞納繰越分	44,489,000	531,945,941	39,358,357	30,299,665	462,287,919	88.5	7.4
	合 計	1,447,497,000	2,033,438,441	1,432,327,023	30,299,665	570,811,753	99.0	70.4
平成18年度	現年課税分	1,400,115,000	1,487,127,300	1,391,211,731	0	95,915,569	99.4	93.6
	滞納繰越分	47,877,000	564,037,915	44,421,041	34,873,518	484,743,356	92.8	7.9
	合 計	1,447,992,000	2,051,165,215	1,435,632,772	34,873,518	580,658,925	99.1	70.0
平成19年度	現年課税分	1,377,127,000	1,392,046,100	1,304,010,510	251,400	87,784,190	94.7	93.7
	滞納繰越分	50,200,000	579,060,695	39,630,921	97,073,440	442,356,334	78.9	6.8
	合 計	1,427,327,000	1,971,106,795	1,343,641,431	97,324,840	530,140,524	94.1	68.2
平成20年度	現年課税分	1,046,041,000	1,143,186,300	1,048,326,369	0	94,859,931	100.2	91.7
	滞納繰越分	50,334,000	530,086,524	36,411,655	91,033,933	402,640,936	72.3	6.9
	合 計	1,096,375,000	1,673,272,824	1,084,738,024	91,033,933	497,500,867	98.9	64.8
平成21年度	現年課税分	996,078,000	1,083,469,800	995,086,095	0	88,383,705	99.9	91.8
	滞納繰越分	35,705,000	494,450,967	32,644,169	55,785,634	406,021,164	91.4	6.6
	合 計	1,031,783,000	1,577,920,767	1,027,730,264	55,785,634	494,404,869	99.6	65.1

不納欠損処分の状況

表(60)

(単位：円、%)

区 分	不納欠損処分		内 訳										
	件数	金額	執 行 停 止								時 効 完 成		
			無 財 産		生 活 困 窮		所 在 不 明		限 定 承 認 等		件数	金額	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数			金額
国民健康保険税	21年度(A)	643	55,785,634	0	0	37	2,908,550	8	272,000	7	1,817,900	591	50,787,184
	20年度(B)	893	91,033,933	0	0	22	1,827,000	18	810,400	4	298,000	849	88,098,533
前年度比較	増減(A)-(B)=(C)	△ 250	△ 35,248,299	0	0	15	1,081,550	△ 10	△ 538,400	3	1,519,900	△ 258	△ 37,311,349
	増減率(C)/(B)	△ 28.0	△ 38.7	—	—	68.2	59.2	△ 55.6	△ 66.4	75.0	510.0	△ 30.4	△ 42.4

イ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、収入済額781,700円で、前年度に比べ36,050円(4.4%)の減収となっており、督促手数料である。

ウ 国庫支出金

国庫支出金は、表(61)のとおり収入済額1,873,311,895円で、前年度に比べ372,716,985円(16.6%)の減収となっている。これは、特定健康診査等負担金は増収となったものの、療養給付費等負担金及び財政調整交付金の減収が主な要因である。

国庫支出金項目別収入状況

表(61)

(単位：円、%)

区 分 (項目別)	平成21年度				平成20年度 収入済額 (D)	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)		増減額 (C)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)
国 庫 負 担 金	1,091,736,000	1,105,339,165	1,105,339,165	100.0	1,342,809,880	△ 237,470,715	△ 17.7
療養給付費等負担金	1,054,677,000	1,066,505,838	1,066,505,838	100.0	1,306,844,202	△ 240,338,364	△ 18.4
高額医療費共同事業負担金	29,708,000	29,708,327	29,708,327	100.0	31,262,678	△ 1,554,351	△ 5.0
特定健康診査等負担金	7,351,000	9,125,000	9,125,000	100.0	4,703,000	4,422,000	94.0
国 庫 補 助 金	835,010,000	767,972,730	767,972,730	100.0	903,219,000	△ 135,246,270	△ 15.0
財 政 調 整 交 付 金	835,010,000	767,488,000	767,488,000	100.0	903,219,000	△ 135,731,000	△ 15.0
国民健康保険特別対策費補助金	0	44,730	44,730	100.0	—	44,730	皆 増
出産育児一時金補助金	0	440,000	440,000	100.0	—	440,000	皆 増
合 計	1,926,746,000	1,873,311,895	1,873,311,895	100.0	2,246,028,880	△ 372,716,985	△ 16.6

エ 療養給付費交付金

療養給付費交付金は、収入済額340,398,000円で、前年度に比べ64,866,000円(16.0%)の減収となっている。これは、退職者医療交付金の減収によるものである。

オ 前期高齢者交付金

前期高齢者交付金は、収入済額1,697,372,870円で、前年度に比べ506,002,632円(42.5%)の増収となっている。

カ 県支出金

県支出金は、収入済額321,966,327円で、前年度に比べ22,646,649円(7.6%)の増収となっている。これは、高額医療費共同事業負担金は減収したものの、特定健康診査等負担金及び財政調整交付金が増収したことによるものである。

キ 共同事業交付金

共同事業交付金は、収入済額751,121,634円で、前年度に比べ97,752,294円(11.5%)の減収となっている。これは、高額医療費共同事業交付金及び保険財政共同安定化事業交付金が増収したことによるものである。

ク 財産収入

財産収入は、収入済額3,007,445円で、前年度に比べ999,627円(24.9%)の減収となっている。これは、国民健康保険財政調整基金に係る基金利子の減収によるものである。

ケ 繰入金

繰入金は、収入済額430,216,254円で、前年度に比べ64,920,944円(13.1%)の減収となっている。これは、一般会計繰入金及び財政調整基金繰入金の減収によるものである。

コ 繰越金

繰越金は、収入済額30,282,745円で、前年度に比べ12,896,868円(74.2%)の増収となっており、その他繰越金の増収によるものである。

サ 諸収入

諸収入は、収入済額20,449,395円で、前年度に比べ17,358,468円(561.6%)の増収となっている。これは、雑入の一般被保険者第三者納付金が増収となったことが主な要因である。

収入未済額は1,027,970,305円で、第三者行為による損害賠償金である。その徴収には、なお一層の努力を望むものである。

シ 連合会支出金

連合会支出金は、介護従事者処遇改善臨時特例交付金の創設により5,574,004円の皆増となっている。

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(62)のとおり6,497,613,516円(執行率96.8%)で、前年度に比べ68,137,311円(1.0%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(62)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	平成21年度					平成20年度 支出済額 (E)	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)		増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
総 務 費	47,497,924	42,421,934	89.3	0	5,075,990	43,038,186	△ 616,252	△ 1.4
保 険 給 付 費	4,411,264,000	4,289,773,793	97.2	0	121,490,207	4,345,775,242	△ 56,001,449	△ 1.3
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	770,614,000	770,595,594	100.0	0	18,406	735,246,086	35,349,508	4.8
前 期 高 齢 者 支 援 金 等	2,214,630	2,192,890	99.0	0	21,740	990,654	1,202,236	121.4
老 人 保 健 支 援 金 等	44,260,000	44,258,341	100.0	0	1,659	118,649,212	△ 74,390,871	△ 62.7
病 床 転 換 支 援 金 等	631,384	627,276	99.3	0	4,108	477,052	150,224	31.5
介 護 納 付 金	347,115,000	347,114,068	100.0	0	932	341,262,087	5,851,981	1.7
共 同 事 業 支 出 金	869,588,000	869,587,301	100.0	0	699	885,238,330	△ 15,651,029	△ 1.8
保 健 事 業 費	16,544,000	12,598,598	76.2	0	3,945,402	11,680,777	917,821	7.9
特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	44,566,000	31,705,694	71.1	0	12,860,306	35,140,728	△ 3,435,034	△ 9.8
基 金 積 立 金	3,008,000	3,007,445	100.0	0	555	4,007,072	△ 999,627	△ 24.9
諸 支 出 金	85,319,045	83,730,582	98.1	0	1,588,463	44,245,401	39,485,181	89.2
予 備 費	70,520,017	0	0.0	0	70,520,017	0	0	—
合 計	6,713,142,000	6,497,613,516	96.8	0	215,528,484	6,565,750,827	△ 68,137,311	△ 1.0

ア 総務費

総務費の支出済額は、表(63)のとおり42,421,934円(執行率89.3%)で、前年度に比べ616,252円(1.4%)の減少となっている。これは、一般管理費の委託料、賦課徴収費の需用費及び役務費が増加したものの、一般管理費の賃金、使用料及び賃借料、納税奨励費の納税組合奨励金の減少が主な要因である。

総務費項目別支出状況

表(63)

(単位：円、%)

区 分 (項目別)	平成21年度					平成20年度 支出済額 (D)	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額 (A)-(B)=(C)	執行率 (B)/(A)	(B)の 構成比		増減額 (B)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)
総務管理費	28,958,924	26,659,970	2,298,954	92.1	62.8	26,548,381	111,589	0.4
一般管理費	26,563,924	24,265,870	2,298,054	91.3	57.2	24,092,581	173,289	0.7
連合会負担金	2,395,000	2,394,100	900	100.0	5.6	2,455,800	△ 61,700	△ 2.5
徴税費	18,208,000	15,596,174	2,611,826	85.7	36.8	16,297,855	△ 701,681	△ 4.3
賦課徴収費	7,023,350	6,134,054	889,296	87.3	14.5	4,870,225	1,263,829	26.0
納税奨励費	11,184,650	9,462,120	1,722,530	84.6	22.3	11,427,630	△ 1,965,510	△ 17.2
運営協議会費	331,000	165,790	165,210	50.1	0.4	191,950	△ 26,160	△ 13.6
合 計	47,497,924	42,421,934	5,075,990	89.3	100.0	43,038,186	△ 616,252	△ 1.4

イ 保険給付費

保険給付費の支出済額は、表(64)のとおり4,289,773,793円(執行率97.2%)で、前年度に比べ56,001,449円(1.3%)の減少となっている。これは、一般被保険者高額療養費は増加したものの、退職被保険者等療養給付費の減少が主な要因である。

保険給付費項目別支出状況

表(64)

(単位：円、%)

区分 (項目別)	平成21年度					平成20年度 支出済額 (D)	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額 (A)-(B)=(C)	執行率 (B)/(A)	(B)の 構成比		増減額 (B)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)
療養諸費	3,877,223,000	3,787,502,309	89,720,691	97.7	88.3	3,847,929,465	△ 60,427,156	△ 1.6
一般被保険者療養給付費	3,571,336,842	3,483,600,332	87,736,510	97.5	81.2	3,492,116,886	△ 8,516,554	△ 0.2
退職被保険者等療養給付費	251,246,158	251,246,158	0	100.0	5.9	304,709,392	△ 53,463,234	△ 17.5
一般被保険者療養費	36,275,892	34,791,022	1,484,870	95.9	0.8	33,536,525	1,254,497	3.7
退職被保険者等療養費	2,450,000	2,169,358	280,642	88.5	0.0	3,339,186	△ 1,169,828	△ 35.0
審査支払手数料	13,601,000	13,423,588	177,412	98.7	0.3	13,712,520	△ 288,932	△ 2.1
レセプト電算処理システム手数料	2,313,108	2,271,851	41,257	98.2	0.1	514,956	1,756,895	341.2
高額療養費	497,090,000	476,605,104	20,484,896	95.9	11.1	470,707,777	5,897,327	1.3
一般被保険者高額療養費	457,248,378	439,504,758	17,743,620	96.1	10.2	432,837,228	6,667,530	1.5
退職被保険者等高額療養費	39,839,622	37,100,346	2,739,276	93.1	0.9	37,870,549	△ 770,203	△ 2.0
一般被保険者高額介護合算療養費	1,000	0	1,000	0.0	0.0	0	0	—
退職被保険者等高額介護合算療養費	1,000	0	1,000	0.0	0.0	0	0	—
移送費	551,000	221,550	329,450	40.2	0.0	298,000	△ 76,450	△ 25.7
一般被保険者移送費	428,000	221,550	206,450	51.8	0.0	270,000	△ 48,450	△ 17.9
退職被保険者等移送費	123,000	0	123,000	0.0	0.0	28,000	△ 28,000	皆減
出産育児費	30,400,000	22,174,830	8,225,170	72.9	0.5	22,880,000	△ 705,170	△ 3.1
出産育児一時金	30,394,960	22,170,000	8,224,960	72.9	0.5	22,880,000	△ 710,000	△ 3.1
支払手数料	5,040	4,830	210	95.8	0.0	—	4,830	皆増
葬祭諸費	6,000,000	3,270,000	2,730,000	54.5	0.1	3,960,000	△ 690,000	△ 17.4
葬祭費	6,000,000	3,270,000	2,730,000	54.5	0.1	3,960,000	△ 690,000	△ 17.4
合計	4,411,264,000	4,289,773,793	121,490,207	97.2	100.0	4,345,775,242	△ 56,001,449	△ 1.3

ウ 後期高齢者支援金等

後期高齢者支援金等の支出済額は770,595,594円(執行率100.0%)で、前年度に比べ35,349,508円(4.8%)の増加となっている。これは、後期高齢者関係事務費拠出金は減少したものの、後期高齢者支援金が増加したことによるものである。

エ 前期高齢者納付金等

前期高齢者納付金等の支出済額は2,192,890円(執行率99.0%)で、前年度に比べ1,202,236円(121.4%)の増加となっている。これは、前期高齢者関係事務費拠出金は減少したものの、前期高齢者納付金が増加したことによるもの

のである。

オ 老人保健拠出金等

老人保健拠出金等の支出済額は 44,258,341 円(執行率 100.0%)で、前年度に比べ 74,390,871 円(62.7%)の減少となっている。これは、平成20年度の後期高齢者医療制度の創設に伴い、老人保健医療費拠出金及び老人保健事務費拠出金が減少したことによるものである。

カ 病床転換支援金等

病床転換支援金等の支出済額は 627,276 円(執行率 99.3%)で、前年度に比べ 150,224 円(31.5%)の増加となっている。これは、病床転換助成関係事務費拠出金は減少したものの、病床転換支援金が増加したことによるものである。

キ 介護納付金

介護納付金の支出済額は 347,114,068 円(執行率 100.0%)で、前年度に比べ 5,851,981 円(1.7%)の増加となっている。

ク 共同事業拠出金

共同事業拠出金の支出済額は 869,587,301 円(執行率 100.0%)で、前年度に比べ 15,651,029 円(1.8%)の減少となっている。これは、高額医療費拠出金及び保険財政共同安定化事業拠出金が減少したことによるものである。

ケ 保健事業費

保健事業費の支出済額は 12,598,598 円(執行率 76.2%)で、前年度に比べ 917,821 円(7.9%)の増加となっている。これは、保健事業費の委託料が増加したことが主な要因である。

コ 特定健康診査等事業費

特定健康診査等事業費の支出済額は 31,705,694 円(執行率 71.1%)で、前年度に比べ 3,435,034 円(9.8%)の減少となっている。これは、特定健康診査等事業費の委託料の減少が主な要因である。

生活習慣病の発症や重症化等を予防するため、なお一層の実施率の向上に努められたい。

サ 基金積立金

基金積立金の支出済額は 3,007,445 円(執行率 100.0%)で、前年度に比べ 999,627 円(24.9%)の減少となっている。これは、国民健康保険財政調整基金に係る基金利子の積立金が減少したことによるものである。

シ 諸支出金

諸支出金の支出済額は、表(65)のとおり 83,730,582 円(執行率 98.1%)で、前年度に比べ 39,485,181 円(89.2%)の増加となっている。これは、繰出金で、一般会計繰出金及び直営診療施設勘定繰出金の減少はあったものの、償還金



で、療養給付費交付金精算返納金の増加が主な要因である。

諸支出金項目別支出状況

表(65)

(単位：円、%)

区 分 (項目別)	平成21年度					平成20年度 支出済額 (D)	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額 (A)-(B)=(C)	執行率 (B)/(A)	(B)の 構成比		増減額 (B)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)
償還金及 び加算金	62,384,080	61,004,617	1,379,463	97.8	72.9	19,119,137	41,885,480	219.1
一般被保険者 保険税還付金	3,530,000	3,033,400	496,600	85.9	3.6	3,527,100	△ 493,700	△ 14.0
償 還 金	57,855,080	57,855,080	0	100.0	69.1	15,592,037	42,263,043	271.1
高額療養費 特別支給金	999,000	116,137	882,863	11.6	0.2	—	116,137	皆 増
延 滞 金	1,000	0	1,000	0.0	0.0	0	0	—
繰 出 金	22,933,965	22,725,965	208,000	99.1	27.1	25,126,264	△ 2,400,299	△ 9.6
一般会計繰出金	2,299,965	2,299,965	0	100.0	2.7	3,630,264	△ 1,330,299	△ 36.6
直営診療施設 勘定繰出金	20,634,000	20,426,000	208,000	99.0	24.4	21,496,000	△ 1,070,000	△ 5.0
合 計	85,319,045	83,730,582	1,588,463	98.1	100.0	44,245,401	39,485,181	89.2

⑤ 国民健康保険事業の内容

本年度の事業内容は、表(66)のとおり年間平均加入世帯数は 9,678 世帯で、年間平均被保険者数は 17,360 人となっており、前年度に比べ 113 世帯、被保険者数は 525 人減少している。

事業運営の基本財源である保険税の課税状況は、現年課税分で 1 世帯当たり 111,952 円、1 人当たり 62,412 円となっている。

一方、給付関係では 1 件当たり 22,281 円、1 人当たり 326,383 円の費用を要し、保険者負担割合は 75.1%で、1 人当たり 245,116 円の保険者負担となっている。

国民健康保険事業内容比較表

表(66)

区 分	平成 21 年度 (A)	平成 20 年度 (B)	前 年 度 比 較		
			増 減 額 等 (A)-(B)=(C)	増 減 率 (C)/(B)	
年 間 平 均 世 帯 数 A	9,678 世帯	9,791 世帯	△ 113 世帯	△ 1.2 %	
年 間 平 均 被 保 険 者 数 B	17,360 人	17,885 人	△ 525 人	△ 2.9 %	
保 險 税 関 係	保 險 税 調 定 額 C	1,577,920,767 円	1,673,272,824 円	△ 95,352,057 円	△ 5.7 %
	保 險 税 収 入 済 額 D	1,027,730,264 円	1,084,738,024 円	△ 57,007,760 円	△ 5.3 %
	不 納 欠 損 額 E	55,785,634 円	91,033,933 円	△ 35,248,299 円	△ 38.7 %
	未 納 額 C-D-E = F	494,404,869 円	497,500,867 円	△ 3,095,998 円	△ 0.6 %
	1 世 帯 当 た り の 課 税 額 G	111,952 円	116,759 円	△ 4,807 円	△ 4.1 %
	1 人 当 た り の 課 税 額 H	62,412 円	63,919 円	△ 1,507 円	△ 2.4 %
	受 診 件 数 I	254,299 件	259,276 件	△ 4,977 件	△ 1.9 %
給 付 費 用	保 険 者 負 担 金 J	4,255,211,600 円	4,328,690,589 円	△ 73,478,989 円	△ 1.7 %
	被 保 険 者 負 担 金 K	1,225,323,427 円	1,237,022,214 円	△ 11,698,787 円	△ 0.9 %
	公 費 負 担 金 L	185,472,893 円	177,799,884 円	7,673,009 円	4.3 %
	計 J+K+L = M	5,666,007,920 円	5,743,512,687 円	△ 77,504,767 円	△ 1.3 %
関 係	受 診 率 I/B	1,464.9 %	1,449.7 %	15.2 ポイント	—
	1 件 当 た り 費 用 M/I	22,281 円	22,152 円	129 円	0.6 %
	1 人 当 た り 費 用 M/B	326,383 円	321,136 円	5,247 円	1.6 %
	保 険 者 負 担 割 合 J/M	75.1 %	75.4 %	△ 0.3 ポイント	—
	被 保 険 者 1 人 当 た り 保 険 者 負 担 金 J/B	245,116 円	242,029 円	3,087 円	1.3 %

(2) 直営診療施設勘定

① 決算の概要

平成 21 年度 国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）歳入歳出決算の規模は、

歳 入 555,933,131 円

歳 出 555,933,131 円

歳入歳出差引残額 0 円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(67)のとおり前年度同様0円となっている。これは、一般会計からの繰入金204,199,115円により、収支の均衡を図った結果である。

決 算 収 支 の 状 況

表(67)

(単位：円、%)

区 分	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳入総額 A	555,933,131	491,408,508	64,524,623	13.1
歳出総額 B	555,933,131	491,408,508	64,524,623	13.1
形式収支 (A - B) C	0	0	0	-
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
実質収支 (C - D) E	0	0	0	-
単年度収支 (E - 前年度実質収支) F	0	0	0	-

③ 歳入

本年度の歳入決算額は、表(68)のとおり555,933,131円(収入率100.0%)で、前年度に比べ64,524,623円(13.1%)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 比 較 表

表(68)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	平成21年度						平成20年度 収入済額 (E)	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)		増減額 (C)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
診療収入	322,922,000	319,622,124	319,622,124	0	0	100.0	316,668,698	2,953,426	0.9
使用料及び 手数 料	413,000	444,175	444,175	0	0	100.0	427,700	16,475	3.9
県支出金	2,257,000	2,257,000	2,257,000	0	0	100.0	-	2,257,000	皆増
財産収入	1,346,000	1,334,880	1,334,880	0	0	100.0	12,000	1,322,880	11,024.0
繰入金	240,951,000	224,625,115	224,625,115	0	0	100.0	171,092,874	53,532,241	31.3
諸収入	7,320,000	7,649,837	7,649,837	0	0	100.0	3,207,236	4,442,601	138.5
合 計	575,209,000	555,933,131	555,933,131	0	0	100.0	491,408,508	64,524,623	13.1

ア 診療収入

診療収入は、収入済額319,622,124円で、前年度に比べ2,953,426円(0.9%)

の増収となっている。これは、入院収入及び歯科外来収入は減収したものの、外来収入が増収したことによるものである。

イ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、収入済額444,175円で、前年度に比べ16,475円(3.9%)の増収となっている。これは、診断書料の増収である。

ウ 県支出金

県支出金は、収入済額2,257,000円の皆増で、へき地診療所設備整備費県補助金である。

エ 財産収入

財産収入は、収入済額1,334,880円で、前年度に比べ1,322,880円(11,024.0%)の増収となっている。これは、土地売払収入の皆増によるものである。

オ 繰入金

繰入金は、収入済額224,625,115円で、前年度に比べ53,532,241円(31.3%)の増収となっている。これは、事業勘定繰入金は減収したものの、一般会計繰入金が増収したことによるものである。

なお、本年度の一般会計繰入金は、国の経済対策により、平成20年度からの繰越明許費繰越としての地域活性化・生活対策臨時交付金906,393円及び地域活性化・経済危機対策臨時交付金22,680,000円並びに事業欠損額に対する補填として180,612,722円を繰り入れている。

カ 諸収入

諸収入は、収入済額7,649,837円で、前年度に比べ4,442,601円(138.5%)の増収となっている。これは、市有財産移転補償費の皆増が主な要因である。

④ 歳出

本年度の歳出決算額は、表(69)のとおり555,933,131円(執行率96.6%)で、前年度に比べ64,524,623円(13.1%)の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(69)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	平成 21 年度					平成20年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
総 務 費	413,024,000	395,109,994	95.7	0	17,914,006	361,731,160	33,378,834	9.2
医 業 費	140,252,000	139,140,883	99.2	0	1,111,117	107,340,054	31,800,829	29.6
公 債 費	21,683,000	21,682,254	100.0	0	746	22,337,294	△ 655,040	△ 2.9
予 備 費	250,000	0	0.0	0	250,000	0	0	—
合 計	575,209,000	555,933,131	96.6	0	19,275,869	491,408,508	64,524,623	13.1

ア 総務費

総務費の支出済額は 395,109,994 円（執行率 95.7%）で、前年度に比べ 33,378,834 円(9.2%)の増加となっている。これは、施設管理費の委託料及び歯科施設管理費の委託料の減少はあったものの、施設管理費の人件費、公有財産購入費及び備品購入費の増加が主な要因である。

イ 医業費

医業費の支出済額は 139,140,883 円（執行率 99.2%）で、前年度に比べ 31,800,829 円 (29.6%)の増加となっている。これは、医業費の備品購入費及び医薬品費の増加が主な要因である。

ウ 公債費

公債費の支出済額は 21,682,254 円（執行率 100.0%）で、前年度に比べ 655,040 円(2.9%)の減少となっている。

⑤ 診療業務の概要

診療所の業務概要は、表(70)及び表(71)のとおり、前年度に比べ医科（外来・入院）で診療件数 151 件の増、診療日数 1,848 日の減、歯科で診療件数 114 件、診療日数 101 日の増となっている。

医薬品の購入状況は 107,524,447 円で、診療収入に占める割合は 44.1%となっている。

## 年度別業務概要

表(70) 医科 (外来・入院)

区分	診療状況			左の内訳						その他診療分の構成比			医薬品の状況	
				国保診療分			その他の診療分			件数	日数	診療収入	購入費	診療収入に占める割合
	件数	日数	診療収入	件数	日数	診療収入	D/A	E/B	F/C					
A	B	C				D	E	F	%	%	%		%	
17年度	16,161	43,515	283,624,823	4,585	10,058	42,550,479	11,576	33,457	241,074,344	71.6	76.9	85.0	100,668,219	35.5
18年度	15,390	40,114	265,421,789	4,760	9,954	44,334,355	10,630	30,160	221,087,434	69.1	75.2	83.3	94,808,891	35.7
19年度	14,619	35,891	250,536,475	4,748	9,685	46,832,116	9,871	26,206	203,704,359	67.5	73.0	81.3	97,182,923	38.8
20年度	13,806	30,751	237,836,328	4,510	8,093	44,586,985	9,296	22,658	193,249,343	67.3	73.7	81.3	96,803,297	40.7
21年度	13,957	28,903	243,827,678	4,275	7,267	42,584,413	9,682	21,636	201,243,265	69.4	74.9	82.5	107,524,447	44.1

表(71) 歯科

区分	診療状況			左の内訳						その他診療分の構成比		
				国保診療分			その他の診療分			件数	日数	診療収入
	件数	日数	診療収入	件数	日数	診療収入	D/A	E/B	F/C			
A	B	C				D	E	F	%	%	%	
17年度	6,398	14,880	96,884,390	2,277	5,513	30,607,779	4,121	9,367	66,276,611	64.4	63.0	68.4
18年度	5,990	13,125	81,775,755	3,016	6,606	23,793,150	2,974	6,519	57,982,605	49.6	49.7	70.9
19年度	6,126	12,786	82,017,475	2,959	6,331	23,983,608	3,167	6,455	58,033,867	51.7	50.5	70.8
20年度	5,263	10,879	78,832,370	2,326	4,912	25,758,282	2,937	5,967	53,074,088	55.8	54.8	67.3
21年度	5,377	10,980	75,794,446	2,180	4,416	21,983,159	3,197	6,564	53,811,287	59.5	59.8	71.0

## 2 介護保険事業特別会計

### (1) 事業勘定

#### ① 決算の概要

平成21年度 介護保険事業特別会計（事業勘定）歳入歳出決算の規模は、

歳入	5,449,653,044円
歳出	5,404,287,830円
歳入歳出差引残額	45,365,214円 となっている。

#### ② 決算収支の状況

本年度の形式収支及び実質収支は、表(72)のとおり 45,365,214 円の黒字となっているが、前年度の実質収支 118,840,797 円を控除した単年度収支は 73,475,583 円の赤字となっている。

#### 決 算 収 支 の 状 況

表(72)

(単位：円、%)

区 分	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳入総額 A	5,449,653,044	5,254,895,279	194,757,765	3.7
歳出総額 B	5,404,287,830	5,136,054,482	268,233,348	5.2
形式収支 (A - B) C	45,365,214	118,840,797	△ 73,475,583	△ 61.8
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
実質収支 (C - D) E	45,365,214	118,840,797	△ 73,475,583	△ 61.8
単年度収支 (E - 前年度実質収支) F	△ 73,475,583	9,257,396	△ 82,732,979	△ 893.7

#### ③ 歳入

本年度の歳入決算額は、表(73)のとおり 5,449,653,044 円(収入率99.5%)で、前年度に比べ 194,757,765 円(3.7%)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(73)

(単位：円、%)

区分 (款別)	平成21年度						平成20年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (E)	増減額 (C)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
保険料	720,880,000	755,712,790	728,029,890	7,644,260	20,038,640	96.3	740,342,360	△ 12,312,470	△ 1.7
使用料及 手 数 び 料	131,000	179,200	179,200	0	0	100.0	173,100	6,100	3.5
国庫支出金	1,463,525,000	1,489,804,251	1,489,804,251	0	0	100.0	1,480,412,919	9,391,332	0.6
支払基金 交 付 金	1,536,280,000	1,531,140,000	1,531,140,000	0	0	100.0	1,481,540,000	49,600,000	3.3
県支出金	755,764,000	753,739,698	753,739,698	0	0	100.0	705,613,423	48,126,275	6.8
財産収入	602,000	601,205	601,205	0	0	100.0	338,926	262,279	77.4
繰入金	887,919,000	827,010,328	827,010,328	0	0	100.0	736,554,268	90,456,060	12.3
繰越金	118,839,000	118,840,797	118,840,797	0	0	100.0	109,583,401	9,257,396	8.4
諸収入	176,000	307,675	307,675	0	0	100.0	336,882	△ 29,207	△ 8.7
合 計	5,484,116,000	5,477,335,944	5,449,653,044	7,644,260	20,038,640	99.5	5,254,895,279	194,757,765	3.7

ア 保険料

保険料の調定状況は、表(74)のとおり現年度分が733,640,590円で、前年度に比べ14,426,720円(1.9%)の減、滞納繰越分が22,072,200円で、前年度に比べ372,530円(1.7%)の増となっている。

保険料の徴収状況は、現年度分が収入済額724,759,300円(収入率98.8%)で、前年度に比べ14,022,300円(1.9%)の減収、滞納繰越分が収入済額3,270,590円(収入率14.8%)で、前年度に比べ1,709,830円(109.6%)の増収となっており、収入率は、前年度に比べ現年度分は前年度と同率で、滞納繰越分は7.6ポイント増加、総額でも0.1ポイントの増加となっている。

収入未済額は、現年度分が8,881,290円で、前年度に比べ404,420円(4.4%)減少し、滞納繰越分が11,157,350円で、前年度に比べ1,613,190円(12.6%)の減少となっている。収入未済額の徴収については、負担の公平性の見地からなお一層の努力を望むものである。

不納欠損額は、表(75)のとおり193件の7,644,260円で、前年度に比べ件数で36件(15.7%)減少し、金額で275,890円(3.7%)増加している。処分内訳は、すべて時効完成によるものである。債権の確保については、なお一層努力されたい。



保険料の年度別調定徴収状況

表(74)

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 執行率	調定額 に対する 収入率
		(A)	(B)	(C)	(D)	(B)-(C)-(D)=(E)	(C)/(A)	(C)/(B)
平成17年度	現年度分	632,554,000	650,464,480	641,694,340	0	8,770,140	101.4	98.7
	滞納繰越分	2,839,000	19,103,500	2,422,660	5,549,960	11,130,880	85.3	12.7
	合 計	635,393,000	669,567,980	644,117,000	5,549,960	19,901,020	101.4	96.2
平成18年度	現年度分	726,189,000	740,993,530	730,671,480	0	10,322,050	100.6	98.6
	滞納繰越分	1,849,000	19,974,240	2,129,810	7,870,200	9,974,230	115.2	10.7
	合 計	728,038,000	760,967,770	732,801,290	7,870,200	20,296,280	100.7	96.3
平成19年度	現年度分	729,700,000	749,617,510	739,996,060	0	9,621,450	101.4	98.7
	滞納繰越分	1,800,000	20,310,610	2,051,310	6,181,080	12,078,220	114.0	10.1
	合 計	731,500,000	769,928,120	742,047,370	6,181,080	21,699,670	101.4	96.4
平成20年度	現年度分	737,244,000	748,067,310	738,781,600	0	9,285,710	100.2	98.8
	滞納繰越分	2,000,000	21,699,670	1,560,760	7,368,370	12,770,540	78.0	7.2
	合 計	739,244,000	769,766,980	740,342,360	7,368,370	22,056,250	100.1	96.2
平成21年度	現年度分	718,711,000	733,640,590	724,759,300	0	8,881,290	100.8	98.8
	滞納繰越分	2,169,000	22,072,200	3,270,590	7,644,260	11,157,350	150.8	14.8
	合 計	720,880,000	755,712,790	728,029,890	7,644,260	20,038,640	101.0	96.3

不納欠損処分の状況

表(75)

(単位：円、%)

区 分	不納欠損処分		内 訳								時効完成		
			執 行 停 止										
	件数	金額	無 財 産		生 活 困 窮		所 在 不 明		限 定 承 認 等		件数	金額	
件数			金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額				
介護 保険料	21年度 (A)	193	7,644,260	0	0	0	0	0	0	0	0	193	7,644,260
	20年度 (B)	229	7,368,370	0	0	0	0	0	0	0	0	229	7,368,370
前 年 度 比 較	増 減 (A)-(B)=(C)	△ 36	275,890	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 36	275,890
	増 減 率 (C)/(B)	△ 15.7	3.7	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 15.7	3.7

イ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、収入済額 179,200 円で、前年度に比べ 6,100 円(3.5%)の増収となっている。これは、審査事務手数料及び督促手数料の増収によるものである。

#### ウ 国庫支出金

国庫支出金は、収入済額 1,489,804,251 円で、前年度に比べ 9,391,332 円 (0.6%) の増収となっている。これは、介護給付費国庫負担金の減収及び介護従事者処遇改善臨時特例交付金は皆減したものの、調整交付金及び地域支援事業交付金の増収が主な要因である。

#### エ 支払基金交付金

支払基金交付金は、収入済額 1,531,140,000 円で、前年度に比べ 49,600,000 円 (3.3%) の増収となっている。これは、地域支援事業支援交付金は減収したものの、介護給付費交付金が増収したことによるものである。

#### オ 県支出金

県支出金は、収入済額 753,739,698 円で、前年度に比べ 48,126,275 円 (6.8%) の増収となっている。これは、介護給付費県負担金及び地域支援事業交付金が増収したことによるものである。

#### カ 財産収入

財産収入は、収入済額 601,205 円で、前年度に比べ 262,279 円 (77.4%) の増収となっている。これは、介護給付費準備基金に係る基金利子の増収及び介護従事者処遇改善臨時特例基金に係る基金利子の皆増によるものである。

#### キ 繰入金

繰入金は、収入済額 827,010,328 円で、前年度に比べ 90,456,060 円 (12.3%) の増収となっている。これは、一般会計繰入金の増収及び介護従事者処遇改善臨時特例基金繰入金の皆増が主な要因である。

#### ク 繰越金

繰越金は、収入済額 118,840,797 円で、前年度に比べ 9,257,396 円 (8.4%) の増収となっている。これは、総務費等繰越金及び地域支援事業費繰越金は減収したものの、給付費等繰越金が増収したことによるものである。

#### ケ 諸収入

諸収入は、収入済額 307,675 円で、前年度に比べ 29,207 円 (8.7%) の減収となっている。

### ④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(76)のとおり 5,404,287,830 円(執行率 98.5%)で、前年度に比べ 268,233,348 円(5.2%)の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(76)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	平成 21 年度					平成 20 年度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)=(D)	支 出 済 額 (E)	増 減 額 (B)-(E)=(F)	増 減 率 (F)/(E)
総 務 費	132,507,000	129,844,891	98.0	0	2,662,109	117,784,751	12,060,140	10.2
保 険 給 付 費	5,072,527,000	5,010,000,170	98.8	0	62,526,830	4,706,924,244	303,075,926	6.4
地 域 支 援 事 業 費	156,934,000	145,178,368	92.5	0	11,755,632	117,891,471	27,286,897	23.1
基 金 積 立 金	26,198,000	26,196,842	100.0	0	1,158	73,995,475	△ 47,798,633	△ 64.6
諸 支 出 金	93,247,000	93,067,559	99.8	0	179,441	74,147,196	18,920,363	25.5
予 備 費	2,703,000	0	0.0	0	2,703,000	0	0	—
財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	—	—	—	—	—	4,638,845	△ 4,638,845	皆 減
公 債 費	—	—	—	—	—	40,672,500	△ 40,672,500	皆 減
合 計	5,484,116,000	5,404,287,830	98.5	0	79,828,170	5,136,054,482	268,233,348	5.2

ア 総務費

総務費の支出済額は、表(77)のとおり 129,844,891 円(執行率 98.0%)で、前年度に比べ 12,060,140 円(10.2%)の増加となっている。これは、総務管理費の嘱託員報酬及び委託料が減少したものの、一般管理費の人件費の増加及び趣旨普及費の皆増が主な要因である。

総務費項目別支出状況

表(77)

(単位：円、%)

区 分 (項 目 別)	平成 21 年度					平成 20 年度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	不 用 額 (A)-(B)=(C)	執 行 率 (B)/(A)	(B) の 構 成 比	支 出 済 額 (D)	増 減 額 (B)-(D)=(E)	増 減 率 (E)/(D)
総 務 管 理 費	104,632,000	103,726,125	905,875	99.1	79.9	95,215,236	8,510,889	8.9
一 般 管 理 費	104,631,000	103,726,125	904,875	99.1	79.9	95,215,236	8,510,889	8.9
連 合 会 負 担 金	1,000	0	1,000	0.0	0.0	0	0	—
徴 収 費	158,000	151,706	6,294	96.0	0.1	131,320	20,386	15.5
賦 課 徴 収 費	158,000	151,706	6,294	96.0	0.1	131,320	20,386	15.5
介 護 認 定 審 査 会 費	23,441,000	22,230,650	1,210,350	94.8	17.1	22,101,925	128,725	0.6
介 護 認 定 審 査 会 費	22,902,000	21,819,970	1,082,030	95.3	16.8	21,730,185	89,785	0.4
認 定 調 査 費	539,000	410,680	128,320	76.2	0.3	371,740	38,940	10.5
趣 旨 普 及 費	4,276,000	3,736,410	539,590	87.4	2.9	0	3,736,410	皆 増
計 画 策 定 委 員 会 費	—	—	—	—	—	336,270	△ 336,270	皆 減
合 計	132,507,000	129,844,891	2,662,109	98.0	100.0	117,784,751	12,060,140	10.2

## イ 保険給付費

保険給付費の支出済額は、表(78)のとおり 5,010,000,170 円(執行率98.8%)で、前年度に比べ 303,075,926 円(6.4%)の増加となっている。これは、地域密着型介護予防サービス給付費は減少したものの、居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費、介護予防サービス給付費及び特定入所者介護サービス費の増加が主な要因である。

### 保 険 給 付 費 項 目 別 支 出 状 況

表(78)

(単位：円、%)

区 分 (項目別)	平成 21 年度					平成 20 年度 支出済額 (D)	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額 (A)-(B)=(C)	執行率 (B)/(A)	(B)の 構成比		増減額 (B)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)
介護サービス等諸費	4,273,580,238	4,229,118,039	44,462,199	99.0	84.4	3,972,883,934	256,234,105	6.4
介護サービス給付費	4,273,580,238	4,229,118,039	44,462,199	99.0	84.4	3,972,883,934	256,234,105	6.4
介護予防サービス等諸費	450,526,000	441,612,341	8,913,659	98.0	8.8	419,625,507	21,986,834	5.2
介護予防サービス給付費	450,526,000	441,612,341	8,913,659	98.0	8.8	419,625,507	21,986,834	5.2
その他諸費	6,624,000	6,615,515	8,485	99.9	0.1	6,314,840	300,675	4.8
審査支払手数料	6,624,000	6,615,515	8,485	99.9	0.1	6,314,840	300,675	4.8
高額介護サービス等費	104,721,762	104,484,455	237,307	99.8	2.1	98,368,723	6,115,732	6.2
高額介護サービス給付費	104,719,762	104,484,455	235,307	99.8	2.1	98,368,723	6,115,732	6.2
高額医療合算介護サービス費	2,000	0	2,000	0.0	-	0	0	-
特定入所者介護サービス等費	237,075,000	228,169,820	8,905,180	96.2	4.6	209,731,240	18,438,580	8.8
特定入所者介護サービス費	237,075,000	228,169,820	8,905,180	96.2	4.6	209,731,240	18,438,580	8.8
合 計	5,072,527,000	5,010,000,170	62,526,830	98.8	100.0	4,706,924,244	303,075,926	6.4

## ウ 地域支援事業費

地域支援事業費の支出済額は 145,178,368 円(執行率 92.5%)で、前年度に比べ 27,286,897 円(23.1%)の増加となっている。これは、介護予防事業費の person 費及び介護予防教室委託料の増加、包括的支援事業・任意事業費のデイサービス運営事業委託料の皆増が主な要因である。

## エ 基金積立金

基金積立金の支出済額は 26,196,842 円(執行率 100.0%)で、前年度に比べ 47,798,633 円(64.6%)の減少となっている。これは、介護給付費準備基金及び介護従事者処遇改善臨時特例基金に係る基金利子の減少によるものである。

オ 諸支出金

諸支出金の支出済額は 93,067,559 円(執行率 99.8%) で、前年度に比べ 18,920,363 円(25.5%)の増加となっている。これは、一般会計繰出金は減少したものの、償還金、利子及び割引料が増加したことによるものである。

(2) 介護サービス事業勘定

① 決算の概要

平成21年度 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定) 歳入歳出決算の規模は、

歳	入	93,122,970円
歳	出	92,353,279円
歳入歳出差引残額		769,691円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支及び実質収支は、表(79)のとおり 769,691 円の黒字となっているが、前年度の実質収支 3,857,809 円を控除した単年度収支は 3,088,118 円の赤字となっている。

決 算 収 支 の 状 況

(表79)

(単位：円、%)

区 分	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	93,122,970	45,846,394	47,276,576	103.1
歳 出 総 額 B	92,353,279	41,988,585	50,364,694	119.9
形 式 収 支 (A - B) C	769,691	3,857,809	△ 3,088,118	△ 80.0
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D) E	769,691	3,857,809	△ 3,088,118	△ 80.0
単 年 度 収 支 (E - 前年度実質収支) F	△ 3,088,118	802,915	△ 3,891,033	△ 484.6

③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(80)のとおり 93,122,970 円(収入率 100.0%)で、前年度に比べ 47,276,576 円(103.1%)の増収となっている。これは、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行に伴い、会計区分を明確化するため、平成21年度より松寿園の特定施設入居者生活介護事業を一般会計より移管したことが主な要因である。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(80)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	平成21年度						平成20年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (E)	増減額 (C)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
サービス収入	70,501,000	67,929,587	67,929,587	0	0	100.0	42,791,500	25,138,087	58.7
繰入金	19,820,000	21,335,574	21,335,574	0	0	100.0	—	21,335,574	皆増
繰越金	3,858,000	3,857,809	3,857,809	0	0	100.0	3,054,894	802,915	26.3
合 計	94,179,000	93,122,970	93,122,970	0	0	100.0	45,846,394	47,276,576	103.1

ア サービス収入

サービス収入は、収入済額 67,929,587 円で、前年度に比べ 25,138,087 円 (58.7%) の増収となっている。これは、居宅介護サービス費収入の皆増が主な要因である。

イ 繰入金

繰入金は、収入済額 21,335,574 円の皆増となっており、一般会計繰入金である。

ウ 繰越金

繰越金は、収入済額 3,857,809 円で、前年度に比べ 802,915 円 (26.3%) の増収となっている。

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(81)のとおり 92,353,279 円(執行率 98.1%)で、前年度に比べ 50,364,694 円(119.9%)の増加となっている。これは、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行に伴い、会計区分を明確化するため、平成21年度より松寿園の特定施設入居者生活介護事業を一般会計より移管したことが主な要因である。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(81)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	平成 21 年度					平成20年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
介護サービス事業費	90,021,000	88,495,470	98.3	0	1,525,530	38,933,691	49,561,779	127.3
諸 支 出 金	3,858,000	3,857,809	100.0	0	191	3,054,894	802,915	26.3
予 備 費	300,000	0	0.0	0	300,000	0	0	—
合 計	94,179,000	92,353,279	98.1	0	1,825,721	41,988,585	50,364,694	119.9

ア 介護サービス事業費

介護サービス事業費の支出済額は88,495,470円(執行率98.3%)で、前年度に比べ49,561,779円(127.3%)の増加となっている。これは、居宅介護支援事業費の皆増が主な要因である。

イ 諸支出金

諸支出金の支出済額は3,857,809円(執行率100.0%)で、前年度に比べ802,915円(26.3%)の増加となっており、これは、介護保険事業勘定への繰出金の増加によるものである。

### 3 後期高齢者医療特別会計

#### ① 決算の概要

平成21年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳入	417,999,651円
歳出	413,570,951円
歳入歳出差引残額	4,428,700円 となっている。

#### ② 決算収支の状況

本年度の形式収支及び実質収支は、表(82)のとおり4,428,700円の黒字となっており、前年度の実質収支3,509,800円を控除した単年度収支についても918,900円の黒字となっている。

#### 決 算 収 支 の 状 況

表(82)

(単位：円、%)

区 分	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	前 年 度 比 較	
			増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	417,999,651	395,487,114	22,512,537	5.7
歳 出 総 額 B	413,570,951	391,977,314	21,593,637	5.5
形 式 収 支 (A - B) C	4,428,700	3,509,800	918,900	26.2
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D) E	4,428,700	3,509,800	918,900	26.2
単 年 度 収 支 (E - 前年度実質収支) F	918,900	3,509,800	△ 2,590,900	△ 73.8

#### ③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(83)のとおり417,999,651円(収入率99.4%)で、前年度に比べ22,512,537円(5.7%)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。



款別歳入決算比較表

表(83)

(単位：円、%)

区分 (款別)	平成21年度						平成20年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (E)	増減額 (C)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
保険料	214,018,000	214,333,900	211,731,200	0	2,602,700	98.8	214,409,000	△ 2,677,800	△ 1.2
使用料及び 手数料	135,000	136,700	136,700	0	0	100.0	80,700	56,000	69.4
国庫支出金	7,938,000	7,875,000	7,875,000	0	0	100.0	—	7,875,000	皆増
繰入金	195,793,000	194,506,251	194,506,251	0	0	100.0	180,997,414	13,508,837	7.5
諸収入	448,000	240,700	240,700	0	0	100.0	0	240,700	皆増
繰越金	3,510,000	3,509,800	3,509,800	0	0	100.0	—	3,509,800	皆増
合計	421,842,000	420,602,351	417,999,651	0	2,602,700	99.4	395,487,114	22,512,537	5.7

ア 保険料

保険料の調定状況は、表(84)のとおり現年度分が212,454,900円で、前年度に比べ3,865,000円(1.8%)の減、滞納繰越分が1,879,000円の皆増となっている。

保険料の徴収状況は、現年度分が210,942,700円(収入率99.3%)で、前年度に比べ3,466,300円(1.6%)の減収、滞納繰越分が788,500円(収入率42.0%)の皆増となっており、収入率は、前年度に比べ現年度分が0.2ポイント増加し、滞納繰越分が皆増となっている。

収入未済額は、現年度分が1,512,200円で、前年度に比べ398,700円(20.9%)減少し、滞納繰越分が1,090,500円の皆増となっている。収入未済額の徴収については、負担の公平性の見地からなお一層の努力を望むものである。

保険料の年度別調定徴収状況

表(84)

(単位：円、%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 執行率	調定額 に対する 収入率
		(A)	(B)	(C)	(D)	(B)-(C)-(D)=(E)	(C)/(A)	(C)/(B)
平成20年度	現年度分	222,601,000	216,319,900	214,409,000	0	1,910,900	96.3	99.1
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
	合計	222,601,000	216,319,900	214,409,000	0	1,910,900	96.3	99.1
平成21年度	現年度分	212,107,000	212,454,900	210,942,700	0	1,512,200	99.5	99.3
	滞納繰越分	1,911,000	1,879,000	788,500	0	1,090,500	41.3	42.0
	合計	214,018,000	214,333,900	211,731,200	0	2,602,700	98.9	98.8

イ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、収入済額 136,700 円で、前年度に比べ 56,000 円 (69.4%)の増収となっている。これは、督促手数料の増収である。

ウ 国庫支出金

国庫支出金は、収入済額 7,875,000 円の皆増となっている。これは、高齢者医療制度円滑運営事業費国庫補助金である。

エ 繰入金

繰入金は、収入済額 194,506,251 円で、前年度に比べ 13,508,837 円 (7.5%)の増収となっている。これは、一般会計繰入金の事務費繰入金及び保険基盤安定繰入金の増収によるものである。

オ 諸収入

諸収入は、収入済額 240,700 円の皆増となっており、保険料の還付金である。

カ 繰越金

繰越金は、収入済額 3,509,800 円の皆増となっている。

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(85)のとおり 413,570,951 円(執行率 98.0%)で、前年度に比べ 21,593,637 円(5.5%)の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(85)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	平成 21 年度					平成20年度 支出済額 (E)	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)		増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
総 務 費	33,218,000	32,369,358	97.4	0	848,642	20,202,362	12,166,996	60.2
後期高齢者医療 広域連合納付金	387,677,000	380,960,893	98.3	0	6,716,107	371,774,952	9,185,941	2.5
諸 支 出 金	447,000	240,700	53.8	0	206,300	—	240,700	皆 増
予 備 費	500,000	0	0.0	0	500,000	0	0	—
合 計	421,842,000	413,570,951	98.0	0	8,271,049	391,977,314	21,593,637	5.5

ア 総務費

総務費の支出済額は 32,369,358 円(執行率 97.4%)で、前年度に比べ 12,166,996 円(60.2%)の増加となっている。これは、徴収費の嘱託員報酬及

び委託料の増加が主な要因である。

イ 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金の支出済額は 380,960,893 円(執行率 98.3%)で、前年度に比べ 9,185,941 円(2.5%)の増加となっている。これは、保険基盤安定負担金(低所得者軽減額)の増加が主な要因である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の現年度分保険料及び滞納繰越分保険料の執行残によるものである。

ウ 諸支出金

諸支出金の支出済額は 240,700 円(執行率 53.8%)の皆増となっており、保険料の還付金である。

#### 4 老人保健特別会計

##### ① 決算の概要

平成21年度 老人保健特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳 入 18,475,004円

歳 出 18,475,004円

歳入歳出差引残額 0円 となっている。

この会計は、平成20年4月に後期高齢者医療制度が創設されたことに伴い、従来の老人保健制度は廃止されたが、過去の医療費遡及請求分等の事務処理のために存続し、昨年度に引き続き大幅な減少となっている。

##### ② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(86)のとおり前年度同様0円となっている。これは、一般会計からの繰入金2,447円により、収支の均衡を図った結果である。

#### 決 算 収 支 の 状 況

表(86)

(単位：円、%)

区 分	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	18,475,004	542,796,868	△ 524,321,864	△ 96.6
歳 出 総 額 B	18,475,004	542,796,868	△ 524,321,864	△ 96.6
形 式 収 支 (A - B) C	0	0	0	-
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
実 質 収 支 (C - D) E	0	0	0	-
単 年 度 収 支 (E - 前年度実質収支) F	0	0	0	-

##### ③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(87)のとおり18,475,004円(収入率2.3%)で、前年度に比べ524,321,864円(96.6%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(87)

(単位：円、%)

区分 (款別)	平成21年度						平成20年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (E)	増減額 (C)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
繰入金	1,014,000	2,447	2,447	0	0	100.0	58,834,338	△ 58,831,891	△ 100.0
諸収入	1,000,000	800,653,954	393,091	0	800,260,863	0.0	8,263,555	△ 7,870,464	△ 95.2
国庫支出金	18,079,000	18,078,466	18,078,466	0	0	100.0	169,090,481	△ 151,012,015	△ 89.3
支払基金 交付金	0	1,000	1,000	0	0	100.0	264,912,480	△ 264,911,480	△ 100.0
県支出金	-	-	-	-	-	-	41,696,014	△ 41,696,014	皆減
合計	20,093,000	818,735,867	18,475,004	0	800,260,863	2.3	542,796,868	△ 524,321,864	△ 96.6

ア 繰入金

繰入金は、収入済額 2,447 円で、前年度に比べ 58,831,891 円(100.0%)の減収となっている。これは、一般会計繰入金の減収によるものである。

イ 諸収入

諸収入は、収入済額 393,091 円で、前年度に比べ 7,870,464 円(95.2%)の減収となっている。これは、第三者納付金及び返納金の減収によるものである。

収入未済額は 800,260,863 円で、第三者行為による損害賠償金である。その徴収には、なお一層の努力を望むものである。

ウ 国庫支出金

国庫支出金は、収入済額 18,078,466 円で、前年度に比べ 151,012,015 円(89.3%)の減収となっている。これは、医療給付費及び医療費支給費に係る医療費国庫負担金の減収によるものである。

エ 支払基金交付金

支払基金交付金は、収入済額 1,000 円で、前年度に比べ 264,911,480 円(100.0%)の減収となっている。これは、医療給付費及び医療費支給費に係る医療費交付金の減収が主な要因である。

④ 歳出

本年度の歳出決算額は、表(88)のとおり 18,475,004 円(執行率 91.9%)で、前年度に比べ 524,321,864 円(96.6%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(88)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	平成 21 年度					平成20年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
総 務 費	70,000	528	0.8	0	69,472	2,971,194	△ 2,970,666	△ 100.0
医 療 諸 費	643,000	2,919	0.5	0	640,081	500,703,567	△ 500,700,648	△ 100.0
諸 支 出 金	19,080,000	18,471,557	96.8	0	608,443	39,122,107	△ 20,650,550	△ 52.8
予 備 費	300,000	0	0.0	0	300,000	0	0	—
合 計	20,093,000	18,475,004	91.9	0	1,617,996	542,796,868	△ 524,321,864	△ 96.6

ア 総務費

総務費の支出済額は 528 円(執行率 0.8%)で、前年度に比べ 2,970,666 円(100.0%)の減少となっている。これは、総務管理費の事務補佐員賃金の皆減、役務費及び委託料の減少が主な要因である。

イ 医療諸費

医療諸費の支出済額は 2,919 円(執行率 0.5%)で、前年度に比べ 500,700,648 円(100.0%)の減少となっている。これは、医療給付費、医療費支給費及び審査支払手数料の減少によるものである。

ウ 諸支出金

諸支出金の支出済額は 18,471,557 円(執行率 96.8%)で、前年度に比べ 20,650,550 円(52.8%)の減少となっている。これは、医療費等支払基金交付金精算返納金の増加及び医療費県負担金精算返納金の皆増はあったものの、一般会計繰出金の減少が主な要因である。

## 5 診療所事業特別会計

### ① 決算の概要

平成21年度 診療所事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳入	185,498,334円
歳出	185,498,334円
歳入歳出差引残額	0円 となっている。

### ② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(89)のとおり前年度同様0円となっている。これは、一般会計からの繰入金59,342,467円により、収支の均衡を図った結果である。

#### 決 算 収 支 の 状 況

表(89)

(単位：円、%)

区 分	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳入総額 A	185,498,334	171,218,445	14,279,889	8.3
歳出総額 B	185,498,334	171,218,445	14,279,889	8.3
形式収支 (A - B) C	0	0	0	-
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
実質収支 (C - D) E	0	0	0	-
単年度収支 (E - 前年度実質収支) F	0	0	0	-

### ③ 歳入

本年度の歳入決算額は、表(90)のとおり185,498,334円(収入率100.0%)で、前年度に比べ14,279,889円(8.3%)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(90)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	平成21年度						平成20年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (E)	増減額 (C)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
診療収入	118,543,000	113,117,247	113,117,247	0	0	100.0	111,623,787	1,493,460	1.3
使用料及び 手数料	6,000	13,600	13,600	0	0	100.0	0	13,600	皆増
県支出金	12,299,000	12,299,000	12,299,000	0	0	100.0	12,848,000	△549,000	△4.3
繰入金	60,682,000	59,342,467	59,342,467	0	0	100.0	45,698,588	13,643,879	29.9
諸収入	438,000	726,020	726,020	0	0	100.0	471,070	254,950	54.1
国庫支出金	—	—	—	—	—	—	577,000	△577,000	皆減
合 計	191,968,000	185,498,334	185,498,334	0	0	100.0	171,218,445	14,279,889	8.3

ア 診療収入

診療収入は、収入済額 113,117,247 円で、前年度に比べ 1,493,460 円(1.3%)の増収となっている。これは、入院収入及び外来収入が増収したことによるものである。

イ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、収入済額 13,600 円の皆増となっており、診断書料である。

ウ 県支出金

県支出金は、収入済額 12,299,000 円で、前年度に比べ 549,000 円(4.3%)の減収となっている。これは、へき地診療所運営費県補助金の減収によるものである。

エ 繰入金

繰入金は、収入済額 59,342,467 円で、前年度に比べ 13,643,879 円(29.9%)の増収となっている。これは、一般会計繰入金の増収によるものである。

なお、本年度の一般会計繰入金は、国の経済対策により、地域活性化・経済危機対策臨時交付金 6,720,000 円及び事業欠損額に対する補填として 52,622,467 円を繰り入れている。

オ 諸収入

諸収入は、収入済額 726,020 円で、前年度に比べ 254,950 円(54.1%)の増収となっている。これは、雑入のレセコン購入事業助成金の皆増が主な要因である。



④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(91)のとおり 185,498,334 円(執行率 96.6%)で、前年度に比べ 14,279,889 円(8.3%)の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(91)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	平成 21 年度					平成20年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
総 務 費	165,553,000	159,171,642	96.1	0	6,381,358	151,831,573	7,340,069	4.8
医 業 費	19,230,355	19,230,355	100.0	0	0	13,544,524	5,685,831	42.0
公 債 費	4,832,000	4,831,337	100.0	0	663	4,833,348	△ 2,011	△ 0.0
予 備 費	87,645	0	0.0	0	87,645	0	0	—
諸 支 出 金	2,265,000	2,265,000	100.0	0	0	1,009,000	1,256,000	124.5
合 計	191,968,000	185,498,334	96.6	0	6,469,666	171,218,445	14,279,889	8.3

ア 総務費

総務費の支出済額は 159,171,642 円(執行率 96.1%)で、前年度に比べ 7,340,069 円(4.8%)の増加となっている。これは、一般管理費で委託料の減少はあったものの、人件費の増加が主な要因である。

不用額の主なものは、診療業務委託料の執行残によるものである。

イ 医業費

医業費の支出済額は 19,230,355 円(執行率 100.0%)で、前年度に比べ 5,685,831 円(42.0%)の増加となっている。これは、医業費の備品購入費及び医薬品費の増加が主な要因である。

ウ 公債費

公債費の支出済額は 4,831,337 円(執行率 100.0%)で、前年度に比べ 2,011 円(0.0%)の減少となっている。

エ 諸支出金

諸支出金の支出済額は 2,265,000 円(執行率 100.0%)で、前年度に比べ 1,256,000 円(124.5%)の増加となっている。これは、へき地診療所運営費県補助金精算返納金の増加によるものである。

⑤ 診療所の業務概要

診療所の業務概要は、表(92)のとおり診療件数 18,707 件、診療日数 833 日

で、医薬品の購入費は11,489,518円となっている。

### 年度別業務概要

表(92)

(単位：円、件、日)

区分	伊福貴診療所				黄島診療所				岐宿診療所				合計			
	件数	日数	診療収入	医薬品購入費	件数	日数	診療収入	医薬品購入費	件数	日数	診療収入	件数	日数	診療収入	医薬品購入費	
17年度	3,153	386	17,698,754	5,862,033	912	57	4,230,626	1,937,116	16,203	435	106,372,857	20,268	878	128,302,237	7,799,149	
18年度	2,794	389	15,365,417	5,948,387	806	54	4,681,982	1,967,836	13,733	435	83,758,666	17,333	878	103,806,065	7,916,223	
19年度	2,854	390	16,579,253	7,231,415	855	46	3,473,086	1,892,580	14,671	432	85,333,242	18,380	868	105,385,581	9,123,995	
20年度	2,718	342	17,847,534	6,855,587	763	63	4,057,719	1,925,741	14,700	432	89,718,534	18,181	837	111,623,787	8,781,328	
21年度	2,942	340	20,472,702	9,344,029	1,672	60	5,027,995	2,145,489	14,093	433	87,616,550	18,707	833	113,117,247	11,489,518	

※ 平成17年度から平成19年度については、外来分のみである。

## 6 簡易水道事業特別会計

### ① 決算の概要

平成21年度 簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳入	856,731,268円
歳出	856,641,545円
歳入歳出差引残額	89,723円

となっている。

### ② 決算収支の状況

本年度の形式収支及び実質収支は、表(93)のとおり 89,723 円の黒字である。前年度の実質収支 139,154 円を控除した単年度収支は 49,431 円の赤字であるが、繰上償還金 84,414 円(黒字要素)を調整した実質単年度収支は 34,983 円の黒字となっている。

なお、一般会計より 330,104,816 円を繰り入れている。

### 決 算 収 支 の 状 況

表(93)

(単位：円、%)

区 分	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳入総額 A	856,731,268	901,156,715	△ 44,425,447	△ 4.9
歳出総額 B	856,641,545	901,017,561	△ 44,376,016	△ 4.9
形式収支 (A - B) C	89,723	139,154	△ 49,431	△ 35.5
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	—
実質収支 (C - D) E	89,723	139,154	△ 49,431	△ 35.5
単年度収支 (E - 前年度実質収支) F	△ 49,431	△ 216,567	167,136	△ 77.2
繰上償還金 G	84,414	142,625	△ 58,211	△ 40.8
実質単年度収支 (F + G) H	34,983	△ 73,942	108,925	△ 147.3

### ③ 歳入

本年度の歳入決算額は、表(94)のとおり 856,731,268 円(収入率 89.9%)で、前年度に比べ 44,425,447 円(4.9%)の減収となっている。

款別に決算状況を見ると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(94)

(単位：円、%)

区分 (款別)	平成21年度						平成20年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (E)	増減額 (C)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
分担金及び負担金	8,001,000	8,572,948	8,572,948	0	0	100.0	1,514,993	7,057,955	465.9
使用料及び手数料	260,577,000	267,217,270	263,238,379	0	3,978,891	98.5	267,449,489	△ 4,211,110	△ 1.6
国庫支出金	46,475,000	46,475,000	46,475,000	0	0	100.0	—	46,475,000	皆 増
県支出金	573,000	573,000	573,000	0	0	100.0	585,000	△ 12,000	△ 2.1
財産収入	335,000	517,039	517,039	0	0	100.0	1,283,950	△ 766,911	△ 59.7
繰入金	456,372,000	422,104,816	330,104,816	0	92,000,000	78.2	270,607,532	59,497,284	22.0
繰越金	139,000	139,154	139,154	0	0	100.0	355,721	△ 216,567	△ 60.9
諸収入	60,000	310,932	310,932	0	0	100.0	260,030	50,902	19.6
市債	206,800,000	206,800,000	206,800,000	0	0	100.0	359,100,000	△ 152,300,000	△ 42.4
合計	979,332,000	952,710,159	856,731,268	0	95,978,891	89.9	901,156,715	△ 44,425,447	△ 4.9

ア 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、収入済額 8,572,948 円で、前年度に比べ 7,057,955 円(465.9%)の増収となっている。これは、修理工事負担金の増収によるものである。

イ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、収入済額 263,238,379 円で、前年度に比べ 4,211,110 円(1.6%)の減収となっており、これは、水道使用料の減収が主な要因である。

水道使用料の徴収状況は、表(95)のとおり現年度分が 261,563,011 円(収入率 99.7%)で、前年度に比べ 4,057,680 円(1.5%)の減収、滞納繰越分が 964,368 円(収入率 23.6%)で、前年度に比べ 413,330 円(30.0%)の減収となっており、収入率は、前年度に比べ現年度分は前年度と同率で、滞納繰越分は 6.8 ポイントの減少、総額では前年度と同率となっている。

収入未済額は、現年度分が 864,106 円で、前年度に比べ 60,216 円(6.5%)減少し、滞納繰越分が 3,114,785 円で、前年度に比べ 40,046 円(1.3%)の減少となっている。収入未済額の徴収については、負担の公平性の見地からなお一層の努力を望むものである。

水道使用料の年度別徴収状況

表(95)

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 執行率	調定額 に対する 収入率
		(A)	(B)	(C)	(D)	(B)-(C)-(D)=(E)	(C)/(A)	(C)/(B)
平成17年度	現年度分	325,533,000	328,260,416	327,182,489	0	1,077,927	100.5	99.7
	滞納繰越分	1,000	1,689,871	434,836	47,902	1,207,133	43,483.6	25.7
	合 計	325,534,000	329,950,287	327,617,325	47,902	2,285,060	100.6	99.3
平成18年度	現年度分	315,865,000	322,908,058	321,591,784	0	1,316,274	101.8	99.6
	滞納繰越分	1,000	2,291,202	753,730	0	1,537,472	75,373.0	32.9
	合 計	315,866,000	325,199,260	322,345,514	0	2,853,746	102.1	99.1
平成19年度	現年度分	296,165,000	299,813,280	296,971,315	0	2,841,965	100.3	99.1
	滞納繰越分	1,000	2,853,746	1,163,182	0	1,690,564	116,318.2	40.8
	合 計	296,166,000	302,667,026	298,134,497	0	4,532,529	100.7	98.5
平成20年度	現年度分	264,406,000	266,545,013	265,620,691	0	924,322	100.5	99.7
	滞納繰越分	1,000	4,532,529	1,377,698	0	3,154,831	137,769.8	30.4
	合 計	264,407,000	271,077,542	266,998,389	0	4,079,153	101.0	98.5
平成21年度	現年度分	259,046,000	262,427,117	261,563,011	0	864,106	101.0	99.7
	滞納繰越分	1,000,000	4,079,153	964,368	0	3,114,785	96.4	23.6
	合 計	260,046,000	266,506,270	262,527,379	0	3,978,891	101.0	98.5

ウ 国庫支出金

国庫支出金は、収入済額 46,475,000 円の皆増となっている。これは、玉之浦地区簡易水道監視装置システム整備工事等に係る簡易水道費国庫補助金である。

エ 県支出金

県支出金は、収入済額 573,000 円で、前年度に比べ 12,000 円(2.1%)の減収となっている。これは、县市町村権限移譲等交付金の減収によるものである。

オ 財産収入

財産収入は、収入済額 517,039 円で、前年度に比べ 766,911 円(59.7%)の減収となっている。これは、物品売払収入の減収が主な要因である。

カ 繰入金

繰入金は、収入済額 330,104,816 円で、前年度に比べ 59,497,284 円(22.0%)の増収となっている。

なお、本年度の一般会計繰入金は、国の経済対策により、平成20年度か

らの繰越明許費繰越としての地域活性化・生活対策臨時交付金 84,939,750 円及び地域活性化・経済危機対策臨時交付金 2,226,000 円並びに事業欠損額に対する補填として 242,939,066 円を繰り入れている。

収入未済額は、平成 22 年度への繰越明許費繰越事業としての、増田地区配水管敷設替事業 30,000,000 円、黄島海水淡水化施設整備事業 32,000,000 円及び嵯峨島送・配水管敷設替事業 30,000,000 円に係る一般会計からの繰入金（地域活性化・経済危機対策臨時交付金）である。

#### キ 繰越金

繰越金は、収入済額 139,154 円で、前年度に比べ 216,567 円(60.9%)の減収となっている。

#### ク 諸収入

諸収入は、収入済額 310,932 円で、前年度に比べ 50,902 円(19.6%)の増収となっている。これは、雑入で、過年度職員手当返納金が皆減となったものの、環境対応車普及促進対策費が皆増となったことが主な要因である。

#### ケ 市債

市債は、収入済額 206,800,000 円で、前年度に比べ 152,300,000 円(42.4%)の減収となっている。これは、簡水施設増補改良事業債、辺地対策簡水施設増補改良事業債及び簡水施設増補改良事業借換債が減収したことによるものである。

### ④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(96)のとおり 856,641,545 円(執行率 87.5%)で、前年度に比べ 44,376,016 円(4.9%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(96)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	平成 21 年度					平成20年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
水道総務費	284,836,000	273,985,207	96.2	0	10,850,793	274,284,458	△ 299,251	△ 0.1
建設費	307,756,000	198,916,562	64.6	93,250,000	15,589,438	129,441,100	69,475,462	53.7
公債費	383,740,000	383,739,776	100.0	0	224	497,292,003	△ 113,552,227	△ 22.8
予備費	3,000,000	0	0.0	0	3,000,000	0	0	—
合 計	979,332,000	856,641,545	87.5	93,250,000	29,440,455	901,017,561	△ 44,376,016	△ 4.9

#### ア 水道総務費

水道総務費の支出済額は 273,985,207 円(執行率 96.2%)で、前年度に比べ 299,251 円(0.1%)の減少となっている。これは、総務管理費の人件費、水道維持費の備品購入費の増加はあったものの、総務管理費の委託料及び消費税、水道維持費の需用費、委託料及び使用料及び賃借料が減少したことが主な要因である。

不用額の主なものは、水道維持費の需用費、使用料及び賃借料、原材料費及び備品購入費の執行残によるものである。

#### イ 建設費

建設費の支出済額は 198,916,562 円(執行率 64.6%)で、前年度に比べ 69,475,462 円(53.7%)の増加となっている。これは、簡易水道施設整備事業費の増加が主な要因である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、県道玉之浦岐宿線配水管敷設替事業(橋梁部) 1,250,000 円、増田地区配水管敷設替事業 30,000,000 円、黄島海水淡水化施設整備事業 32,000,000 円、嵯峨島送・配水管敷設替事業 30,000,000 円となっている。

不用額の主なものは、簡易水道施設整備事業に係る工事請負費の執行残によるものである。

#### ウ 公債費

公債費の支出済額は 383,739,776 円(執行率 100.0%)で、前年度に比べ 113,552,227 円(22.8%)の減少となっている。これは、元金で 96,936,063 円、利子で 16,616,164 円の減少となっている。

#### ⑤ 業務状況

本年度の業務状況は、表(97)のとおりである。

給水人口は 13,716 人で、前年度に比べ 475 人(3.3%)の減少となり、普及率は 97.0%で前年度に比べ 0.7 ポイント減少している。

年間総有収水量は 1,327,135 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 21,120 m<sup>3</sup>(1.6%)の減少となっているが、年間総配水量も 50,023 m<sup>3</sup>(2.8%)減少している。

有収率は 76.1%で、前年度に比べ 0.9 ポイント増加している。

業務状況比較表

表(97)

(単位：人、m<sup>3</sup>、%)

区 分	21年度 (A)	20年度 (B)	前 年 度 比 較		参 考		
			増 減 (A)-(B)=(C)	増 減 率 (C)/(B)	19年度	18年度	17年度
給水区域内人口 A	14,133	14,518	△ 385	△ 2.7	16,016	17,885	18,240
給水人口 B	13,716	14,191	△ 475	△ 3.3	15,643	17,507	17,821
普及率 B/A C	97.0	97.7	△ 0.7	△ 0.7	97.7	97.9	97.7
1日の配水能力 D	8,441	8,458	△ 17	△ 0.2	9,003	9,358	9,358
年間総配水量 E	1,743,759	1,793,782	△ 50,023	△ 2.8	2,078,042	2,363,810	2,497,180
1日最大配水量 F	6,467	6,708	△ 241	△ 3.6	7,117	8,377	8,824
年間総有収水量 G	1,327,135	1,348,255	△ 21,120	△ 1.6	1,524,074	1,666,644	1,691,835
有収率 G/E H	76.1	75.2	0.9	1.2	73.3	70.5	67.7



## 7 と畜場事業特別会計

### ① 決算の概要

平成21年度 と畜場事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳	入	34,482,475円
歳	出	34,482,475円
歳入歳出差引残額		0円 となっている。

### ② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(98)のとおり0円となっている。これは、一般会計からの繰入金 34,482,475 円により、収支の均衡を図った結果である。

なお、この会計は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行に伴い、会計区分を明確化するため、平成21年度から一般会計より独立させたものである。

### 決 算 収 支 の 状 況

表(98)

(単位：円、%)

区 分	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	34,482,475	—	34,482,475	皆 増
歳 出 総 額 B	34,482,475	—	34,482,475	皆 増
形 式 収 支 ( A - B ) C	0	—	0	—
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	—	0	—
実 質 収 支 ( C - D ) E	0	—	0	—
単 年 度 収 支 ( E - 前年度実質収支 ) F	0	—	0	—

### ③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(99)のとおり 34,482,475 円(収入率 59.7%)の皆増となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(99)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	平成21年度						平成20年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (E)	増減額 (C)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
繰入金	58,770,000	57,787,475	34,482,475	0	23,305,000	59.7	—	34,482,475	皆増

ア 繰入金

繰入金は、収入済額 34,482,475 円の皆増となっている。これは、一般会計からの繰入金である。

なお、本年度の一般会計繰入金は、国の経済対策により、地域活性化・経済危機対策臨時交付金 11,340,000 円及び事業欠損額に対する補填として 23,142,475 円を繰り入れている。

収入未済額は、平成22年度への繰越明許費繰越事業としての五島食肉センター施設改修事業に係る一般会計繰入金（地域活性化・経済危機対策臨時交付金）23,305,000 円である。

④ 歳出

本年度の歳出決算額は、表(100)のとおり 34,482,475 円(執行率 58.7%)の皆増となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(100)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	平成21年度					平成20年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
と畜場事業費	58,270,000	34,482,475	59.2	23,305,000	482,525	—	34,482,475	皆増
予備費	500,000	0	0.0	0	500,000	—	0	—
合 計	58,770,000	34,482,475	58.7	23,305,000	982,525	—	34,482,475	皆増

ア と畜場事業費

と畜場事業費の支出済額は 34,482,475 円(執行率 59.2%)の皆増となっている。これは、五島食肉センター管理業務委託料及び五島食肉センター施設改修等に伴う工事請負費の皆増が主な要因である。

翌年度繰越額は、五島食肉センター施設改修事業 23,305,000 円となっている。

## 8 大浜財産区特別会計

### ① 決算の概要

平成21年度 大浜財産区特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳	入	11,362,257円
歳	出	11,362,257円
歳入歳出差引残額		0円 となっている。

### ② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(101)のとおり前年度同様0円となっている。

#### 決 算 収 支 の 状 況

表(101)

(単位：円、%)

区 分	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	11,362,257	8,790,324	2,571,933	29.3
歳 出 総 額 B	11,362,257	8,790,324	2,571,933	29.3
形 式 収 支 (A - B) C	0	0	0	-
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
実 質 収 支 (C - D) E	0	0	0	-
単 年 度 収 支 (E - 前年度実質収支) F	0	0	0	-

### ③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(102)のとおり 11,362,257円(収入率47.6%)で、前年度に比べ2,571,933円(29.3%)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(102)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	平成21年度						平成20年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (E)	増減額 (C)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
県支出金	16,156,000	15,521,324	3,021,324	0	12,500,000	19.5	467,912	2,553,412	545.7
財産収入	3,789,000	3,907,878	3,907,878	0	0	100.0	4,084,919	△ 177,041	△ 4.3
繰入金	6,920,000	4,421,283	4,421,283	0	0	100.0	4,237,293	183,990	4.3
諸収入	1,000	11,772	11,772	0	0	100.0	200	11,572	5,786.0
合 計	26,866,000	23,862,257	11,362,257	0	12,500,000	47.6	8,790,324	2,571,933	29.3

ア 県支出金

県支出金は、収入済額 3,021,324 円で、前年度に比べ 2,553,412 円(545.7%)の増収となっている。これは、間伐事業に係る森林整備加速化・林業再生事業費県補助金の皆増が主な要因である。

収入未済額は、平成22年度への繰越明許費繰越事業としての路網整備事業に係る森林整備加速化・林業再生事業費県補助金 12,500,000 円となっている。

イ 財産収入

財産収入は、収入済額 3,907,878 円で、前年度に比べ 177,041 円(4.3%)の減収となっている。これは、大浜財産区基金に係る基金利子の減収が主な要因である。

ウ 繰入金

繰入金は、収入済額 4,421,283 円で、前年度に比べ 183,990 円(4.3%)の増収となっている。これは、大浜財産区基金からの繰入金の増収である。

エ 諸収入

諸収入は、収入済額 11,772 円で、前年度に比べ 11,572 円(5,786.0%)の増収となっている。これは、公衆電話使用料金精算返納金の皆増が主な要因である。

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(103)のとおり 11,362,257 円(執行率 42.3%)で、前年度に比べ 2,571,933 円(29.3%)の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(103)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	平成 21 年度					平成20年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
財産区管理費	24,122,000	8,719,805	36.1	12,500,000	2,902,195	6,749,042	1,970,763	29.2
諸 支 出 金	2,644,000	2,642,452	99.9	0	1,548	2,041,282	601,170	29.5
予 備 費	100,000	0	0.0	0	100,000	0	0	—
合 計	26,866,000	11,362,257	42.3	12,500,000	3,003,743	8,790,324	2,571,933	29.3

ア 財産区管理費

財産区管理費の支出済額は 8,719,805 円(執行率 36.1%)で、前年度に比べ 1,970,763 円(29.2%)の増加となっている。これは、管理費の間伐委託料の増加が主な要因である。

翌年度繰越額は、管理費の路網整備委託料 12,500,000 円となっている。

イ 諸支出金

諸支出金の支出済額は 2,642,452 円(執行率 99.9%)で、前年度に比べ 601,170 円(29.5%)の増加となっている。これは、公債費償還に係る一般会計繰出金の増加によるものである。

## 9 本山財産区特別会計

### ① 決算の概要

平成21年度 本山財産区特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳 入 5,235,891円

歳 出 5,235,891円

歳入歳出差引残額 0円 となっている。

### ② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(104)のとおり前年度同様0円となっている。

この会計は、基金を取り崩して収支の均衡を図っている状況にあるが、基金の平成21年度末現在高 19,695,353 円に対し、財産区の平成21年度末市債残高 19,661,630 円及び平成22年度以降支払予定利子 8,127,931 円との合計額 27,789,561 円を差し引くと既に 8,094,208 円の不足が見込まれていることから、これまでも、財産区の廃止又は存続について早急に対策を講ずるべきであると意見を述べてきたところである。

財産区の廃止又は存続については、これまで何度か協議されてきているが、協議内容を精査し必要な方策を講じられたい。

### 決 算 収 支 の 状 況

表(104)

(単位：円、%)

区 分	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	5,235,891	2,270,312	2,965,579	130.6
歳 出 総 額 B	5,235,891	2,270,312	2,965,579	130.6
形式収支 (A - B) C	0	0	0	-
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
実質収支 (C - D) E	0	0	0	-
単年度収支 (E - 前年度実質収支) F	0	0	0	-

### ③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(105)のとおり 5,235,891 円(収入率 29.5%)で、前年度に比べ 2,965,579 円(130.6%)の増収となっている。

款別に決算状況を見ると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(105)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	平成21年度						平成20年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (E)	増減額 (C)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
財産収入	170,000	169,535	169,535	0	0	100.0	202,030	△ 32,495	△ 16.1
繰入金	1,984,000	1,767,256	1,767,256	0	0	100.0	1,645,456	121,800	7.4
県支出金	17,250,000	15,799,100	3,299,100	0	12,500,000	20.9	—	3,299,100	皆 増
諸収入	—	—	—	—	—	—	422,826	△ 422,826	皆 減
合 計	19,404,000	17,735,891	5,235,891	0	12,500,000	29.5	2,270,312	2,965,579	130.6

ア 財産収入

財産収入は、収入済額 169,535 円で、前年度に比べ 32,495 円(16.1%)の減収となっている。これは、本山財産区基金に係る基金利子の減収が主な要因である。

イ 繰入金

繰入金は、収入済額 1,767,256 円で、前年度に比べ 121,800 円(7.4%)の増収となっている。これは、本山財産区基金からの繰入金の増収である。

ウ 県支出金

県支出金は、収入済額 3,299,100 円の皆増となっている。これは、間伐事業に係る森林整備加速化・林業再生事業費県補助金である。

収入未済額は、平成22年度への繰越明許費繰越事業としての路網整備事業に係る森林整備加速化・林業再生事業費県補助金 12,500,000 円となっている。

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(106)のとおり 5,235,891 円(執行率 27.0%)で、前年度に比べ 2,965,579 円(130.6%)の増加となっている。

款別に決算状況を見ると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(106)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	平成 21 年度					平成20年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
財産区管理費	17,727,000	3,660,035	20.6	12,500,000	1,566,965	694,456	2,965,579	427.0
諸 支 出 金	1,577,000	1,575,856	99.9	0	1,144	1,575,856	0	0.0
予 備 費	100,000	0	0.0	0	100,000	0	0	—
合 計	19,404,000	5,235,891	27.0	12,500,000	1,668,109	2,270,312	2,965,579	130.6

ア 財産区管理費

財産区管理費の支出済額は 3,660,035 円(執行率 20.6%)で、前年度に比べ 2,965,579 円(427.0%)の増加となっている。これは、管理費の間伐委託料の皆増が主な要因である。

翌年度繰越額は、管理費の路網整備委託料 12,500,000 円となっている。

イ 諸支出金

諸支出金の支出済額は 1,575,856 円(執行率 99.9%)で、前年度と同額となっている。これは、公債費償還に係る一般会計繰出金によるものである。



10 下水道事業特別会計

① 決算の概要

平成21年度 下水道事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳入	11,919,332円
歳出	11,919,332円
歳入歳出差引残額	0円

となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(107)のとおり前年度同様0円となっている。これは、一般会計からの繰入金11,000,011円により、収支の均衡を図った結果である。

決 算 収 支 の 状 況

表(107)

(単位：円、%)

区 分	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳入総額 A	11,919,332	12,101,988	△ 182,656	△ 1.5
歳出総額 B	11,919,332	12,101,988	△ 182,656	△ 1.5
形式収支 (A - B) C	0	0	0	-
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
実質収支 (C - D) E	0	0	0	-
単年度収支 (E - 前年度実質収支) F	0	0	0	-

③ 歳入

本年度の歳入決算額は、表(108)のとおり11,919,332円(収入率100.0%)で、前年度に比べ182,656円(1.5%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(108)

(単位：円、%)

区分 (款別)	平成21年度						平成20年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (E)	増減額 (C)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
使用料及び 手数料	880,000	801,256	801,256	0	0	100.0	826,616	△ 25,360	△ 3.1
繰入金	11,336,000	11,000,011	11,000,011	0	0	100.0	11,165,372	△ 165,361	△ 1.5
諸収入	0	118,065	118,065	0	0	100.0	—	118,065	皆増
分担金及び 負担金	—	—	—	—	—	—	110,000	△ 110,000	皆減
合計	12,216,000	11,919,332	11,919,332	0	0	100.0	12,101,988	△ 182,656	△ 1.5

ア 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、収入済額801,256円で、前年度に比べ25,360円(3.1%)の減収となっている。これは、下水道使用料の減収によるものである。

イ 繰入金

繰入金は、収入済額11,000,011円で、前年度に比べ165,361円(1.5%)の減収となっている。これは、一般会計繰入金の減収によるものである。

ウ 諸収入

諸収入は、収入済額118,065円の皆増で、建物総合損害共済金である。

④ 歳出

本年度の歳出決算額は、表(109)のとおり11,919,332円(執行率97.6%)で、前年度に比べ182,656円(1.5%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(109)

(単位：円、%)

区分 (款別)	平成21年度					平成20年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
下水道総務費	1,932,000	1,736,674	89.9	0	195,326	1,919,330	△ 182,656	△ 9.5
公債費	10,184,000	10,182,658	100.0	0	1,342	10,182,658	0	0.0
予備費	100,000	0	0.0	0	100,000	0	0	—
合計	12,216,000	11,919,332	97.6	0	296,668	12,101,988	△ 182,656	△ 1.5

ア 下水道総務費

下水道総務費の支出済額は1,736,674円(執行率89.9%)で、前年度に比べ

182,656 円(9.5%)の減少となっている。これは、下水道維持費の修繕料の減少が主な要因である。

イ 公債費

公債費の支出済額は 10,182,658 円(執行率 100.0%)で、前年度と同額となっている。

## 11 公設小売市場事業特別会計

### ① 決算の概要

平成21年度 公設小売市場事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳 入 4,203,791円

歳 出 4,203,791円

歳入歳出差引残額 0円 となっている。

### ② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(110)のとおり前年度同様0円となっている。これは、一般会計からの繰入金796,625円により、収支の均衡を図った結果である。

#### 決 算 収 支 の 状 況

表(110)

(単位：円、%)

区 分	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	4,203,791	4,250,044	△ 46,253	△ 1.1
歳 出 総 額 B	4,203,791	4,250,044	△ 46,253	△ 1.1
形 式 収 支 ( A - B ) C	0	0	0	-
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
実 質 収 支 ( C - D ) E	0	0	0	-
単 年 度 収 支 ( E - 前年度実質収支 ) F	0	0	0	-

### ③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(111)のとおり4,203,791円(収入率94.6%)で、前年度に比べ46,253円(1.1%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

#### 款 別 歳 入 決 算 比 較 表

表(111)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	平成21年度						平成20年度 収入済額 (E)	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)		増減額 (C)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
事 業 収 入	3,672,000	3,645,000	3,407,166	0	237,834	93.5	3,546,000	△ 138,834	△ 3.9
繰 入 金	793,000	796,625	796,625	0	0	100.0	704,044	92,581	13.1
合 計	4,465,000	4,441,625	4,203,791	0	237,834	94.6	4,250,044	△ 46,253	△ 1.1

ア 事業収入

事業収入は、収入済額 3,407,166 円で、前年度に比べ 138,834 円(3.9%)の減収となっている。これは、中央町公設小売市場使用料の減収によるものである。

収入未済額は、中央町公設小売市場使用料が 1 件 237,834 円で、前年度に比べ 183,834 円(340.4%)の増加となっている。

受益者負担の原則から、徴収方法等について検討されたい。

イ 繰入金

繰入金は、収入済額 796,625 円で、前年度に比べ 92,581 円(13.1%)の増収となっている。

④ 歳出

本年度の歳出決算額は、表(112)のとおり 4,203,791 円(執行率 94.1%)で、前年度に比べ 46,253 円(1.1%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(112)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	平成 21 年度					平成20年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
総 務 費	4,176,930	4,103,516	98.2	0	73,414	4,042,764	60,752	1.5
営 繕 費	250,000	100,275	40.1	0	149,725	207,280	△ 107,005	△ 51.6
予 備 費	38,070	0	0.0	0	38,070	0	0	—
合 計	4,465,000	4,203,791	94.1	0	261,209	4,250,044	△ 46,253	△ 1.1

ア 総務費

総務費の支出済額は 4,103,516 円(執行率 98.2%)で、前年度に比べ 60,752 円(1.5%)の増加となっている。これは、電気工作物保安業務委託料及び市場浄化槽電気料金・水道料金負担金の増加が主な要因である。

イ 営繕費

営繕費の支出済額は 100,275 円(執行率 40.1%)で、前年度に比べ 107,005 円(51.6%)の減少となっている。これは、中央町公設小売市場施設修繕料の減少が主な要因である。

## 12 港湾整備事業特別会計

### ① 決算の概要

平成21年度 港湾整備事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳入	24,026,211円
歳出	24,026,211円
歳入歳出差引残額	0円 となっている。

### ② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(113)のとおり0円となっている。これは、一般会計からの繰入金21,466,833円により、収支の均衡を図った結果である。

なお、この会計は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行に伴い、会計区分を明確化するため、平成21年度から一般会計より独立させたものである。

### 決 算 収 支 の 状 況

表(113)

(単位：円、%)

区 分	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳入総額 A	24,026,211	—	24,026,211	皆増
歳出総額 B	24,026,211	—	24,026,211	皆増
形式収支 (A - B) C	0	—	0	—
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	—	0	—
実質収支 (C - D) E	0	—	0	—
単年度収支 (E - 前年度実質収支) F	0	—	0	—

### ③ 歳入

本年度の歳入決算額は、表(114)のとおり24,026,211円(収入率100.0%)となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(114)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	平成21年度						平成20年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (E)	増減額 (C)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
事業収入	1,997,000	1,997,556	1,997,556	0	0	100.0	—	1,997,556	皆増
繰入金	22,366,000	21,466,833	21,466,833	0	0	100.0	—	21,466,833	皆増
諸収入	481,000	561,822	561,822	0	0	100.0	—	561,822	皆増
合 計	24,844,000	24,026,211	24,026,211	0	0	100.0	—	24,026,211	皆増

ア 事業収入

事業収入は、収入済額 1,997,556 円で、これは、奈留ターミナルビル及び上屋倉庫の使用料である。

イ 繰入金

繰入金は、収入済額 21,466,833 円で、これは、一般会計からの繰入金である。

ウ 諸収入

諸収入は、収入済額 561,822 円で、これは、私用電気料及びコインロッカー使用料である。

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(115)のとおり 24,026,211 円(執行率 96.7%)となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(115)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	平成21年度					平成20年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
港湾整備事業費	4,635,000	4,118,597	88.9	0	516,403	—	4,118,597	皆増
公債費	19,909,000	19,907,614	100.0	0	1,386	—	19,907,614	皆増
予備費	300,000	0	0.0	0	300,000	—	0	—
合 計	24,844,000	24,026,211	96.7	0	817,789	—	24,026,211	皆増

ア 港湾整備事業費

港湾整備事業費の支出済額は 4,118,597 円(執行率 88.9%)で、これは、奈

留ターミナルビル及び上屋倉庫の維持管理経費である。

イ 公債費

公債費の支出済額は 19,907,614 円(執行率 100.0%)で、これは、奈留ターミナルビル及び上屋倉庫建設に要した市債借入金の元金償還及び利子支払いによるものである。



### 13 交通船事業特別会計

#### ① 決算の概要

平成21年度 交通船事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳	入	75,439,701円	
歳	出	75,439,701円	
歳入歳出差引残額		0円	となっている。

#### ② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(116)のとおり前年度同様0円となっている。これは、一般会計からの繰入金15,029,285円により、収支の均衡を図った結果である。

#### 決 算 収 支 の 状 況

表(116)

(単位：円、%)

区 分	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	75,439,701	73,754,960	1,684,741	2.3
歳 出 総 額 B	75,439,701	73,754,960	1,684,741	2.3
形 式 収 支 ( A - B ) C	0	0	0	-
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
実 質 収 支 ( C - D ) E	0	0	0	-
単 年 度 収 支 ( E - 前年度実質収支 ) F	0	0	0	-

#### ③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(117)のとおり75,439,701円(収入率100.0%)で、前年度に比べ1,684,741円(2.3%)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(117)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	平成21年度						平成20年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (E)	増減額 (C)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
交通船事業収入	2,038,000	1,811,360	1,811,360	0	0	100.0	2,308,240	△ 496,880	△ 21.5
国庫支出金	36,307,000	50,882,645	50,882,645	0	0	100.0	40,561,288	10,321,357	25.4
県支出金	12,052,000	7,236,530	7,236,530	0	0	100.0	8,939,816	△ 1,703,286	△ 19.1
繰入金	30,408,000	15,029,285	15,029,285	0	0	100.0	21,642,751	△ 6,613,466	△ 30.6
諸収入	182,000	479,881	479,881	0	0	100.0	302,865	177,016	58.4
合 計	80,987,000	75,439,701	75,439,701	0	0	100.0	73,754,960	1,684,741	2.3

ア 交通船事業収入

交通船事業収入は、収入済額 1,811,360 円で、前年度に比べ 496,880 円 (21.5%) の減収となっている。これは、乗客運賃収入及び小荷物運賃収入の減収によるものである。

イ 国庫支出金

国庫支出金は、収入済額 50,882,645 円で、前年度に比べ 10,321,357 円 (25.4%) の増収となっている。これは、交通船事業費国庫補助金の増収によるものである。

ウ 県支出金

県支出金は、収入済額 7,236,530 円で、前年度に比べ 1,703,286 円 (19.1%) の減収となっている。これは、国庫補助金の増収により、交通船事業費県補助金が減収したことによるものである。

エ 繰入金

繰入金は、収入済額 15,029,285 円で、前年度に比べ 6,613,466 円 (30.6%) の減収となっている。これは、国庫補助金の増収により、一般会計繰入金が減収したことによるものである。

なお、本年度の一般会計繰入金は、国の経済対策により、平成20年度からの繰越明許費繰越としての地域活性化・生活対策臨時交付金 1,148,855 円及び事業欠損額に対する補填として 13,880,430 円を繰り入れている。

オ 諸収入

諸収入は、収入済額 479,881 円で、前年度に比べ 177,016 円 (58.4%) の増収となっている。

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(118)のとおり 75,439,701 円(執行率 93.2%)で、前年度に比べ 1,684,741 円(2.3%)の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 比 較 表

表(118)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	平成 21 年度					平成20年度	前年度比較	
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)=(D)	支 出 済 額 (E)	増 減 額 (B)-(E)=(F)	増 減 率 (F)/(E)
交 通 船 事 業 費	77,587,000	72,339,807	93.2	0	5,247,193	70,655,066	1,684,741	2.4
公 債 費	3,100,000	3,099,894	100.0	0	106	3,099,894	0	0.0
予 備 費	300,000	0	0.0	0	300,000	0	0	—
合 計	80,987,000	75,439,701	93.2	0	5,547,299	73,754,960	1,684,741	2.3

ア 交通船事業費

交通船事業費の支出済額は 72,339,807 円(執行率 93.2%)で、前年度に比べ 1,684,741 円(2.4%)の増加となっている。これは、業務費の需用費が減少したものの、人件費の増加が主な要因である。

イ 公債費

公債費の支出済額は 3,099,894 円(執行率 100.0%)で、前年度と同額となっている。

14 土地取得事業特別会計

① 決算の概要

平成21年度 土地取得事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳 入 118,715,123円  
 歳 出 118,715,123円  
 歳入歳出差引残額 0円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(119)のとおり前年度同様0円となっている。

決 算 収 支 の 状 況

表(119)

(単位：円、%)

区 分	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	118,715,123	29,573,502	89,141,621	301.4
歳 出 総 額 B	118,715,123	29,573,502	89,141,621	301.4
形式収支 (A - B) C	0	0	0	-
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
実質収支 (C - D) E	0	0	0	-
単年度収支 (E - 前年度実質収支) F	0	0	0	-

③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(120)のとおり 118,715,123円(収入率100.0%)で、前年度に比べ89,141,621円(301.4%)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 比 較 表

表(120)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	平成21年度						平成20年度 収入済額 (E)	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)		増減額 (C)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
財 産 収 入	64,157,000	64,100,613	64,100,613	0	0	100.0	4,406,958	59,693,655	1,354.5
諸 収 入	58,576,000	54,614,510	54,614,510	0	0	100.0	25,166,544	29,447,966	117.0
合 計	122,733,000	118,715,123	118,715,123	0	0	100.0	29,573,502	89,141,621	301.4

ア 財産収入

財産収入は、収入済額 64,100,613 円で、前年度に比べ 59,693,655 円 (1,354.5%) の増収となっている。これは、土地開発基金に係る基金利子は減収したものの、土地売払収入が増収したことによるものである。

イ 諸収入

諸収入は、収入済額 54,614,510 円で、前年度に比べ 29,447,966 円 (117.0%) の増収となっている。これは、土地開発基金借入金が増収したことによるものである。

④ 歳出

本年度の歳出決算額は、表(121)のとおり 118,715,123 円(執行率 96.7%)で、前年度に比べ 89,141,621 円(301.4%)の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(121)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	平成 21 年度					平成20年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
土地取得費 事業費	122,733,000	118,715,123	96.7	0	4,017,877	29,573,502	89,141,621	301.4

ア 土地取得事業費

土地取得事業費の支出済額は 118,715,123 円(執行率 96.7%)で、前年度に比べ 89,141,621 円(301.4%)の増加となっている。これは、財産管理費の土地開発基金への積立金は減少したものの、公共用地取得費の外濠公園整備に伴う土地購入費及び財産管理費の土地開発基金償還金が増加したことが主な要因である。

## IV 財産に関する調書

財産に関する調書の審査については、調書記載の公有財産、物品、債権及び基金について平成21年度中の増減の確認を行った。その結果、調書記載の計数は、適正であると認めた。

平成21年度中の市有財産の増減状況は、次のとおりである。

### 1 公有財産

#### (1) 土地

決算年度中に取得した土地は、表(122)のとおり行政財産が39,636.73㎡、普通財産が8,805.22㎡で、合計48,441.95㎡となっている。一方、用途変更、売払等で減少した土地は、行政財産が3,021.07㎡、普通財産が13,068.50㎡で、合計16,089.57㎡となり、全体では決算年度中に32,352.38㎡増加し、決算年度末市有土地の現在高は50,328,681.08㎡となっている。

決算年度中増加の主なものは、公衆用道路用地及び石田城用地等であり、減少の主なものは、旧玉之浦温泉センター用地等となっている。

決算年度末現在の所有権移転に係る登記事務処理状況は、次のとおりである。

前年度末現在の所有権移転未登記資産は、本庁分1,937件、富江支所分48件、玉之浦支所分301件、三井楽支所分923件、岐宿支所分504件、奈留支所分132件の合計3,845件であったが、平成21年8月に実施した未登記物件状況調査の結果、本庁分1,156件、富江支所分952件、玉之浦支所分338件、三井楽支所分798件、岐宿支所分454件、奈留支所分823件の合計4,521件であった。この内、決算年度中に本庁分30件、富江支所分28件、玉之浦支所分14件、三井楽支所分8件、岐宿支所分13件の合計93件を処理した。

次に決算年度中の登記事務発生件数は、本庁分104件、富江支所分9件、玉之浦支所分4件、岐宿支所分14件の合計131件で、この内、本庁分94件、富江支所分7件、玉之浦支所分4件、岐宿支所分10件の合計115件を処理し、16件が未処理となった。

したがって、決算年度末現在の所有権移転未登記資産は、本庁分1,136件、富江支所分926件、玉之浦支所分324件、三井楽支所分790件、岐宿支所分445件、奈留支所分823件の合計4,444件となっている。

登記事務は、財産管理上最も基本的なことであるので、計画的にその事務を促進するよう強く望むものである。

土地の増減状況

表(122)

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末現在高 (A) + (B) - (C)
		増 (B)	減 (C)	
行政財産	4,609,007.68	39,636.73	3,021.07	4,645,623.34
普通財産	41,736,419.39	8,805.22	13,068.50	41,732,156.11
財産区財産	3,950,901.63	0.00	0.00	3,950,901.63
合 計	<b>50,296,328.70</b>	<b>48,441.95</b>	<b>16,089.57</b>	<b>50,328,681.08</b>

(2) 建物

建物の取得及び処分状況は、表(123)のとおり、行政財産では、半泊資料収蔵庫及び楠原地区スポーツの家の用途変更等により 542.85 ㎡増加し、市営奥浦住宅の解体、半泊資料収蔵庫及び楠原地区スポーツの家の用途変更等により 779.34 ㎡減少した。普通財産では、丑ノ浦農産加工施設を行政財産から普通財産への分類替等により 85.86 ㎡増加し、上崎山地区土地改良区事務所の解体により 59.62 ㎡減少したことにより、決算年度末市有建物現在高は 337,590.01 ㎡となっている。

建物の増減状況

表(123)

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末現在高 (A) + (B) - (C)
		増 (B)	減 (C)	
行政財産	314,385.34	542.85	779.34	314,148.85
普通財産	23,183.42	85.86	59.62	23,209.66
財産区財産	231.50	0.00	0.00	231.50
合 計	<b>337,800.26</b>	<b>628.71</b>	<b>838.96</b>	<b>337,590.01</b>

(3) 山林

山林の植林面積は、表(124)のとおり決算年度中に増減がなかったことにより、決算年度末現在高は 35,245,739 ㎡となっている。

また、立木推定蓄積量は、決算年度中に市有林が 14,379 ㎥、財産区有林が 481 ㎥増加し、決算年度末蓄積現在高を 1,501,173 ㎥(うち財産区有 48,627 ㎥、3.2%)と推定している。

造林面積及び立木推定蓄積量の状況

表(124)

区 分	面 積 (㎡)			立木推定蓄積量 (㎡)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
普 通	24,757,802	0	24,757,802	749,499	7,494	756,993
大浜財産区	1,317,967	0	1,317,967	31,017	310	31,327
本山財産区	1,539,366	0	1,539,366	17,129	171	17,300
分 収	4,084,091	0	4,084,091	628,782	6,287	635,069
官行造林	209,400	0	209,400	6,258	62	6,320
県行造林	2,725,813	0	2,725,813	47,719	477	48,196
公団造林	611,300	0	611,300	5,909	59	5,968
その他の権原 によるもの	0	0	0	0	0	0
合 計	35,245,739	0	35,245,739	1,486,313	14,860	1,501,173

(4) 動産

動産は、表(125)のとおりである。

表(125)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	附 記
浮棧橋及び可動橋	17個	0個	17個	福江 奥浦、平蔵、大浜、田ノ浦2、蕨、黄島 伊福貴、本窯 富江 黒瀬 玉之浦 丹奈 三井楽 貝津、嵯峨島 岐宿 岐宿2、川原 奈留 大串
船 舶	3隻 50総トン	0隻 0総トン	3隻 50総トン	富江 強化プラスチック船(富江～黒島航路) 玉之浦 強化プラスチック船(玉之浦～荒川航路) 奈留 アルミ船 (浦～前島航路)

(5) 無体財産権

無体財産権は、表(126)のとおりである。

表(126)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	附 記
商 標 権	2件	0件	2件	幻の奈留七福 五島地鶏しまさざなみ



(6) 有価証券

有価証券は、表(127)のとおりである。

表(127)

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	附 記
株 券	186,930,000	0	186,930,000	福江空港ターミナルビル(株) 14,650,000
				福江開発(株) 7,800,000
				長崎航空(株) 220,000
				福江ケーブルテレビ(株) 91,700,000
				長崎国際航空貨物ターミナル(株) 6,000,000
				五島風力発電(株) 5,100,000
				(株)五島岐宿風力発電研究所 2,500,000
				嵯峨島旅客船(有) 1,960,000
				(有)岐宿農研 55,000,000
				(株)五島テレビ 2,000,000

(7) 出資による権利

出資による権利の決算年度中増減状況及び決算年度末現在高は、表(128)のとおりである。

なお、決算年度中に新たに計上されたものがあるが、これは出資による権利が決算年度中に発生したものではなく、前年度までの計上漏れである。今後は、出資による権利を適確に把握し、その適正な管理に努められたい。

表(128)

(単位：円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一 般 会 計	長 崎 県 信 用 保 証 協 会	28,020,000	0	28,020,000
	長 崎 県 漁 業 信 用 基 金 協 会	46,600,000	0	46,600,000
	(社)長 崎 県 漁 港 漁 場 協 会	950,000	0	950,000
	長 崎 県 農 業 信 用 基 金 協 会	20,360,000	0	20,360,000
	(財)長 崎 県 農 林 水 産 業 担 い 手 育 成 基 金	33,189,000	0	33,189,000
	(財)長 崎 県 地 域 振 興 航 空 基 金	214,000	0	214,000
	(社)長 崎 県 林 業 公 社	210,000	0	210,000
	五 島 森 林 組 合	23,833,000	0	23,833,000
	(財)長 崎 県 産 業 振 興 財 団	40,000	0	40,000
	(財)な が さ き 地 域 政 策 研 究 所	545,000	240,000	785,000
	(社)長 崎 県 園 芸 農 業 経 営 安 定 基 金 協 会	594,000	0	594,000
	(財)長 崎 県 暴 力 追 放 運 動 推 進 セ ン タ ー	5,411,000	0	5,411,000
	(財)長 崎 県 す こ や か 長 寿 財 団	3,088,000	0	3,088,000
	(社)下 五 島 農 林 総 合 開 発 公 社	90,000,000	0	90,000,000
	(財)五 島 栽 培 漁 業 振 興 公 社	138,604,000	0	138,604,000
	(財)長 崎 県 市 町 村 社 会 福 祉 振 興 財 団	1,410,000	0	1,410,000
	長 崎 県 地 域 福 祉 振 興 基 金	7,400,000	0	7,400,000
	(社)長 崎 県 種 馬 鈴 薯 価 格 安 定 基 金 協 会	150,000	0	150,000
	(財)長 崎 県 国 際 交 流 協 会	3,316,000	0	3,316,000
	(社)長 崎 県 畜 産 協 会	30,000	0	30,000
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	2,900,000	0	2,900,000	
計	406,864,000	240,000	407,104,000	
特 別 会 計	五 島 森 林 組 合 (大 浜 財 産 区)	441,500	0	441,500
	五 島 森 林 組 合 (本 山 財 産 区)	321,000	0	321,000
	計	762,500	0	762,500
合 計		407,626,500	240,000	407,866,500

※ 地方公共団体金融機構は、平成21年6月1日付けで地方公営企業等金融機構から名称変更。

## 2 物品

重要物品の決算年度中増減状況及び決算年度末現在高は、表(129)のとおりである。

表(129)

区 分	前年度末 現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末 現在高 (A)+(B)-(C)	区 分	前年度末 現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末 現在高 (A)+(B)-(C)		
		増 (B)	減 (C)				増 (B)	減 (C)			
車 輛	普通自動車	55	0	5	50	事 務 用 機 器	調整交付金 システム	1	0	0	1
	貨物自動車	27	0	0	27		印鑑登録用電動 式エンボッサー	1	0	0	1
	消防自動車 (含積載車)	110	1	0	111		ハードソフト 一式	1	0	0	1
	軽自動車	109	7	7	109		卓 上 コーレーター	2	0	0	2
	塵芥収集車	10	0	1	9		ステーブラ フォルダ	1	0	0	1
	バキューム車	3	0	0	3		システ ムサーバ	4	0	0	4
	給食配送車	15	0	0	15		複 写 機	11	0	0	11
	図書館車	2	0	0	2		戸籍用タイ プライター	4	0	0	4
	リフト車	23	0	2	21		鍵 ペ ア 生成装置	2	0	0	2
	機能訓練車	1	0	0	1		戸籍総合シ ステムハ ードウェア	1	0	0	1
	ユニック車	1	0	0	1		プリンター	1	1	0	2
	救急車	7	0	0	7		戸籍総合シ ステム ソフトウェア	1	0	0	1
	冷凍車	1	0	0	1		パソコンソフト	11	0	0	11
	電気自動車	0	4	0	4		O A 機 器	6	0	0	6
建 設 用 機 器	振動ローラー	1	0	0	1	ペンプロッター	1	0	0	1	
	バックホー	8	1	1	8	レーザ ーファ ックス	1	0	0	1	
	トラクター	6	0	0	6	住基カ ード 発行機	1	0	0	1	
	耕耘機	1	0	0	1	点字 プリン ター	1	0	0	1	
	タイヤショベル	1	0	0	1	戸籍バ ックア ップサ ーバ	0	1	0	1	
	ブルドーザー	1	0	0	1	レセ プト コン ピュー ター	0	3	0	3	
	ホイ ール ロー ダー	4	0	0	4	レジ スター	0	1	0	1	
事 務 用 機 器	印刷機 (輪転機)	5	0	0	5	医 療 用 機 器	心電計	16	1	1	16
	印刷製版機	2	0	0	2		レント ゲン	11	1	1	11
	投票用 紙計 数機	8	0	0	8		血球計 算器	3	0	0	3
	認証複 合器	2	0	0	2		画像診 断装 置	4	6	0	10
	パソ コン	11	0	0	11		注射 器破 砕機	1	0	0	1
	トラン シット	2	0	0	2		自動 現像 機	3	1	0	4

区 分	前年度末	決算年度中増減高		決算年度末
	現在高 (A)	増 (B)	減 (C)	現在高 (A)+(B)-(C)
分析装置	7	0	0	7
電動型間歇牽引装置	4	1	1	4
低周波治療器(SSP療法器)	2	0	0	2
骨密度測定装置	2	0	0	2
顕微鏡	1	0	0	1
診療台	5	0	0	5
分包機	2	0	0	2
皮下脂肪計	1	0	0	1
CRP検査機	1	0	0	1
医療用工具箱	3	0	0	3
ウイスパーYZZ	1	0	0	1
除細動装置	3	0	0	3
検査データ管理システム	1	0	0	1
高周波焼灼電源装置	1	0	0	1
骨振動モニター	1	0	0	1
ファイバースコープ	3	0	0	3
電解質測定器	1	0	0	1
電子内視鏡システム	1	0	0	1
モニタートッパー	1	0	0	1
パイロマート	1	0	0	1
半導体レーザー治療器	2	0	0	2
マクターロイヤルクラウン	1	0	0	1
ラバーシグマー	1	0	0	1
腹部用コンベックス探触子	1	0	0	1
心臓用セクタ探触子	1	0	0	1
内視鏡洗浄器	1	0	0	1
ボイラー	3	0	0	3
冷蔵庫・冷凍庫(含保冷庫)	21	0	0	21
除湿装置	1	0	0	1

区 分	前年度末	決算年度中増減高		決算年度末
	現在高 (A)	増 (B)	減 (C)	現在高 (A)+(B)-(C)
洗浄機(食器・食缶等)	9	0	0	9
食器類浸せき装置	1	0	0	1
スプーン洗浄装置	1	0	0	1
消毒保管庫	32	0	0	32
ライスボイラー	5	0	0	5
揚物機	1	0	0	1
焼物機	1	0	0	1
リンゴ調理機	1	0	0	1
連続炊飯システム	1	0	0	1
スライサー	5	0	0	5
真空冷却機	2	0	0	2
反転ほぐし機	1	0	0	1
チラーユニット	1	0	0	1
エアシャワー	2	0	0	2
コンテナ洗浄システム	1	0	0	1
アロライザー(ガス庫)	1	0	0	1
生ごみ処理機	2	0	0	2
回転釜	7	0	0	7
湯沸器	1	0	0	1
フライヤー	2	0	0	2
コンベクションオーブン	5	0	0	5
蓄冷材用急速凍結専用庫	2	0	0	2
飯蒸器	1	0	0	1
電気炊飯器	3	0	0	3
下流し	1	0	0	1
自動計量器	1	0	0	1
釜反転機	1	0	0	1
ピアノ	17	0	0	17
ステージ幕	12	0	0	12

区 分	前年度末	決算年度中増減高		決算年度末	
	現在高 (A)	増 (B)	減 (C)	現在高 (A)+(B)-(C)	
教 育 用 機 材	カラー A V 調 整 卓	5	0	0	5
	スタジオリ カ メ ラ	6	0	0	6
	ヘッドエンド	4	0	0	4
	校 旗	5	0	0	5
	映 写 機	2	0	0	2
	耐 火 庫	1	0	0	1
	複 写 機	5	0	0	5
	スクールボート	1	0	1	0
	スクールバス	6	0	0	6
	デ ジ タ ル 印 刷 機	2	1	0	3
	フロアーシート 巻 取 器	4	0	0	4
	映画フィルム	1	0	0	1
	ファゴット	1	0	0	1
	チューバ	1	0	0	1
	滑 り 台	2	0	0	2
	ターザン ロ ー プ	1	0	0	1
	デ ス ク 型 放 送 装 置	1	0	0	1
	ブラインド	2	0	0	2
	緞 帳	1	0	1	0
	車 椅子 用 階 段 昇 降 機	1	1	0	2
トレッドミル	0	1	0	1	
そ の 他 の 機 材	簡易焼却炉	1	0	0	1
	小 型 動 力 ポ ン プ	93	3	0	96
	エ ア コ ン	25	0	1	24
	コンプレッサー	1	0	0	1
	オイルフェンス	2	0	0	2
	アナ式雨量 処 理 装 置	1	0	0	1
	サンゴ原木	1	0	0	1
レバール処理器 付普通騒音計	1	0	0	1	

区 分	前年度末	決算年度中増減高		決算年度末	
	現在高 (A)	増 (B)	減 (C)	現在高 (A)+(B)-(C)	
そ の 他 の 機 材	横扉灯油窯	2	0	0	2
	コンビネーション 遊 具	4	0	0	4
	赤ネックレスと 指 輪	1	0	0	1
	滑 り 台	5	0	0	5
	プレハブ家屋	3	0	0	3
	船外機付 ゴ ム ボ ー ト	1	0	0	1
	プロジェクター	5	1	0	6
	時報チャイム	1	0	0	1
	テ レ ビ チ ュ ー ナ ー	1	0	0	1
	緊急告知 シ ス テ ム	2	0	0	2
	消防団本旗式 一	4	0	0	4
	耐 火 庫	2	0	0	2
	祭 壇	2	0	0	2
	電 動 式 石 白 製 粉 機	1	0	0	1
	電気オープン	1	0	0	1
	冷蔵ケース	1	0	0	1
	冷凍ケース	1	0	0	1
	冷 蔵 庫 冷 凍 庫	11	0	0	11
	洗 浄 機	2	0	0	2
	蒸 機	2	0	0	2
	芋つぶし機	1	0	0	1
	練 機	1	0	0	1
	圧延裁断機	1	0	0	1
	フライヤー	1	0	0	1
	ボ イ ラ ー	2	0	0	2
	スライサー	2	0	0	2
	包 装 機	5	1	1	5
乾 燥 機	4	0	0	4	
粉 碎 機	2	1	0	3	

区 分	前年度末	決算年度中増減高		決算年度末
	現在高 (A)	増 (B)	減 (C)	現在高 (A)+(B)-(C)
真 空 機	4	0	0	4
全自動水洗機	1	0	0	1
太陽電池式 時 計	1	0	0	1
ジェットポンプ	1	0	0	1
チェア インバス	1	0	0	1
スネイク ジャングル	2	0	0	2
エアポリン	1	0	0	1
プレイ シェイパー	3	0	0	3
ブランコ	3	0	0	3
保存文書用ハン ドル式移動棚	1	0	0	1
蛍光管破砕機	2	0	0	2
綱 引 レーンマット	1	1	0	2
決勝審判台	1	0	0	1
ペーロン船	5	0	0	5
地引網・電動式 巻取ローラー	1	0	0	1
プール掃除機	2	0	0	2
洗 濯 機	1	0	0	1
放送(音響) 機 器	4	0	4	0
電気アンマ機	1	0	0	1
給 茶 機	1	0	0	1
無 線 機	9	0	1	8
空気清浄機	4	0	0	4
光波距離計	3	0	0	3
自動計量機	1	0	0	1
水中ポンプ	1	0	0	1
アクロエース	1	0	0	1
製茶自動 合 組 機	1	0	0	1
乾燥火入機	1	0	0	1
炭酸ガス 供給装置	1	0	0	1

区 分	前年度末	決算年度中増減高		決算年度末
	現在高 (A)	増 (B)	減 (C)	現在高 (A)+(B)-(C)
電 子 色 彩 選 別 機	1	0	0	1
生ごみ処理機	1	0	0	1
パッケージ型 総合仕機	1	0	0	1
発砲スチロール 溶 解 装 置	1	0	0	1
生 簀	1	0	0	1
通信用鉄塔施 設基地局用品	1	0	0	1
分 包 機	1	0	0	1
浴 槽	2	0	1	1
ステーションサー キットシステム	1	0	0	1
応 接 セ ッ ト	1	0	0	1
テ ー ブ ル	2	0	0	2
キャビネット	3	0	0	3
オープンケース	2	0	0	2
カーテン	1	0	0	1
コンバクション オーブン	2	0	0	2
天 火	1	0	0	1
消毒保管庫	1	0	0	1
圧 力 釜	1	0	0	1
混合攪拌機	1	0	0	1
卓 上 食 品 成 型 機	1	0	0	1
発 酵 機	1	0	0	1
ベ ッ ド	1	0	0	1
掛 地 図	1	0	0	1
給水タンク	1	0	0	1
ス ロ ー プ	1	0	0	1
浄化・環境 改善装置	1	3	0	4
乗用芝刈機	2	0	0	2
ほんとう棒 ム	1	0	0	1
生体台秤	1	0	0	1

区 分	前年度末	決算年度中増減高		決算年度末	
	現在高 (A)	増 (B)	減 (C)	現在高 (A)+(B)-(C)	
その 他 の 機 材	牛背割用 油圧昇降台	1	0	0	1
	皮はぎ機 (豚頭用)	1	0	0	1
	豚枝肉用 皮はぎ機	1	0	0	1
	枝肉背割鋸	1	0	0	1
	バンドソウ	1	0	0	1
	豚用電殺機	1	0	0	1
	脊髄除去装置	1	0	0	1
	給湯ライン用 熱交換機	1	0	0	1
	土壌分析器	1	0	0	1
	訓練用器材	1	0	0	1
	e-むら関連 通信機器	8	2	0	10
	破 碎 機	1	0	0	1
	不法投棄監視 カメラシステム	0	4	0	4
	救 助 用 エアジャッキ	0	1	0	1

### 3 債権

債権の決算年度中増減状況及び決算年度末現在高は、表(130)のとおりである。

なお、決算年度中に新たに計上されたものがあるが、これは債権が決算年度中に発生したものではなく、前年度までの計上漏れである。今後は、債権を適確に把握し、その適正な管理に努められたい。

表(130)

(単位：円)

区 分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末現在高 (A) + (B) - (C)
		増 (B)	減 (C)	
奨学資金貸付金	226,489,024	32,480,000	40,221,020	218,748,004
農林水産業後継者育成 奨学資金貸付金	13,835,000	2,400,000	1,560,000	14,675,000
林業開発促進資金貸付金	149,622,000	1,359,000	0	150,981,000
災害援護資金貸付金	3,530,759	0	60,000	3,470,759
地域総合整備資金貸付金	182,342,000	15,000,000	39,147,000	158,195,000
市民税特別徴収分	130,943,074	128,500,334	130,943,074	128,500,334
普通財産貸付料	25,270,181	7,917,274	6,282,725	26,904,730
児童扶養手当返還金	2,872,120	417,200	669,200	2,620,120
生活保護法第63条による返還金	4,948,728	6,554,457	8,632,160	2,871,025
生活保護法第78条による返還金	6,201,261	1,276,049	1,250,943	6,226,367
光情報通信網貸付料	—	333,000,000	37,000,000	296,000,000
合 計	746,054,147	528,904,314	265,766,122	1,009,192,339



#### 4 基金

基金積立金は、表(131)のとおりで、決算年度中に 922,954,677 円積み立て、143,634,948 円の取り崩しを行っており、決算年度末現在高は 7,008,903,838 円となっている。

表(131)

(単位：円)

区 分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末現在高 (A) + (B) - (C)
		増 (B)	減 (C)	
財 政 調 整 基 金	2,182,204,585	225,895,872	0	2,408,100,457
減 債 基 金	804,469,667	125,072,798	0	929,542,465
ふ る さ と 振 興 基 金	107,150,442	477,991	25,770,613	81,857,820
合 併 市 町 村 振 興 基 金	200,522,000	500,836,827	0	701,358,827
五 島 市 ま ち づ ぐ り 基 金	1,018,889,576	208,651	10,000,000	1,009,098,227
五 島 市 ふ る さ と づ ぐ り 基 金	5,073,000	7,975,100	500,000	12,548,100
海 興 水 産 研 修 基 金	11,733,987	0	833,672	10,900,315
五 島 市 地 域 福 祉 基 金	767,411,302	3,339,135	0	770,750,437
花 い っ ぱ い 運 動 基 金	32,368,826	112,871	900,000	31,581,697
五 島 市 家 畜 導 入 事 業 基 金	10,869,893	25,440,765	23,963,413	12,347,245
五 島 市 中 山 間 ふ る さ と 活 性 化 基 金	400,716	1,195	0	401,911
五 島 沿 岸 航 路 整 備 基 金	42,557,329	0	1,630,758	40,926,571
児 童 健 全 育 成 基 金	68,550,553	300,000	760,453	68,090,100
特 別 会 計				
国民健康保険財政調整基金	620,049,694	3,007,445	53,000,000	570,057,139
五島市介護給付費準備基金	150,646,298	26,084,134	0	176,730,432
五島市介護従事者処遇改善 臨時特例基金	32,202,499	112,708	20,087,500	12,227,707
大 浜 財 産 区 基 金	153,190,668	3,919,650	4,421,283	152,689,035
本 山 財 産 区 基 金	21,293,074	169,535	1,767,256	19,695,353
合 計	6,229,584,109	922,954,677	143,634,948	7,008,903,838

## V 基金の運用状況

地方自治法第241条第1項の規定に基づき、条例の定めにより設置された運用基金の管理及び保管状況について審査した結果、適正であると認めた。

基金の運用状況は、次のとおりである。

### 1 五島市土地開発基金

本基金は、五島市土地開発基金条例に基づき、公共用地等の先行取得をするために設置されたものであり、土地取得事業特別会計に貸し付けて運用されている。

基金の運用状況は表(132)のとおりで、基金の年度末現在高は1,210,549,925円となっている。

土地開発基金の状況

表(132)

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高 (A)	決 算 年 度 中 増 減 高			決算年度末 現在高 (A)+(D)
		増 (B)	減 (C)	差 引 額 (B)-(C)=(D)	
土 地 開 発 基 金 A+B+C=D	1,207,685,326	118,715,123	115,850,524	2,864,599	1,210,549,925
現 金 A	754,258,539	64,100,613	54,614,510	9,486,103	763,744,642
貸 付 金 B	282,473,292	54,614,510	53,586,222	1,028,288	283,501,580
土 地 C	170,953,495	0	7,649,792	△ 7,649,792	163,303,703

## VI むすび

以上が、平成21年度各会計の歳入歳出決算、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を審査した概要である。

当年度の決算は、平成20年度からの繰越明許費繰越としての地域活性化・生活対策臨時交付金事業及び地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業等国の経済対策に伴う交付金等を活用し、地域間格差の是正と均衡ある発展を目指して、さまざまな事業が施行され、概ねその目的に沿った予算の執行がなされている。

一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入で44,801,830千円、歳出で43,806,129千円となり、前年度に比べ歳入は3,511,595千円、歳出は3,544,618千円それぞれ増加している。

また、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は995,701千円で、この額から翌年度へ繰り越すべき財源139,483千円を差し引いた実質収支は856,218千円の黒字となり、これから前年度実質収支590,849千円を差し引いた単年度収支も265,369千円の黒字となっている。

会計別にみると、一般会計では実質収支が800,966千円の黒字、単年度収支でも366,747千円の黒字となっている。特別会計では、国民健康保険事業の事業勘定で実質収支が4,599千円の黒字であるが、単年度収支では25,684千円の赤字となっている。介護保険事業の事業勘定で実質収支が45,365千円の黒字であるが、単年度収支では73,476千円の赤字となっており、介護サービス勘定で実質収支が770千円の黒字であるが、単年度収支では3,087千円の赤字となっている。後期高齢者医療では、実質収支が4,429千円の黒字、単年度収支でも919千円の黒字となっている。簡易水道事業では、実質収支が89千円の黒字であるが、単年度収支では50千円の赤字となっている。他の特別会計においては、繰入措置等により収支の均衡が図られている。

一般会計における財政構造についてみると、歳入に占める自主財源は17.8%となっており、前年度と比較して総額は増加しているものの、構成比は0.8ポイント下回っている。これは、自主財源である市税及び分担金及び負担金は減少したものの、繰越金、諸収入、財産収入等が増加し、依存財源である国の経済対策に係る国庫支出金及び県支出金が増加したことによるものであるが、依然として地方交付税等に対する依存度が極めて高い体質となっている。このことは、行政活動の自主性が低く、財政力が弱いことを示している。

また、歳出においては、義務的経費（人件費、扶助費及び公債費の合計額）が50.5%を占め、構成比は4.5ポイント減少しているが、前年度と比較して総額は増加している。これは、人件費、扶助費及び公債費とも増加したことによるものである。

さらに、財政上の強弱を示す財政力指数は0.25で、前年度と比較して0.01減少し、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は91.0%で、前年度と比較して0.8ポイント減

少し、財政上の健全性の指標である公債費比率は16.8%で、前年度と比較して0.1ポイント減少している。これら主要な財政指数は、現状においても苦しい財政運営を余儀なくされていることを示しており、起債の償還等が今後の財政運営に圧迫とならないよう望むものである。

財源確保について将来を展望してみると、長引く地域経済の不況等により、市税収入の伸びは期待できず、自主財源に乏しい当市においては、地方交付税を初め、国・県支出金の効率的な活用を図らざるを得ないものと思慮される。また、市税を初め、国民健康保険税、公営住宅使用料、奨学資金貸付金、保育所入所負担金等の収入未済額が多額となっていることは、市民の行政に対する信頼を失わせることにもつながるものである。

したがって、国の政策の動向に注視することはもちろん、財源の確保については、最大限の努力を払うとともに、債権管理に関する事務の一層の適正化を図り、市民の公平な負担による収入の確保に努められたい。

また、歳出面では、合併特例措置による地方交付税の算定替が平成26年度までとなっていることをふまえ、更なる行政改革の推進、行政評価システム及び事業仕分けの有効活用により実施事業を厳選し、事務事業全般にわたるコスト削減と合理化を図られたい。なお、予算執行については、一部多額な不用額が見受けられたことから、効率的な財源の配分のため、予算計上において十分な積算の精査及び検討を行われたい。

事務事業の執行に当たっては、市民と同じ視点に立ち、多様化する市民ニーズに対応することができるよう、新たな行政改革大綱の基本方針、財政健全化計画等の目標に沿い、行政水準の向上と住民福祉の充実増進に、なお、一層の努力を期待するものである。

## 決算審査資料目次

別表 1	平成 2 1 年度各会計歳入歳出決算総括表	1 3 8
別表 2	平成 2 1 年度一般会計款別歳入決算額対前年度比較表	1 3 9
別表 3	平成 2 1 年度一般会計款別歳出決算額対前年度比較表	1 4 0
別表 4	平成 2 1 年度一般会計歳出決算額款別性質別分類表	1 4 1
別表 5	平成 2 1 年度一般会計、特別会計 市債借入及び償還状況並びに住民負担状況表	1 4 2

平成21年度各会計歳入歳出決算総括表

(単位：円、%)

別表 1

区分	予算現額 (A)	歳入						歳出				翌年度繰越額			歳計剰余金	
		調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (対予算) (C)/(A)	収入率 (対調定) (C)/(B)	支出済額 (E)	執行率 (E)/(A)	継続費 通次繰越 (F)	繰越明許費 (G)	事故 繰越 (H)	不用額 (A)-(B)-(F) -(G)-(H)	基金 繰入金 (I)	翌年度 繰越金 (C)-(E)-(I)	
一 一般会計	32,547,336,564	33,188,455,461	30,436,819,911	47,401,550	2,704,234,000	93.5	91.7	29,496,370,553	90.6	275,272,034	1,985,083,063	0	790,610,914	0	940,449,358	
国民健康保険事業	7,288,351,000	8,636,306,472	7,058,145,664	55,785,634	1,522,375,174	96.8	81.7	7,053,546,647	96.8	0	0	0	234,804,353	0	4,599,017	
事業勘定	6,713,142,000	8,080,373,341	6,502,212,533	55,785,634	1,522,375,174	96.9	80.5	6,497,613,516	96.8	0	0	0	215,528,484	0	4,599,017	
直診勘定	575,209,000	555,933,131	555,933,131	0	0	96.6	100.0	555,933,131	96.6	0	0	0	19,275,869	0	0	
介護保険事業	5,578,295,000	5,570,458,914	5,542,776,014	7,644,260	20,038,640	99.4	99.5	5,496,641,109	98.5	0	0	0	81,653,891	0	46,134,905	
事業勘定	5,484,116,000	5,477,335,944	5,449,653,044	7,644,260	20,038,640	99.4	99.5	5,404,287,830	98.5	0	0	0	79,828,170	0	45,365,214	
サ一ビス勘定	94,179,000	93,122,970	93,122,970	0	0	98.9	100.0	92,353,279	98.1	0	0	0	1,825,721	0	769,691	
後期高齢者医療	421,842,000	420,602,351	417,999,651	0	2,602,700	99.1	99.4	413,570,951	98.0	0	0	0	8,271,049	0	4,428,700	
老人保健	20,093,000	818,735,867	18,475,004	0	800,260,863	91.9	2.3	18,475,004	91.9	0	0	0	1,617,996	0	0	
診療所事業	191,968,000	185,498,334	185,498,334	0	0	96.6	100.0	185,498,334	96.6	0	0	0	6,469,666	0	0	
簡易水道事業	979,332,000	952,710,159	856,731,268	0	95,978,891	87.5	89.9	856,641,545	87.5	0	93,250,000	0	29,440,455	0	89,723	
会 上 畜場事業	58,770,000	57,787,475	34,482,475	0	23,305,000	58.7	59.7	34,482,475	58.7	0	23,305,000	0	982,525	0	0	
大浜財産区	26,866,000	23,862,257	11,362,257	0	12,500,000	42.3	47.6	11,362,257	42.3	0	12,500,000	0	3,003,743	0	0	
計 本山財産区	19,404,000	17,735,891	5,235,891	0	12,500,000	27.0	29.5	5,235,891	27.0	0	12,500,000	0	1,668,109	0	0	
下水道事業	12,216,000	11,919,332	11,919,332	0	0	97.6	100.0	11,919,332	97.6	0	0	0	296,668	0	0	
公設小売市場	4,465,000	4,441,625	4,203,791	0	237,834	94.1	94.6	4,203,791	94.1	0	0	0	261,209	0	0	
港湾整備事業	24,844,000	24,026,211	24,026,211	0	0	96.7	100.0	24,026,211	96.7	0	0	0	817,789	0	0	
交通船事業	80,987,000	75,439,701	75,439,701	0	0	93.2	100.0	75,439,701	93.2	0	0	0	5,547,299	0	0	
土地取得事業	122,733,000	118,715,123	118,715,123	0	0	96.7	100.0	118,715,123	96.7	0	0	0	4,017,877	0	0	
小計	14,830,166,000	16,918,239,712	14,365,010,716	63,429,894	2,489,799,102	96.9	84.9	14,309,758,371	96.5	0	141,555,000	0	378,852,629	0	55,252,345	
歳入歳出総合計(ア)	47,377,502,564	50,106,695,173	44,801,830,627	110,831,444	5,194,033,102	94.6	89.4	43,806,128,924	92.5	275,272,034	2,126,638,063	0	1,169,463,543	0	995,701,703	
20年度 歳入歳出総合計(イ)	42,811,442,503	45,774,183,409	41,290,234,826	182,899,386	4,301,049,197	96.4	90.2	40,261,510,264	94.0	0	1,802,053,564	0	747,878,675	0	1,028,724,562	
前年 増減額 (ア)-(イ)=(ウ)	4,566,060,061	4,332,511,764	3,511,595,801	△72,067,942	892,983,905			3,544,618,660		275,272,034	324,584,499	0	421,584,868	0	△33,022,859	
増減率 (ウ)/(イ)	10.7	9.5	8.5	△39.4	20.8			8.8		皆増	18.0	—	56.4	—	△3.2	

平成21年度一般会計款別歳入決算額対前年度比較表

(単位：円、%)

区分	平成21年度					平成20年度					前年度比較			
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (対予算) (C)/(A)	収入率 (対調定) (C)/(B)	予算現額 (D)	調定額 (E)	収入済額 (F)	執行率 (対予算) (F)/(D)	収入率 (対調定) (F)/(E)	(F)の 款別 構成比	収入未済額	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
1 市 税	3,275,724,000	3,966,266,344	3,334,756,461	101.8	84.1	3,435,143,000	4,050,022,235	3,426,112,117	99.7	84.6	12.8	(84,497,083) 539,413,035	△ 91,355,656	△ 2.7
2 地方譲与税	313,103,000	313,103,329	313,103,329	100.0	100.0	330,407,000	330,407,000	330,407,000	100.0	100.0	1.2	0	△ 17,303,671	△ 5.2
3 利子割交付金	13,451,000	13,451,000	13,451,000	100.0	100.0	17,850,000	17,850,000	17,850,000	100.0	100.0	0.1	0	△ 4,399,000	△ 24.6
4 配当割交付金	2,768,000	2,768,000	2,768,000	100.0	100.0	3,127,000	3,127,000	3,127,000	100.0	100.0	0.0	0	△ 359,000	△ 11.5
5 株式等譲渡所得割交付金	1,370,000	1,370,000	1,370,000	100.0	100.0	1,032,000	1,032,000	1,032,000	100.0	100.0	0.0	0	338,000	32.8
6 地方消費税交付金	375,281,000	375,281,000	375,281,000	100.0	100.0	365,474,000	365,474,000	365,474,000	100.0	100.0	1.4	0	9,807,000	2.7
7 ゴルフ場利用税交付金	5,882,000	5,882,625	5,882,625	100.0	100.0	5,850,000	5,850,425	5,850,425	100.0	100.0	0.0	0	32,200	0.6
8 自動車取得税交付金	63,116,000	63,116,000	63,116,000	100.0	100.0	93,800,000	93,800,000	93,800,000	100.0	100.0	0.4	0	△ 30,684,000	△ 32.7
9 国有提供施設等所在市助成交付金	13,818,000	13,818,000	13,818,000	100.0	100.0	14,238,000	14,238,000	14,238,000	100.0	100.0	0.1	0	△ 420,000	△ 2.9
10 地方特例交付金	49,788,000	49,788,000	49,788,000	100.0	100.0	37,022,000	37,022,000	37,022,000	100.0	100.0	0.1	0	12,766,000	34.5
11 地方交付税	14,925,932,000	14,925,932,000	14,925,932,000	100.0	100.0	14,204,780,000	14,204,780,000	14,204,780,000	100.0	100.0	53.1	0	721,152,000	5.1
12 交通安全対策特別交付金	6,396,000	6,396,000	6,396,000	100.0	100.0	6,338,000	6,338,000	6,338,000	100.0	100.0	0.0	0	58,000	0.9
13 分担金及び負担金	225,940,000	233,520,176	222,535,441	98.5	95.3	233,745,000	237,679,164	227,584,139	97.4	95.8	0.8	10,095,025	△ 5,048,698	△ 2.2
14 使用料及び手数料	291,848,000	323,541,604	291,347,722	99.8	90.0	292,771,000	323,914,347	289,971,687	99.0	89.5	1.1	33,942,660	1,376,035	0.5
15 国庫支出金	5,246,046,000	5,199,344,715	3,950,364,715	75.3	76.0	3,849,326,000	3,836,545,237	3,021,406,237	78.5	78.8	11.3	815,139,000	928,958,478	30.7
16 県支出金	2,949,746,000	2,869,313,969	2,561,453,969	86.8	89.3	2,101,382,000	2,075,478,065	1,740,060,065	82.8	83.8	6.5	335,418,000	821,393,904	47.2
17 財産収入	129,849,000	134,182,429	134,162,204	103.3	100.0	103,681,000	102,626,419	102,606,194	99.0	100.0	0.4	20,225	31,556,010	30.8
18 寄附金	17,755,000	15,966,506	15,966,506	89.9	100.0	14,228,000	13,941,304	13,941,304	98.0	100.0	0.1	0	2,025,202	14.5
19 雑入金	90,685,000	87,456,179	87,456,179	96.4	100.0	81,538,000	79,359,503	79,359,503	97.3	100.0	0.3	0	8,096,676	10.2
20 繰越金	872,094,064	872,094,257	872,094,257	100.0	100.0	514,297,503	514,297,597	514,297,597	100.0	100.0	1.9	0	357,796,660	69.6
21 諸収入	451,144,500	493,563,328	471,576,503	104.5	95.5	319,468,000	355,768,921	328,893,533	103.0	92.4	1.2	26,875,388	142,682,970	43.4
22 市債	3,225,600,000	3,222,300,000	2,724,200,000	84.5	84.5	2,048,800,000	2,048,800,000	1,936,500,000	94.5	94.5	7.2	112,300,000	787,700,000	40.7
合計	32,547,336,564	33,188,455,461	30,436,819,911	93.5	91.7	28,074,297,503	28,718,351,217	26,760,650,801	95.3	93.2	100.0	(84,497,083) 1,873,203,333	3,676,169,110	13.7

(注) 収入未済額の( ) 書は、不納欠損額の外書である。

平成21年度一般会計款別歳出決算額対前年度比較表

(単位：円、%)

別表 3

区分	平成21年度					平成20年度					前年度比較			
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	(B)の 款別 構成比	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C) =(D)	予算現額 (E)	支出済額 (F)	執行率 (F)/(E)	(F)の 款別 構成比	翌年度 繰越額 (G)	不用額 (E)-(F)-(G) =(H)	増減額 (B)-(F)=(I)	増減率 (I)/(F)
1 議会費	199,885,000	191,482,123	95.8	0.7	0	8,402,877	215,682,000	212,936,455	98.7	0.8	0	2,745,545	△21,454,332	△10.1
2 総務費	4,805,500,640	4,598,489,947	95.7	15.6	120,883,295	86,127,398	4,547,169,000	4,116,938,042	90.5	15.9	384,144,102	46,086,856	481,551,905	11.7
3 民生費	6,323,027,862	6,138,464,527	97.1	20.8	55,011,000	129,552,355	5,979,235,000	5,855,982,853	97.9	22.6	6,531,862	116,720,285	282,481,674	4.8
4 衛生費	4,475,218,000	4,045,076,125	90.4	13.7	263,595,000	166,546,875	3,976,230,000	3,681,774,303	92.6	14.2	204,381,000	90,074,697	363,301,822	9.9
5 労働費	21,599,000	21,460,360	99.4	0.1	0	138,640	21,100,000	20,800,408	98.6	0.1	0	299,592	659,952	3.2
6 農林水産業費	3,265,210,400	2,921,481,652	89.5	9.9	255,056,780	88,671,968	2,491,859,834	1,836,969,695	73.7	7.1	598,291,400	56,598,739	1,084,511,957	59.0
7 商工費	1,008,870,916	827,754,634	82.0	2.8	74,745,200	106,371,082	581,368,000	486,375,567	83.7	1.9	77,102,000	17,890,433	341,379,067	70.2
8 土木費	1,760,040,698	1,364,771,172	77.5	4.6	361,604,533	33,664,993	1,644,929,400	1,352,677,495	82.2	5.2	264,843,200	27,408,705	12,093,677	0.9
9 消防費	1,000,186,000	965,364,470	96.5	3.3	0	34,821,530	1,017,168,020	946,864,666	93.1	3.7	29,106,000	41,197,354	18,499,804	2.0
10 教育費	3,939,335,960	2,715,396,382	68.9	9.2	1,129,459,289	94,480,289	2,071,463,575	1,874,761,988	90.5	7.3	136,588,000	60,113,587	840,634,394	44.8
11 災害復旧費	18,455,000	8,336,286	45.2	0.0	0	10,118,714	18,294,300	9,849,564	53.8	0.0	0	8,444,736	△1,513,278	△15.4
12 公債費	5,632,377,000	5,630,633,490	100.0	19.1	0	1,743,510	5,469,861,000	5,467,929,089	100.0	21.1	0	1,931,911	162,704,401	3.0
13 諸支出金	83,054,000	67,659,385	81.5	0.2	0	15,394,615	33,332,000	24,696,419	74.1	0.1	1,412,000	7,223,581	42,962,966	174.0
14 予備費	14,576,088	0	0.0	0.0	0	14,576,088	6,605,374	0	0.0	0.0	0	6,605,374	0	-
合計	32,547,336,564	29,496,370,553	90.6	100.0	2,260,355,097	790,610,914	28,074,297,503	25,888,556,544	92.2	100.0	1,702,399,564	483,341,395	3,607,814,009	13.9



平成21年度一般会計歳出決算額別性質別分類表

(単位：千円、%)

別表 4

款	区分	人件費	物件費	維持 補修費	扶助費	補助費等	投資的経費			公債費	積立金	貸付金	出資金	繰出金	補填金	合計	構成比
							普通建設	災害復旧	計								
1	議会費	168,483	19,500	0	0	3,499	0	0	0	0	0	0	0	0	0	191,482	0.7
2	総務費	2,581,805	644,417	6,962	144	411,396	93,299	0	93,299	0	860,467	0	0	0	0	4,598,490	15.6
3	民生費	342,471	267,206	4,445	3,516,464	298,022	144,430	0	144,430	0	3,339	15,000	0	1,547,088	0	6,138,465	20.8
4	衛生費	402,949	988,082	1,523	167	1,248,151	300,429	0	300,429	0	113	0	71,600	1,032,062	0	4,045,076	13.7
5	労働費	7,753	538	0	0	13,169	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21,460	0.1
6	農林水産業費	350,893	142,102	22,514	0	405,448	1,925,842	0	1,925,842	0	25,442	3,759	0	45,482	0	2,921,482	9.9
7	商工費	177,680	164,085	5,457	0	318,454	130,269	0	130,269	0	0	30,000	0	1,809	0	827,754	2.8
8	土木費	241,092	159,842	70,446	0	3,013	868,912	0	868,912	0	0	0	0	21,467	0	1,364,772	4.6
9	消防費	731,407	108,668	1,148	0	55,532	68,609	0	68,609	0	0	0	0	0	0	965,364	3.3
10	教育費	689,071	985,372	17,969	50,544	103,927	835,733	0	835,733	0	300	32,480	0	0	0	2,715,396	9.2
11	災害復旧費	0	0	0	0	0	0	8,336	8,336	0	0	0	0	0	0	8,336	0.0
12	公債費	0	511	0	0	0	0	0	0	5,630,123	0	0	0	0	0	5,630,634	19.1
13	諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	67,660	0	67,660	0.2	
	合計	5,693,604	3,480,323	130,464	3,567,319	2,860,611	4,367,523	8,336	4,375,859	5,630,123	889,661	81,239	71,600	2,715,568	0	29,496,371	100.0
	21年度	19.3	11.8	0.4	12.1	9.7	14.8	0.0	14.8	19.1	3.0	0.3	0.3	9.2	0.0	100.0	
	20年度	20.7	12.1	0.5	13.2	12.6	9.1	0.0	9.1	21.0	2.0	0.5	0.5	7.8	0.0	100.0	
	対前年度 増減	332,625	350,237	11,832	141,483	△ 389,730	2,020,367	△ 1,513	2,018,854	182,619	382,076	△ 52,655	△ 71,600	702,073	0	3,607,814	
	対前年度 増減率	6.2	11.2	10.0	4.1	△ 12.0	86.1	△ 15.4	85.7	3.4	75.3	△ 39.3	△ 50.0	34.9	-	13.9	

平成21年度 一般会計、特別会計市債借入及び償還状況並びに住民負担状況表

別表5

(単位：円)

種別	区分	平成20年度末 現在高 (A)	平成21年度中 借入高 (B)	平成21年度中 償還高 (C)	平成21年度末 現在高 (A)+(B)-(C)	住民負担額	
						1世帯当たり	1人当たり
一般会計	土木債	【263,385,894】 5,064,788,240	8,220,000	629,828,789	4,443,179,451	215,479	104,629
	農林水産業債	9,087,896,325	14,970,000	725,417,713	8,377,448,612	406,278	197,274
	民生債	960,570,087	15,000,000	379,633,319	595,936,768	28,901	14,033
	教育債	1,296,080,347	31,865,000	302,142,368	1,025,802,979	49,748	24,156
	公営住宅債	1,932,985,615	56,655,000	152,641,345	1,836,999,270	89,088	43,258
	消防債	106,074,825	0	31,999,825	74,075,000	3,592	1,744
	庁舎増築債	399,258,659	0	28,536,433	370,722,226	17,979	8,730
	辺地対策債	1,834,091,502	489,200,000	357,656,054	1,965,635,448	95,327	46,287
	過疎対策債	5,311,154,180	189,900,000	819,718,210	4,681,335,970	227,029	110,237
	土木施設 災害復旧債	159,388,213	200,000	28,685,389	130,902,824	6,348	3,083
	農林水産施設 災害復旧債	61,585,367	200,000	10,496,462	51,288,905	2,487	1,208
	教育施設 災害復旧債	539,525	0	357,891	181,634	9	4
	衛生施設 災害復旧債	523,880	0	523,880	0	0	0
	衛生債	3,751,108,438	71,600,000	554,466,590	3,268,241,848	158,499	76,961
	商工債	34,301,783	0	13,999,025	20,302,758	985	478
	総務債	37,935,949	0	9,771,403	28,164,546	1,366	663
	臨時財政特例債	377,251,530	79,590,000	202,705,585	254,135,945	12,325	5,985
	減税補てん債	696,039,514	0	73,926,193	622,113,321	30,170	14,650
	臨時税収補てん債	156,197,567	0	16,006,177	140,191,390	6,799	3,301
	臨時財政対策債	6,525,037,883	1,008,500,000	296,881,347	7,236,656,536	350,953	170,411
合併特例債	4,360,750,000	758,300,000	258,750,000	4,860,300,000	235,708	114,452	
退職手当債	500,000,000	0	0	500,000,000	24,248	11,774	
	<b>計</b>	<b>【263,385,894】 42,653,559,429</b>	<b>2,724,200,000</b>	<b>4,894,143,998</b>	<b>40,483,615,431</b>	<b>1,963,318</b>	<b>953,318</b>
特別会計	国民健康保険 事業会計債	191,144,399	0	13,884,669	177,259,730	8,596	4,174
	診療所事業会計債	29,807,029	0	4,428,998	25,378,031	1,231	598
	交通船事業会計債	3,025,940	0	3,025,940	0	0	0
	簡易水道事業会計債	2,075,262,950	206,800,000	(43,375,781) 329,795,894	1,908,891,275	92,575	44,951
	下水道事業会計債	82,584,060	0	8,834,608	73,749,452	3,577	1,737
	港湾整備事業会計債	263,385,894	0	15,840,439	247,545,455	12,005	5,829
	<b>計</b>	<b>2,645,210,272</b>	<b>206,800,000</b>	<b>(43,375,781) 375,810,548</b>	<b>2,432,823,943</b>	<b>117,984</b>	<b>57,289</b>
<b>合計</b>	<b>45,298,769,701</b>	<b>2,931,000,000</b>	<b>(43,375,781) 5,269,954,546</b>	<b>42,916,439,374</b>	<b>2,081,302</b>	<b>1,010,607</b>	

(注) 償還高欄の( )書は、簡易水道事業特別会計から水道事業会計へ移管した起債の未償還額の外書である。

平成20年度末現在高欄の【】書は、港湾整備事業特別会計へ移管した起債の未償還額の外書である。

住民負担額算出には、平成22年3月末現在の世帯数20,620世帯、人口42,466人を用いた。